

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年12月28日

【会計年度（又は事業年度）】 自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日

【発行者の名称】 クイーンズランド州財務公社
(Queensland Treasury Corporation)

【代表者の役職氏名】 フィリップ・ノーブル
(Philip Noble)
最高経営責任者
(Chief Executive)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1025

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券の状況
該当事項なし。

売出債券の状況
該当事項なし。

第2【外国為替相場の推移】

- (1)【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】
該当事項なし。
- (2)【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】
該当事項なし。
- (3)【最近日の為替相場】
該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注記(1) 本書中、「豪ドル」または「ドル」と表示された金額はすべてオーストラリア・ドル、また「米ドル」はすべてアメリカ合衆国ドルを意味する。

株式会社三菱UFJ銀行が発表した2020年12月18日現在の豪ドルおよび米ドルの東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値は、それぞれ1豪ドル=78.61円および1米ドル=103.26円である。

(2) クイーンズランド州財務公社、クイーンズランド州およびオーストラリア連邦の会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。本書中、2020年6月30日に終了する会計年度は「2019/20年」または「2019年-20年」と表示し、他の会計年度も同様に表示する。2019年12月31日に終了する暦年は「2019年」と表示し、他の暦年も同様に表示する。

(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1)【設立】

(1) 設立年月日、設立の目的および根拠ならびに沿革

クイーンズランド州財務公社（以下「QTC」という。）は、1988年7月1日に、クイーンズランド州の中央借入機関であったクイーンズランド州政府開発公社の後継の機関として設立された。しかしながら、QTCの業務範囲は1988年クイーンズランド州財務公社法（以下「公社法」という。）に従って拡大した。

公社法に基づいてQTCは資本市場事業に関する継続的な戦略を決定し実行するため、クイーンズランド州財務公社資本市場理事会（1991年8月29日設立）（以下「理事会」という。）を設立した。

公社法に定められたQTCの目的は以下のとおりである。

(イ) 公法人（公社法において定義される。）およびクイーンズランド州（以下「クイーンズランド州」または「州」という。）に対し金融資源および金融サービスを提供するための金融機関として行為すること

(ロ) QTC、公法人およびクイーンズランド州の財政状態を強化すること

(ハ) QTCが以下のいずれかの目的を持つと認める金融その他の取決めに締結し、遂行すること

() クイーンズランド州の財政的利益の増進

() クイーンズランド州またはその一部の開発

() クイーンズランド州の居住者もしくはその集団またはクイーンズランド州と関連を現に有しもしくは将来有する見込みのある者もしくはその集団の利益となること

上記の目的を達するべく、公社法はさらにQTCの機能を以下のように定めている。

(イ) クイーンズランド州自体、その公法人またはその他の者のために、オーストラリア連邦（以下「オーストラリア連邦」、「オーストラリア」または「連邦」という。）もしくは他の地域において借入、融資を受けること

(ロ) 金員の貸付もしくはその他の方法で資金の調達をすること

(ハ) 州の公法人のための中央借入・資金調達機関として行為すること

(ニ) 公法人の代理として、金融の取決めの交渉、締結および履行を行うこと

(ホ) 州財務大臣、公法人その他の者の資金の運用の手段を提供すること

(ヘ) QTCの金融に関する権利および義務を管理することもしくは管理させること

QTCは、州の中央金融機関として、地方自治体を含めたクイーンズランド州の各種公法人の行うインフラストラクチャー事業の資金を供給するために、オーストラリアおよび海外の資本市場において資金調達を行う。

(2) 法的地位および特別権限

QTCは、公社法に従って設立された。同法の下、QTCの前身であるクイーンズランド州政府開発公社は現在「クイーンズランド州財務公社」と名称を変えて存続している。

公社法の規定により、州財務次官が「クイーンズランド州財務公社」の名称と形体を有する単独法人を構成するとされ、またこの名称と形体の下で永続的な地位と公印を有するとされている。QTCは女王を代表し、また公社法の規定に従って、女王の有するすべての権限、特権、権利および救済権を享有し、これらを行行使することができる。

公社法第15条の規定により、QTCの利益は統合基金に帰属しQTCのすべての損失は同基金の負担となる。

(3) 保証条項

公社法第32条は、QTCの発行するすべての記名式債券は州財務大臣により保証される旨規定している。QTCの国内豪ドル債券は記名債であり、したがって、同法第32条の保証の適用を受ける。

QTCの他の債務については、公社法第33条は、州総督の承認を得て州財務大臣がこれを保証することができる旨規定している。現在まで、QTCのすべての海外におけるメディアム・ターム・ノートの発行および債券の発行ならびにコマーシャル・ペーパー・プログラムは州財務大臣により保証されている。QTCの行うスワップ、オプション、先物取引および外国為替取引のような金融取引については、現在までのところ州財務大臣は保証していない。

2010年10月10日以来、ISDA協約に基づいてQTCから相手方に対して法律上支払われるすべての金額は、公社法第33条に従って発行された保証書に従って、すべて州財務大臣により保証される。

公社法第32条または第33条に基づいてなされる保証に従って州財務大臣によって支払われるすべての金額は、クイーンズランド州政府の整理公債基金の勘定とされ、かかる基金からの支払は適宜充当される。

(4) 日本との関係

なし。

(2)【資本構成】

次の表は、2018年期末、2019年期末および2020年期末現在のQTCキャピタル・マーケット業務の資本構成を示すものである。

	(単位：千豪ドル)		
	2018年期末	2019年期末	2020年期末
負債：			
国内における借入金	94,346,327	100,099,099	96,890,957
海外からの借入金	2,186,122	1,913,573	2,441,685
デリバティブ	95,210	(108,883)	(269,201)
金融負債合計	96,627,659	101,903,789	99,063,441
資本：			
資本合計	433,933	509,856	526,723
	97,061,592	102,413,645	99,590,164

州の公的行政機関であるQTCは、株式資本を有しない。

上記表内の数値は、長期資産セグメントを含まない((4)「業務の概況 - その他の金融サービス」を参照のこと。)。

(3)【組織】

前記のとおり、クイーンズランド州財務次官は「クイーンズランド州財務公社」の名称と形体の下に単独法人として構成される。現在のクイーンズランド州財務次官はレイチェル・ハンター氏である。

QTCの権限、機能および義務は以下2つの理事会に委任されている。

- ・一定の退職年金および長期資産に関するものを除く、QTCのすべての業務を運営するクイーンズランド州財務公社資本市場理事会

- ・2008年7月に設立され、クイーンズランド州政府からQTCに委託された一定の退職年金およびその他の長期資産に関する助言を行う州投資諮問委員会(旧長期資産諮問委員会)((4)「業務の概況 - その他の金融サービス」を参照のこと。)

理事会は、以下7人の役員により構成されている。

- ・ジェラルド・ブラッドリー氏(理事長)
- ・ジム・ステニング氏
- ・アン・パーキン氏
- ・レオン・アレン氏
- ・カレン・スミス-ボメロイ氏
- ・ナヴィレ・イデ氏
- ・ローズマリー・ヴィルガン氏

理事会構成員は、公社法第10条第(2)項に基づき、州財務大臣による推薦および州財務次官との協議のうえ、理事会構成員各自の適格性、経験、技能、戦略的能力ならびにQTCの業績および企業目標の達成への貢献に対する取組みを考慮し、州総督により任命される。州総督はいつでも構成員のすべてまたはいずれかを解任することができる。

理事会は州財務次官に対して責任を有する。構成員は少なくとも年に9回、または必要とされた場合に集会を開く。理事会は、以下のものを含む理事会の職務および機能を定めた書面による憲章を有している。

- ・ 管理および説明責任の各システムを含むQTCの業務の監視
- ・ QTCの戦略的方向性および重要企業戦略目標の承認
- ・ 重要政策および企業業績目標の承認
- ・ 運営が見込まれる経営の中でのリスク選好の設定
- ・ 経営陣により提案された年間予算の承認
- ・ 市場および出資者への財務およびその他の報告の承認
- ・ 報酬枠組みの承認
- ・ 合意結果に対する財務、経営および企業業績の監視
- ・ 適切な資源の入手可否についての査定を含むQTCの経営状況ならびに戦略および政策の遂行の監視および評価

- ・ リスク管理制度ならびに内部コンプライアンスおよび統制の検討および監視
- ・ 関連するすべての法律、税金および規制義務の実施状況の監視
- ・ 最高経営責任者の任命
- ・ 経営管理開発および後継者育成の監督

日常業務およびQTCの経営に対する責務は、最高経営責任者理事会および経営チームに委任されている。最高経営責任者は、フィリップ・ノーブル氏である。

最高経営責任者は理事会により任命され、経営陣は最高経営責任者が選出する。

2020年6月30日現在、QTCの正規職員数は約200名である。

(4)【業務の概況】

(1) 業務

QTCは州全体の業績に重点を置いており、クイーンズランド州およびその公共部門機関（地方自治体を含む。）に対し、広範な金融サービスを提供している。QTCは、以下の方法により顧客（以下に定義される。）を支援している。

- ・最も費用対効果が高く、また流動性リスクおよび借換リスクを最小に抑える方法で資金を国内および海外市場から借入することによる負債の調達および管理
- ・オーバーナイト・ファシリティおよび期限付きファシリティならびに管理されたキャッシュ・ファンドを提供する保守的なリスク管理の枠組み内での、顧客の余剰資金残高の有効活用
- ・広範な金融リスク管理助言サービスの提供

借入、貸付および負債管理

QTCは様々な債券を発行することによって国内外の資本市場から資金の借入を行い、また、かかる資金は政府の業務部門、国有企業、地方自治体および公法人（以下「政府機関」または「顧客」という。）を含む様々な政府機関に対して貸し付けられるのが主である。

QTCは費用対効果に優れた資金を供給するために、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノートおよび公債に係る資金調達ファシリティの基盤を世界規模で確立してきた。2020年6月30日現在、QTCの合計借入額は99.35十億ドルであった。この額は、2020年6月30日時点での為替レートの使用を基準として2.442十億ドルに相当する海外の資金調達プログラムの下で発行された債券を含む。外貨借入金はクロス通貨スワップ取引および為替予約により、すべて豪ドルに変換された。

QTCの借入および貸付機能は分離されている。これにより、QTCは秩序だてて市場における借入を行うことができ、同時に、政府機関から資金調達の要求を受けた際、多額の借入を行うことによるQTCの利率に対して起こりうるマイナス影響が低減される。

借入余剰金はQTCの借換リスク、顧客の金利リスク、およびQTCの流動性リスクを管理するために保有される。QTCの有する高レベルの流動性を確保するため、かかる余剰金は、信用度の高い取引先に対して行われる流動性の高い投資と共に、資金調達プールに保有される。

2020年6月30日現在、QTCの顧客に対する貸付金は合計98.334十億ドル（市場価格）であり、そのうち28.686十億ドルは、州政府保有法人に対するものであった。

QTCの貸付および負債管理の一環として、QTCは政府機関が資金調達に利用可能なデット・プロダクツを確立した。

QTCの負債の管理における戦略は、概して、資金調達のコストを下げることによって顧客のために価値を創造すること、ならびに債券発行における規模の経済および顧客債務の優れた管理を通して、金融リスク管理を改善することである。

QTCは、すべてのポートフォリオ管理活動を承認された方針の中で行っており、リスク管理および法令遵守の厳格な監視のためのシステムが設定されている。

短・中期投資

QTCは顧客に対し、オーバーナイト・ファシリティ、管理された短期ファンド（キャッシュ・ファンド）および固定金利預入れを含む、投資によるソリューションを提供している。

QTCのキャッシュ・ファンドは、ブルームバークのオーストラリア債券バンク・ビル・インデックスに基づき、平均ベンチマーク期間がおよそ45日間の豪ドル建短中期資本保証キャッシュ・ファンドを管理している。キャッシュ・ファンドは、顧客の一時的な余剰資金を用いて、短期金融資産およびターム資

産証券のポートフォリオに投資し、次の目的を達すべく運用される。即ち、()短期金融資産およびターム資産証券(典型的には5年未満の間)から得られる利回りを最大にし、それらの資産を、許容できる市場リスクおよび信用リスクの範囲で運用し、()顧客の需要を充たすよう十分な流動性を維持することである。

その他の金融サービス

QTCは、顧客に対し以下のとおり広範な金融リスク管理助言サービスを提供している。

- ・金融リスクが特定され、また効果的に管理されていることを保証するためのサポート
- ・財務および商業に関する考慮事項への助言
- ・金融取引および金融構造に関する専門知識
- ・重要なプロジェクトの結果を実現するためのプロジェクト管理サポート
- ・金融市場および民間機関との連携

QTCはまた、行政上の協定に基づき、クイーンズランド州政府から譲渡された資産ポートフォリオを保有する。かかる資産は資産ポートフォリオ(長期資産)セグメントに属する投資であり、保険や長期勤続休暇など州の退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために蓄積されていた。これと引き換えに、QTCは固定利付債券を発行した。その結果、州がかかる債券の固定金利による収益を受領する一方、QTCは価格の変動による影響および資産ポートフォリオの対価を受けることになる。

州投資諮問委員会(旧長期資産諮問委員会)は、QTCの日々のキャピタル・マーケット業務に含まれていない長期資産の監督に責任を負っている。長期資産は、QICリミテッドにより管理されるユニット・トラストで保有されている。

この協定に基づく2020年6月30日現在の資産の市場価値は合計26.217十億豪ドルに達し、金融負債の市場価格26.217十億豪ドルと一致した。

公社法第15条の規定により、QTCの利益はクイーンズランド州の統合基金に帰属し、QTCのすべての損失は同基金の負担となる。

(2) QTCによる借入

次の表は、2018年期末、2019年期末および2020年期末現在のQTCの借入総額を示すものである。

種類	(単位：百万豪ドル)		
	2018年期末	2019年期末	2020年期末
国内コマーシャル・ペーパー ⁽¹⁾	4,245	5,010	4,715
国内における借入 ⁽²⁾	90,101	95,090	105,689
海外コマーシャル・ペーパー ⁽³⁾	1,165	676	1,322
海外からの借入 ⁽³⁾	1,021	1,237	1,463
合計	96,532	102,013	113,189

(1) 時価。

(2) 時価。各種公的機関による借入で、現在QTCにより管理、返済されているものを含む。

(3) 時価。現行の為替レートで換算したものである。

上記の金額は、政府機関に対して貸付けられているか、満期間近の負債にかかるQTCの借換の必要性を充たすため、もしくは政府機関の資金調達の必要性を充たすために投資、保有されているか、または、ポートフォリオ管理の目的で保有されている。

(5) 【経理の状況】

以下のページに記載されているのはQTCの財務書類である。QTCの財務計算に関する書類は発生主義により作成されている。すべての金融資産および金融負債は時価で評価されている。財務書類は、2009年財務執行責任法およびオーストラリア会計審議会の採用するオーストラリア会計基準に従い作成されている。財務書類はオーストラリア会計基準および国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に適合している。QTCは非営利法人指定を受けているが、営利法人同様IFRSの基準を遵守することとしている。

包括的利益計算書

(2020年6月30日に終了した会計年度)

	注記	2019 / 20年	2018 / 19年
(単位：千ドル)			
キャピタル・マーケット業務			
損益を通じて公正価格により評価される金融商品にかかる純利益 / (損失)			
金融資産にかかる利益	3	5,173,695	8,806,820
金融負債にかかる損失	3	(5,105,688)	(8,677,303)
		68,007	129,517
その他の収入			
手数料収入		81,262	78,061
リース収益		7	253
工場および機械の処分にかかる利益		-	1,398
		81,269	79,712
費用			
一般管理費	4	(73,578)	(74,328)
使用权資産の減価償却	14	(1,711)	-
リース資産の減価償却		(12)	(113)
工場および機械の処分にかかる損失		(17)	-
		(75,318)	(74,441)
所得税支払前のキャピタル・マーケット業務からの利益		73,958	134,788
所得税の支払	5	(7,091)	(8,865)
所得税支払後のキャピタル・マーケット業務からの利益		66,867	125,923
長期資産			
長期資産への投資からの純利益			
ユニット・トラストの公正価格の純変動		(1,105,390)	1,666,822
固定利付債券の利息		(1,825,104)	(1,879,573)
固定利付債券の公正価格の純変動		3,109,369	311,415
管理手数料		(178,875)	(98,664)
長期資産からの利益 / (損失)		-	-
課税後の当期純利益 / (損失) 合計		66,867	125,923
資産保持者に帰属する包括的利益 / (損失) 合計		66,867	125,923

包括的利益 / (損失) 合計の構成：

キャピタル・マーケット業務	66,867	125,923
長期資産	-	-
包括的利益 / (損失) 合計	66,867	125,923

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

(注) 財務書類においては、QTCの中央金融機関としての主要な財務管理の役割と州の退職年金その他長期資産の移行後の付随的役割を区別するため、キャピタル・マーケット業務と長期資産業務を別個に表示している(注記1参照)。

貸借対照表
(2020年6月30日現在)

	注記	2019 / 20年	2018 / 19年
(単位：千ドル)			
資産 - キャピタル・マーケット業務			
現金および現金同等物	6	2,487,431	1,577,139
受取債権		6,239	6,709
売却目的で保有する資産		-	49
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	7	22,170,759	21,175,900
デリバティブ金融資産	8	377,633	289,989
貸付金	9	98,334,286	87,129,775
有形固定資産	13	3,633	3,942
使用権資産	14	9,991	-
無形資産		14,383	14,968
繰延税金資産		4,590	4,524
		123,408,945	110,202,995
資産 - 長期資産			
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	16	26,216,930	29,345,910
		26,216,930	29,345,910
資産合計		149,625,875	139,548,905
負債 - キャピタル・マーケット業務			
支払債務		19,974	24,331
デリバティブ金融負債	8	646,834	398,872
損益を通じて公正価格により評価される金融負債			
- 利付債務	10(a)	113,188,864	102,012,672
- 預金	10(b)	8,865,253	7,183,040
リース負債	14	17,826	-
その他の負債		143,471	74,224
		122,882,222	109,693,139
負債 - 長期資産			
損益を通じて公正価格により評価される金融負債	16	26,216,930	29,345,910
		26,216,930	29,345,910
負債合計		149,099,152	139,039,049
純資産		526,723	509,856
資本 - キャピタル・マーケット業務			
留保利益		526,723	509,856
		526,723	509,856
資本 - 長期資産			
留保利益		-	-
		-	-

資本合計

526,723

509,856

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

資本変動表

(2020年6月30日に終了した会計年度)

(単位：千ドル)

注記	キャピタル・ マーケット業務	長期資産	
	留保利益	留保利益	資本合計
2018 / 19年期首現在	433,933	721,616	1,155,549
会計方針の変更による影響純額	-	(721,616)	(721,616)
当期利益	125,923	-	125,923
所有者との取引： 引き当てられたまたは支払われた配当金	(50,000)	-	(50,000)
2018 / 19年期末現在	509,856	-	509,856
2019 / 20年期首現在	509,856	-	509,856
当期利益	66,867	-	66,867
所有者との取引： 支払われた配当金	24 (50,000)	-	(50,000)
2019 / 20年期末現在	526,723	-	526,723

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

資金収支表

(2020年6月30日に終了した会計年度)

		(単位：千ドル)	
	注記	2019 / 20年	2018 / 19年
キャピタル・マーケット業務			
営業活動により得られた資金			
貸付からの受取利息		3,017,502	3,338,472
投資資産およびその他源泉からの受取利息		337,479	752,084
受取手数料		81,264	78,059
物品・サービス税純額		(172)	(463)
利付債務にかかる支払利息		(3,054,005)	(4,304,482)
預金の支払利息		(126,763)	(169,947)
一般管理費		(71,600)	(70,375)
所得税の支払		(8,638)	(15,944)
営業活動により得られた / (使用された) 資金純額	15(a)	175,067	(392,596)
投資活動により得られた資金			
投資資産の売却による手取金額		41,490,286	48,862,702
投資資産に関する支払		(42,205,617)	(49,456,035)
顧客への貸付金純額		(9,527,259)	(535,943)
無形資産に関する支払		(1,567)	(8)
有形固定資産売却からの手取金額		20	60,621
有形固定資産に関する支払		(321)	(29)
投資活動により使用された資金純額		(10,244,458)	(1,068,692)
金融活動により得られた資金			
利付債務からの手取金額		62,312,835	54,086,609
利付債務の返済		(52,967,165)	(52,608,312)
顧客預金純額		1,684,013	969,462
配当の支払		(50,000)	(50,000)
金融活動により得られた資金純額	15(b)	10,979,683	2,397,759
現金および現金同等物の純増加額		910,292	936,471
期首現在の現金および現金同等物		1,577,139	640,668
期末現在の現金および現金同等物	6	2,487,431	1,577,139
長期資産			

長期資産業務により生じた対外資金変動はない(注記1参照)。

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

2020年6月30日に終了した会計年度の財務書類の注記

1 一般情報

QTCは、公社法に基づき、同法第5条(2)項に従って単独法人として指名される財務次官により構成される。QTCは、オーストラリア連邦クイーンズランド州に本拠地を置き、その主たる事業所はクイーンズランド州ブリスベン市イーグル・ストリート111番地に所在する。QTCの親事業体は、クイーンズランド州である。

キャピタル・マーケット業務

QTCのキャピタル・マーケット業務には、負債によるファンディング、現金管理、金融リスク管理についての助言および専門家公共財政教育が含まれる。

これらのサービスは、QTCがその顧客への貸付の際に、貸付を管理するコストをカバーするための貸付管理手数料を加えたその資金のコストに見合った利率にて、原価回収基準で提供される。かかる貸付のQTCの管理に関連する利益およびコストはクイーンズランド州財務省に転嫁されている。QTCは、資産管理のリターンをQTCの顧客に還元し、資産の売却または満期到来まで貸借対照表上のクレジット・スプレッドの変動に関連する未実現損益を保有する。

QTCのキャピタル・マーケット業務はまた、損益を生み、それは資本および流動性の目的のために保有される金融市場商品からの純利益を反映している。QTCはこれらの業務を行うにあたり、自己資本政策を考慮し、そのリスクを管理するため、十分な資本を維持している。

長期資産

QTCはまた、2008年にクイーンズランド州政府がQTCに譲渡した資産ポートフォリオ（以下「長期資産」という。）を保有している。これらの資産は、州の退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために保有されている。長期資産は、QICリミテッド（以下「QIC」という。）により管理されるユニット・トラストによって保有されており、州投資諮問委員会（以下「SIAB」という。）（旧長期資産諮問委員会（以下「LTAAB」という。））により監督されている。

資産の譲渡と引き換えに、QTCは、債券の帳簿価額の現行6.5%（2019年度は6.5%）の州の固定利付債券を発行した。固定利付債券と長期資産との直接の関係を認識すると、固定利付債券についてQTCが支払うリターンおよび長期資産についてQTCが受け取るリターンの差異は、財務書類上、毎年市場価格の調整として計上される。

市場価格調整は、QTCのキャピタル・マーケット業務またはその義務を履行する能力に影響を与えない。

SIABおよびその委員は、クイーンズランド州財務省からの代表者および投資管理や保険に係る経験を有する3名の外部委員で構成されている。

SIABは、州政府により与えられた枠組み内で長期資産を監督するすべての責任を委譲されている。これには、適正な投資戦略を決定すること、投資実績および投資管理者（QIC）の実績を監視すること、また関連する内部統制、基準および法令の遵守を監視することが含まれる。戦略的な資産配分の構築、実績および長期資産の監視は、そのためにクイーンズランド州財務公社資本市場理事会および日々のキャピタル・マーケット業務とは区別されており、SIABおよび任命された投資管理者（QIC）の責任である。

毎年、QTCは、オーストラリア会計基準およびその他の規定要件に従い財務書類を作成するために、長期資産に係る関連情報を受領する。QICは、SIABがかかる関連情報をQTCに提供できるよう支援する責任を負う。

2 重要な会計方針およびその他の説明情報

財務報告書の作成において採用された主要な会計方針は、下記および関係する財務書類の注記に記載される。

(a) 作成基盤

2020年6月30日に終了した会計年度の汎用財務書類は、オーストラリア会計基準（以下「AASB」という。）およびオーストラリア会計審議会によって採用された解釈指針、2009年金融説明責任法、2009年財政および業績管理基準ならびにクイーンズランド州政府機関財務報告要件（法定組織に適用あるもの）に従い作成された。

IFRSの遵守

QTCの財務書類は、国際会計基準審議会が公表したIFRSに適合している。QTCは、営利法人と同様にIFRSの要件を遵守することとしている。

会計方針、開示、基準および解釈指針の変更

新しい会計基準

当該会計年度に有効であるすべての新しいまたは改訂された会計基準が採用された。

QTCは当年度において、AASB第16号（リース）（これはAASB第117号（リース）に代わるものである。）を初度適用した。

AASB第16号（リース） - リースの定義に関する新しいガイダンスの導入。従前、QTCは、リースが資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて賃借人に移転するか否かに応じて、そのリースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類していた。

オペレーティング・リースおよびファイナンス・リースとのかかる区別は、AASB第16号に基づく賃借人の会計処理においてもはや存在していない。2019/20年期首より、短期リースおよび少額資産リースを除き、すべてのリースは、現在、リース負債および使用権資産として貸借対照表に計上されている。

2018/19年期末現在の既存のリースおよびリースに類似する契約に対し、QTCは、かかる契約がリースを含むか否かについて、AASB第117号および解釈指針第4号（契約にリースが含まれているか否かの判断）に基づきなされた従前の評価を適用除外する簡便法を適用することを選択した。

QTCは、AASB第16号において認められる累積的アプローチを採用することを選択しており、すなわち比較情報の修正再表示を行う必要がなかった。

AASB第16号の適用により、QTCの現在のイーグル・ストリート111番地における主たる事業所のリースが貸借対照表に計上されることになった。移行に伴い、リース負債は、2019/20年期首現在のQTCの追加借入利率1.7%を使用して、残存するリース契約の現在価値で測定された。残存するリース契約を特定するために使用されたリース期間には、QTCが行使用することが合理的に確実であるすべての期間延長オプションまたは更新オプションが含まれる。使用権資産の相殺は、残存するリース・インセンティブ負債調整後の負債に相当する額で測定されている。

下記の表は、2019/20年期首現在の資産および負債の残高に対する移行に伴う調整の要約である。

	(単位：千ドル)	
	2019/20年期首現在	2018/19年期末現在
貸借対照表への影響（増加 / （減少））：		
使用権資産	11,702	-
リース負債	(20,338)	-
リース・インセンティブ負債	-	(8,636)
純リース負債	(8,636)	(8,636)

AASB第16号への移行に伴い、純リース負債に変動は生じていない。

2019 / 20年期首現在のリース負債に対する2018 / 19年期末現在のオペレーティング・リース契約の調整

	(単位：千ドル)
2018 / 19年期末現在の割引前のオペレーティング・リース契約合計	22,025
2019 / 20年期首現在の追加借入利率（1.7%）を使用した割引の控除	(1,206)
オペレーティング・リース契約の現在価値	20,819
残存リース期間が12ヶ月未満のリースの控除	(481)
	20,338

未採用の基準および解釈指針

特定の新しい会計基準が公表されたが、今報告期間には強制適用されない。

公表されているものの未だ効力が発生していないオーストラリア会計基準および解釈指針の将来の採用は、QTCの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予測される。しかしながら、かかる会計基準および解釈指針により、現在の情報開示方法が若干変更される可能性がある。

評価基準

本財務書類は、別段の記載がある場合を除き、資産および負債の公正価格評価に基づき作成されている。公正価格は、取引を行う十分な知識および意思を有する独立当事者間において資産が交換されまたは負債が決済される価格をいう。

機能通貨および表示通貨

本財務書類は、QTCの機能通貨である豪ドルによって表示される。

資産および負債の分類

貸借対照表は、流動性基準により表示されている。資産および負債は、流動性の高い順で表示されており、流動および固定の区別はされていない。

(b) 外貨

外貨取引は、まず当該取引日に適用される為替レートで豪ドルに換算される。決算日に、外貨によりQTCが受取りまたは支払う額は、利率および経過利息を考慮に入れ、決算日現在の為替レートを使って評価されている。為替差損益は包括的利益計算書に計上されている。

(c) 担保

QTCは、合意された市場上限に従って担保の提供を要求するカウンターパーティーと様々な取引を行っている。かかる上限を超えれば、QTCは、取引を担保するためにカウンターパーティーに対し資産を担保に供することが必要となるかまたはカウンターパーティーから資産を担保に受けられることもある。担保として提供または受領された資産は主に現金の形による。

(d) 金融資産および金融負債

金融資産は、当初の計上時に損益を通じて公正価格で分類され、以下を含む。

- ・ 現金および現金同等物
- ・ 損益を通じて公正価格により評価される金融資産
- ・ 金融派生商品

・貸付金

金融負債は、損益を通じて公正価格で評価され、以下を含む。

- ・利付債務
- ・預金

金融資産および金融負債は、貸借対照表上、金融商品の契約規定の当事者にQTCがなった時点、すなわち取引の決済日に計上される。金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローについての契約上の権利が期間満了したかまたは譲渡されかつQTCの支配下になくなった時点で、その計上が廃止される。金融負債は、契約に規定される義務が終了したか、取り消されたかまたは期間満了した時点で、貸借対照表上から抹消される。

金融資産および金融負債は、損益を通じて公正価格により評価され、公正価格は、利用可能であれば、公表される市場の出口価格を参照する。市場価格が利用可能でない場合には、公正価格は、プライシングモデルまたは他の広く認められている評価技法に基づいて見積もられる。

QTCは、取引される金融商品の公正価格を決定する基盤として、リスクポジションを相殺する中間市場価格を使用する。一般に、金利および外国為替リスクを管理するために使用される金融デリバティブを伴う借入資金のリスクの性質は、貸し付けられる資金のそれと緊密に一致する。他のすべてのケースでは、重要な場合には、売値 - 買値のスプレッドが適用される。

損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債にかかる利益および損失は、包括的利益計算書において計上される。

(e) 金融商品の相殺

QTCは、法的強制力のある相殺権があり、純額ベースで決済するかまたは資産を実現し同時に負債を決済する意図がある場合に、金融資産と金融負債を相殺する（注記11(c)(iv)参照）。

(f) 買戻契約

買戻契約に基づき合意価格で売却された有価証券は、損益を通じて公正価格により評価される金融資産カテゴリーの中で保有され、一方買戻し債務は、損益を通じて公正価格により評価される金融負債として開示される。

(g) 手数料収入

手数料収入は、以下を含む。

- ・QTCの貸付および預り金の管理から得られる収入を意味する、管理手数料収入は、顧客の指令に従いサービスが提供されたときに後から計上される。
- ・経済的利益がQTCに流入し、確実に評価できる可能性が高い範囲で、サービスの提供される期間において計上されるその他の報酬。
- ・金融保証にかかる収益は、開始時および契約期間にわたり継続的に計上される。金融保証にかかる債務不履行の可能性は保証委託により極めて低いため、受取収益は公正価格を反映している。

(h) 損益

州総督が別に定める場合を除き、公社法は、すべての利益を州の統合基金の利益とし、すべての損失を州の統合基金の負担とすることを要求している。州の統合基金への利益の還元は、配当の形で実行され、配当は、QTCの資本要件を考慮したうえで理事会の承認に従って提供される。

(i) 受取債権

受取債権は、報告日においてその公正価格に近似する償却後原価により測定される。売掛金は、販売時またはサービス提供時の金額、すなわち合意された購入価格 / 契約価格により計上される。その他の

債権は、一般に企業の通常の営業活動以外の取引から発生し、売掛金と同様の条件により評価額で計上される。

(j) 無形固定資産

コンピュータ・ソフトウェアライセンスの取得にかかる費用および特定ソフトウェアの開発にかかる費用は、資産勘定に計上される。これらの資産は、通常3年から10年の予想利益期間において定額法で償却される。

(k) 減損

減損が計上される場合には、以下の方法が適用される。

受取債権：売掛金およびその他の債権に対する貸倒引当金は、全期間の予想信用損失を反映し、合理的で裏付けのある予測情報を組み入れている。QTCの債務者に影響を及ぼす経済的变化および関連する業界データは、QTCの減損評価の一部を構成する。クイーンズランド州政府機関またはオーストラリア政府機関に対する受取債権については、その重要性に基づき貸倒引当金を計上していない。

債務者の未払金を回収する合理的な見込みがない場合には、債務は貸倒引当金に対する受取債権を直接減額することにより償却される。償却された債務額が貸倒引当金を超過した場合、超過額は減損損失として計上される。

非金融資産：非金融資産の帳簿価額は、各々の報告日付または減損の兆候が生じた際に見直される。減損の兆候がある場合、その資産の回収可能価額が決定される。資産の帳簿価額が回収可能価額を超える額は、減損損失として計上される。資産の回収可能価額は、資産の公正価格から処分コストを控除した額または使用価値のいずれか高い方として決定される。

(l) 従業員の手当

過去の役務の対価として既存もしくは生成中の債務が存在する場合には、給与、退職年金、年次休暇、長期勤続休暇および短期インセンティブを含む従業員の手当が負債として計上される。この負債は、債務を確実に評価できることを前提とした給付見込額が基準となる。この金額は、翌12ヶ月以内に支払われることが見込まれる場合には、割引前の基準で評価される。長期勤続休暇等、支払日が12ヶ月を超えることが見込まれる金額については、将来の給付増加が予想され、オーストラリア政府債利回りを使用して割引がなされる。病気休暇は給付が確定したものではないので、取得された際に、費用が病気休暇について計上される。

(m) 端数整理

金額は、別段の記載がある場合を除き、千ドル未満を四捨五入している。

(n) 比較される数値

前年の比較される数値に重要な調整は行われていない。

(o) 判断および仮定

財務書類の作成には、会計上の見積もりの使用を要する。見積もりおよび基礎となる仮定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積もりの修正は、見積もりが修正される期間および将来において影響を受ける期間において認められている。より高度な判断または複雑性を内包する領域、または財務書類にとって仮定または見積もりが重要となる場合がある分野は以下のとおりである。

金融資産および金融負債の公正価格

金融資産および金融負債（デリバティブを含む。）は、入手可能な市場価格の見積もりを参照することにより公正価格が算出される。活発な市場では取引されない金融商品の公正価格は、類似した商品の市場の見積もりを参照するか、または評価技術を使用して決定される。評価技術は、スワップ・カーブ

またはカウンターパーティーの信用度の変化に応じて調整される類似商品に対するカウンターパーティーのクレジット・スプレッドへ、売買マージンを適用することができる。マージンは、商品につき取引が活発ではない場合、当初の購入マージンに基づいて適用することができる。

活発な市場の見積もりが入手不可能な場合、評価方法または仮定の選択において判断が必要となる場合がある（注記12および18参照）。

クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッド（以下「QTH」という。）への出資

クイーンズランド州財務省は、QTHの60%の実質持分および議決権の76%を有している。残りの40%の実質持分および24%の議決権は、QTCが保有している。QTCは、QTHへの出資につき、事業体、エクスポージャーもしくは変動リターンに対する権利またはかかるリターンに影響を及ぼす権利に対して支配または重大な影響を有さないため、持分法を適用していない。クイーンズランド州財務省は、重要な取引を支配し、QTHのすべてのリスクを負いかつ利益を享受しており、したがって、QTHはクイーンズランド州財務省の財務書類に連結されている。

新型コロナウイルス感染症等の環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）に関連する影響

QTCの資産の大半（貸付金ならびに現金および現金同等物）は公正価格で日次評価されており、したがって、新型コロナウイルス感染症、気候変動、法規制もしくは政府または規制当局が採用するその他の政策の変更の結果として必要とされる追加の調整はない。信用リスクは、QTCにより個別に監視されている（注記11(c)参照）。QTCの貸付金の大半は、炭素集約度の高い事業への貸付を含め、州により保証されている。

キャピタル・マーケット業務

3 損益を通じて公正価格により評価される金融商品にかかる純利益 / (損失)

会計方針

損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債にかかる利益および損失は、以下の項目から構成される。

- ・発生主義で計上される純受取利息および純支払利息
- ・決済日に計上される投資対象の売却および借入の期限前弁済による市場金利の変動から生じる純実現損益
- ・投資、一定の貸付および借入による市場金利の変動から生じる純未実現損益

	2019 / 20年	(単位：千ドル) 2018 / 19年
損益を通じて公正価格により評価される金融資産にかかる純利益		
現金および現金同等物	15,292	12,866
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	419,113	780,530
デリバティブ	160,202	67,997
貸付金	4,579,088	7,945,427
	5,173,695	8,806,820
損益を通じて公正価格により評価される金融負債にかかる純損失		
損益を通じて公正価格により評価される金融負債		
- 短期	(199,828)	(167,142)
- 長期	(4,541,637)	(7,855,728)
預金	(119,180)	(170,417)
デリバティブ	(227,207)	(467,602)
その他	(17,836)	(16,414)
	(5,105,688)	(8,677,303)

4 一般管理費

	(単位：千ドル)	
	2019 / 20年	2018 / 19年
給与および関係費用	43,751	41,422
退職積立金	3,840	3,450
請負	459	2,000
顧問手数料	2,399	3,917
情報およびレジストリサービス	3,468	2,972
有形固定資産の減価償却	630	673
無形固定資産の償却および減損	2,152	2,092
賃料	1,722	3,302
情報および通信技術	11,225	9,737
その他の管理費用	3,932	4,763
	<u>73,578</u>	<u>74,328</u>

5 所得税費用

会計方針

QTCは、1997年所得税法（その後の改正を含む。）第50条の25に基づき所得税の支払を免除されている。QTCは、所得税に代わる支払をクイーンズランド州政府の統合基金に対して行う。所得税負債の計算は、QTCのキャピタル・マーケット業務によって管理される特定の活動による収入に基づいて行われる。長期資産セグメントに、所得税は課税されない。

	(単位：千ドル)	
	2019 / 20年	2018 / 19年
当期税	7,153	8,638
繰延税金（収益） / 費用	(62)	227
当年度計上された所得税費用合計	<u>7,091</u>	<u>8,865</u>
所得税費用および会計上の税引前利益との間の数値調整		
税引前当期利益	73,958	134,788
非課税ポートフォリオからの差引利益 / （損失）		
- キャピタル・マーケット業務	50,327	105,303
- 長期資産	-	-
課税ポートフォリオからの営業利益	<u>23,631</u>	<u>29,485</u>
課税ポートフォリオにかかるオーストラリアの30%税率における税金	7,089	8,846
控除できない効果額	2	19
所得税費用	<u>7,091</u>	<u>8,865</u>

6 現金および現金同等物

会計方針

現金および現金同等物は、手元現金および容易に換金可能な流動性の高い投資である要求払預金を含む。

	(単位：千ドル)	
	2019 / 20年	2018 / 19年
銀行預金	2,487,431	1,577,139
	2,487,431	1,577,139

7 損益を通じて公正価格により評価される金融資産

	(単位：千ドル)	
	2019 / 20年	2018 / 19年
割引証券	6,248,681	6,492,812
連邦証券および州発行証券 ⁽¹⁾	1,890,341	1,665,784
変動利付債券	8,973,685	8,227,251
定期預金	3,590,075	3,265,525
その他の投資	1,467,977	1,524,528
	22,170,759	21,175,900

(1) QTCは自己株式の保有を維持している。かかる自己株式保有は、相殺されており、よって損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債より除外されている。

2020年6月30日現在、金融資産8,642.0百万ドル（2019年度は9,844.2百万ドル）が12ヶ月経過した後に満期を迎える予定である。

8 デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

会計方針

すべてのデリバティブは、損益を通じて公正価格により評価され、その損益は損益計算書において計上される。デリバティブは、貸借対照表上、公正価格が正である場合には資産に、負である場合には負債に計上される。

QTCは、資産・負債管理の一環として、金利、為替および信用リスクへのQTCのエクスポージャーをヘッジするため、金融派生商品を利用する。さらに金融派生商品は、長期変動金利または長期固定金利へのエクスポージャーを分散するためにも利用される。

	(単位：千ドル)	
	2019 / 20年	2018 / 19年
デリバティブ金融資産		
金利スワップ	291,741	204,482
クロス通貨スワップ	72,743	70,087
外国為替契約	11,950	7,673
先物取引契約	1,199	7,747
	377,633	289,989
デリバティブ金融負債		

金利スワップ	(506,650)	(355,569)
クロス通貨スワップ	(75,813)	(27,345)
外国為替契約	(17,053)	(1,830)
先物取引契約	(47,318)	(14,128)
	<u>(646,834)</u>	<u>(398,872)</u>
デリバティブ(純額)	<u>(269,201)</u>	<u>(108,883)</u>

2020年6月30日現在、デリバティブの純負債ポジションのうち298.1百万ドル（2019年度は純負債ポジションのうち124.0百万ドル）に、12ヶ月超の償還日が設定されている。

9 貸付金

会計方針

QTCは、その顧客のために借入を行い、QTCの資金のコストに見合った利率に、QTCの業務のコストをカバーするための一般管理費を加えて貸付を行う。

貸付金は、当初引き出された金額が計上される。当初の計上後、貸付金は、基礎となる債務ポートフォリオまたは固定金利貸付の場合、割引キャッシュ・フロー法のいずれかを参照し、公正価格で貸借対照表に記載される。

	(単位：千ドル)	
	2019 / 20年	2018 / 19年
州政府部局	42,133,893	33,382,054
州政府保有法人	28,686,077	27,666,064
公法人	20,320,437	19,367,116
地方自治体	6,797,068	6,302,676
QTC関係法人 ⁽¹⁾	104,391	112,961
その他の法人	292,420	298,904
	<u>98,334,286</u>	<u>87,129,775</u>

(1) QTC関係法人は、DBCTホールディングズ・プロプライエタリー・リミテッドを含む。

2020年6月30日現在、顧客預金は、引出しファシリティに入金されておらず（2019年度は4.5十億ドル）、貸借対照表において貸出金額と相殺された。2020年6月30日現在、貸付金の総額は、98.3十億ドル（2019年度は91.6十億ドル）であった。

2020年6月30日現在、返済金98,143.4百万ドル（2019年度は86,209.3百万ドル）を12ヶ月経過した後に受領する見込みである。

10 損益を通じて公正価格により評価される金融負債

(a) 利付債務

利付債務は、主として短期政府債券、オーストラリア債券および変動利付債券から構成される。オーストラリア債券は、QTCの国内債券、資本指数化債券および公債を含む。

	(単位：千ドル)	
	2019 / 20年	2018 / 19年
利付債務		
短期		
政府債券	4,714,972	5,010,470
コマーシャル・ペーパー	1,321,736	676,157
	<u>6,036,708</u>	<u>5,686,627</u>
長期		
豪ドル建債券	97,745,424	91,134,633
変動利付債券	7,629,841	3,608,199
メディアム・ターム・ノート	1,462,903	1,237,416
その他	313,988	345,797
	<u>107,152,156</u>	<u>96,326,045</u>
利付債務合計	<u>113,188,864</u>	<u>102,012,672</u>

QTCの借入は、公社法に基づき、クイーンズランド州政府によって保証される。

2020年6月30日現在、債務証券98,590.6百万ドル（2019年度は87,886.3百万ドル）が12ヶ月超経過した後に決済される見込みである。

外貨建商品は完全にヘッジされるため、外国為替相場の変動による純エクスポージャーは存在しない。外国為替相場の変動によるQTCのエクスポージャーおよびかかるエクスポージャーをヘッジするために使用されるデリバティブの詳細は、注記11(a)(i)に記載されている。

金融負債の帳簿価額と、満期時に債務保有者に対し契約上支払われるべき金額の差額は次の表のとおりである。

2019 / 20年期末現在	(単位：千ドル)		
	公正価格	満期時の弁済金額	差額
利付債務			
短期			
政府債券	4,714,972	4,716,000	(1,028)
コマーシャル・ペーパー	1,321,736	1,321,774	(38)
	<u>6,036,708</u>	<u>6,037,774</u>	<u>(1,066)</u>
長期			
豪ドル建債券	97,745,424	84,260,055	13,485,369

変動利付債券	7,629,841	7,630,000	(159)
ミディアム・ターム・ノート	1,462,903	1,117,441	345,462
その他	313,988	304,402	9,586
	<u>107,152,156</u>	<u>93,311,898</u>	<u>13,840,258</u>
利付債務合計	<u>113,188,864</u>	<u>99,349,672</u>	<u>13,839,192</u>

(単位：千ドル)

2018 / 19年期末現在	公正価格	満期時の弁済金額	差額
利付債務			
短期			
政府債券	5,010,470	5,020,000	(9,530)
コマーシャル・ペーパー	676,157	677,517	(1,360)
	<u>5,686,627</u>	<u>5,697,517</u>	<u>(10,890)</u>
長期			
豪ドル建債券	91,134,633	79,312,983	11,821,650
変動利付債券	3,608,199	3,600,000	8,199
ミディアム・ターム・ノート	1,237,416	1,009,641	227,775
その他	345,797	337,331	8,466
	<u>96,326,045</u>	<u>84,259,955</u>	<u>12,066,090</u>
利付債務合計	<u>102,012,672</u>	<u>89,957,472</u>	<u>12,055,200</u>

(b) 預金

顧客預金は、QTCキャッシュ・ファンドまたはワーキング・キャピタル・ファシリティにおいて受け入れられる。かかる預金の投資から発生する収益は日々預金者に発生する。貸借対照表に記載される数値は、決算日における預金の市場価値を表示する。

保有担保および買戻し条件付き売却有価証券は預金として開示されている。

	2019 / 20年	2018 / 19年
顧客預金		
地方自治体	3,602,330	3,529,042
公法人	3,002,217	2,663,595
州政府部局	80,598	583,216
州政府保有法人	131,592	96,161
QTC関係法人 ⁽¹⁾	94,494	93,747
その他の預金者	143,603	166,018

	7,054,834	7,131,779
保有担保	56,739	51,261
買戻契約	1,753,680	-
	1,810,419	51,261
預金合計	8,865,253	7,183,040

- (1) QTC関係法人は、クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッドならびにその子会社であるブリスベン・ポート・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッド、DBCTホールディングス・プロプライアタリー・リミテッドおよびクイーンズランド・ロッターリー・コーポレーション・プロプライアタリー・リミテッドを含む。

2020年6月30日現在、8,764.2百万ドル（2019年度は7,072.4百万ドル）が12ヶ月以内に満期を迎える予定である。

11 金融リスク管理

QTCの事業は、市場リスク（外国為替リスクおよび金利リスクを含む。）、資金調達および流動性リスクならびに信用リスクといった様々な金融リスクを有している。QTCの金融リスク管理業務は、金融リスクエクスポージャーを最小限に留め、変動性を管理することを中心とし、QTCおよびその顧客の財務実績に対する潜在的悪影響を軽減することを目指している。QTCは、金融リスクを管理するため、為替予約、金利スワップおよび先物取引契約といった金融派生商品を利用している。

金融リスクおよび法令遵守の管理のための強力なシステムが設定されている。金融リスク方針の遵守が毎日チェックされている。独立性を確保するために、金融リスクの測定および監視は、取引にかかわるチームとは別個のチームによって行われている。

すべての金融リスク管理活動は、金融市場リスク指針で定めるとおり、理事会の承認した方針の範囲内で行われており、新しい金融商品は、QTCの理事会により承認されている。金融市場リスク方針の違反は、すべて、経営陣、最高経営責任者ならびに資金調達および市場委員会会議において段階的に処理され、次の理事会会議において提出される。

QTCは、キャピタル・マーケットにおける活動を行うにあたり、自己資本政策を考慮している。QTCは、法的、規制上または会計上の資本保有要件を有しないが、自己資本政策は、QTCが事業活動およびリスク分析を支援するための自己資本管理方法を定めている。QTCの自己資本政策は、資金調達および流動性リスク、市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクを補填するために保有すべき資本水準を決定するため、ストレスシナリオを使用している。かかる資本水準は、最適な自己資本として知られている。最適な自己資本は、計算されたうえ、QTCの実質資本と定期的に比較され、報告書が経営陣および理事会に提出される。

(a) 市場リスク

市場リスクに対するQTCのエクスポージャーは、借入および投資活動を通じて発生する。市場リスクは、金融市場価格における不利な動きによって生じるポジションにおいて損失を被るリスクのことである。QTCは、外国為替相場および金利の形で市場リスクを有している。これには、クイーンズランド州の公共部門企業が必要時にいつでも資金を調達できることを確保し、かつ満期を迎える貸付の借換に関するリスクを低減させるための需要に先立った借入が含まれている。

市場価格変動の結果、残存リスクポジションがあり、これにより、実現会計損益および未実現会計損益を当年度中に計上する可能性がある。これらの取引が満期まで保有されるか否かにより、未実現損益が次期会計期間において逆転する可能性もある。

() 外国為替リスク

QTCは、外貨での借入を可能にする資金調達ファシリティを有している。QTCのキャッシュ・ファンドは、外貨建資産に投資する場合がある。QTCは、外貨借入および海外投資に伴う為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約およびクロス通貨スワップの両方を締結している。次の表は、クロス通貨スワップと先物為替予約が外貨借入および海外投資の額面金額に対してもたらしたヘッジ効果を豪ドル換算で要約したものである。

(単位：千ドル)

	借入		海外投資		デリバティブ契約		純エクスポージャー	
	2019 / 20年	2018 / 19年						
米ドル	(999,484)	(363,517)	495,270	389,833	504,214	(26,316)	-	-
スイス・フラン	(168,449)	(160,821)	-	-	168,449	160,821	-	-
英ポンド	(322,290)	-	-	-	322,290	-	-	-
円	(203,241)	(198,559)	-	-	203,241	198,559	-	-
ユーロ	(745,751)	(650,261)	81,771	-	663,980	650,261	-	-

() 金利リスク

QTCは、顧客指令に規定される存続期間の特性に基づき、顧客に貸付を行う。QTCは、資産および負債管理ポートフォリオ内で顧客への貸付の存続期間の特性およびQTCの資金間の差異を管理する。存続期間は、金融商品または金融商品のポートフォリオの金利感応度を直接測定するものであり、金利の変動による金融商品または金融商品のポートフォリオの価値の変化を数値化する。顧客への貸付およびQTCの資金間の差異の管理にかかる費用または利益は、すべてクイーンズランド州財務省へ転嫁されるため、QTCは、当該ポートフォリオに関する金利リスクから効果的に保護されている。

QTCの先立った借入および信用の質が高く、流動性の高い資産への余剰金投資の結果である金利リスクは、デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、価格差リスクおよびバリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）を考慮して管理されている。

QTCは、理事会の承認したVaRの枠組みを用いて、QTCが影響を受ける市場リスクを管理しており、これは定義されたストレステスト等のその他の方法によって補完される。VaRによる評価により、任意の保有期間における潜在的な時価での損失が99%の信頼度で予測される。QTCは、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチを用いて、10営業日の保有期間でVaRを計算する。

イールド・カーブに沿った金利動向が得られないというリスクを管理するため、QTCは、期間ごとにおける純金利リスクが測定できるように、ポートフォリオのキャッシュ・フローを一定の期間ごとに運用している。QTCは、金利リスク管理を行うために金利スワップ、金利先渡契約および先物取引契約を締結している。

QTCの資金および流動性ポートフォリオにおいて、中期から長期の固定利率での借入の金利エクスポージャーを変動利率での借入に変更するために、金利スワップを利用することができる。また、しばしば変動から固定へのスワップは固定利率の資金を創設するために行うことができる。資金および流動性

ポートフォリオにおいて金利スワップを用いる場合、QTCは価格差リスクを有する。価格差リスクは、スワップ・カーブと現金、銀行手形および債券先物取引ならびにQTC・イールド・カーブとの間での変動に対する、時価でのエクスポージャーを表す。

QTCのキャッシュ・ファンドへの顧客預金は、顧客に代わって投資され、かかる投資から得た利益は、クレジット・スプレッドの変動による時価での損益を除き、QTCの顧客へ還元される。QTCは、一般的にこれらの投資を満期まで保有するため、リターンにおけるクレジット・スプレッドの変動による時価での影響は、通常、資産の耐用年数につき転嫁される。

(b) 流動性および資金調達リスク

QTCは、強固な内部枠組みを有し、これにより、広範な流動性シナリオ分析および予測が、州の流動性ポジションに関する適切な将来予測の見通しが存在することを確認するための仮定の感度を理解するために行われる。

QTCの債券は、資本リスクの加重が0%であるバーゼル 改革に基づくオーストラリアの銀行向けレベル1（慎重に要求される。）の資産である。平常時の市況において、QTCの債券は、一般的に、多くの需要が保証されている。この需要は、QTCの借入がクイーンズランド州政府によって保証されているという事実によって、さらに支持されている。QTCはS&P、ムーディーズおよびフィッチという格付機関によって、それぞれAA+/Aa1/AAの格付を取得しており、QTCのベンチマーク債券はオーストラリア準備銀行（RBA）による買戻契約の対象となっている（レポ適格）。容易に債券を発行できる能力は、流動性の潜在的源泉とみなされる。

QTCは、理事会によって定義される最低要件を満たすために適切な流動性を保持する。理事会によって限度が設定され、年に一度検討される流動性指標は以下のとおりである。

- ・ 予測流動性 - QTCは今後12ヶ月間において満期を迎える債券の最低流動性残高を常に保持しなければならない。
- ・ S&Pの流動性比率 - QTCは今後12ヶ月間において債務返済要件のための最低流動資産比率を常に保持しなければならない。
- ・ 日々の現金残高 - QTCは銀行預金および短期投資を用いて、翌5営業日に支払期限を迎える予想現金保有額を満たさなければならない。

理事会が承認した流動性指標の遵守に加えて、QTCは、公共部門企業の預金および州の長期資産の形で、流動資産を保有する。QTCは、これらの資産を流動性危機における流動性の潜在的源泉と考えている。

QTCは、中期から長期の資金調達ファシリティの中核として豪ドル建ベンチマークの債券ファシリティを、また短期資金調達ファシリティの中核として国内政府債券ファシリティを保有している。さらに、QTCは、海外市場で資金調達機会を利用するために、ユーロ建および米国のメディアム・ターム・ノート・ファシリティならびにユーロ建および米国のコマーシャル・ペーパー・ファシリティを保有している。QTCは、これらのファシリティにより、国内外の金融市場取引に迅速に参加することができる。

預金および支払債務を除き、負債の満期分析は、契約期間中における元本(額面)および利息の価額の返済に関する契約上の資金収支に基づき計算された。

キャッシュ・ファンドおよびワーキング・キャピタル・ファシリティに計上されている預金は、請求次第払戻される。一方、株券貸付および買戻契約の担保として保有している預金はかかる有価証券がQTCに対して交付されたときに払戻される。

現金および受取債権を除き、資産の満期分析は、契約期間中における元本(額面)および利息の価額の返済に関する契約上の資金収支に基づき計算された。

顧客への貸付金に関しては、一部の貸付金はインタレスト・オンリー型であり、元本部分については返済日が確定していない（顧客の事業の質および当該事業の財務の健全性に基づき貸付が行われる。）。完全な満期分析を行うため、当該貸付金の元本部分は5年超の期間区分に分類され、当該期間区分中においては利息の支払は想定されていない。

決算日現在、QTCが保有する金融資産および金融負債に関する契約上の資金収支は、次の表のとおりである。

(単位：千ドル)

	2019 / 20年期末現在における契約上の満期						公正価格
	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6～12ヶ月	1～5年	5年超	総額	
金融資産							
現金および現金同等物	2,487,431	-	-	-	-	2,487,431	2,487,431
受取債権	6,239	-	-	-	-	6,239	6,239
貸付金 ⁽¹⁾	3,114,474	3,214,281	3,545,480	14,802,798	83,420,266	108,097,299	98,334,286
損益を通じて公正価格により測定する金融資産	8,180,839	7,279,998	1,912,980	9,993,376	4,393,697	31,760,890	22,170,759
金融資産合計	13,788,983	10,494,279	5,458,460	24,796,174	87,813,963	142,351,859	122,998,715
金融負債							
支払債務	(19,974)	-	-	-	-	(19,974)	(19,974)
預金	(6,591,677)	(2,052,568)	(20,772)	(8,593)	(94,305)	(8,767,915)	(8,865,253)
損益を通じて公正価格により測定する金融負債							
- 短期	(2,472,774)	(3,565,000)	-	-	-	(6,037,774)	(6,036,708)
- 長期	(1,446,575)	(137,674)	(10,089,566)	(43,862,187)	(58,448,725)	(113,984,727)	(107,152,156)
金融負債合計	(10,531,000)	(5,755,242)	(10,110,338)	(43,870,780)	(58,543,030)	(128,810,390)	(122,074,091)
デリバティブ							
金利スワップ	7,888	5,922	12,739	(99,021)	(151,047)	(223,519)	(214,908)
クロス通貨スワップ	(26,959)	(9,811)	(36,274)	(125,750)	(383,193)	(581,987)	(3,070)
外国為替契約	(3,413)	-	-	-	-	(3,413)	(5,104)
先物取引契約	9,600	-	-	-	-	9,600	(46,119)
デリバティブ(純額)	(12,884)	(3,889)	(23,535)	(224,771)	(534,240)	(799,319)	(269,201)
純(負債) / 資産	3,245,099	4,735,148	(4,675,413)	(19,299,377)	28,736,693	12,742,150	655,423
累計	3,245,099	7,980,247	3,304,834	(15,994,543)	12,742,150	-	-

(1) QTCによる貸付金の大部分は、当該顧客の事業の質および財務の健全性に基づいて行われる。したがって、当該事業が継続企業であること、ならびに負債資本比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオ等の主要な信用評価指標の基準を継続して充たすことを前提として、資金の貸付が行われる。このため、貸付金ポ - トフォリオの大部分は、貸付の満期が5年超であり、また資金調達が基礎となる事業の状況に基づいて行われるよう、当該貸付の金利リスクは顧客の事業リスクに基づいて管理される。この結果、QTCが有する負債の満期は、資産の満期よりも

短くなる可能性がある。金利リスクの不一致がスワップおよび先物取引契約によってヘッジされる一方で、QTCは定期的に負債の借換を行わなければならない。

(単位：千ドル)

	2018 / 19年期末現在における契約上の満期						公正価格
	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6～12ヶ月	1～5年	5年超	総額	
金融資産							
現金および現金同等物	1,577,139	-	-	-	-	1,577,139	1,577,139
受取債権	6,709	-	-	-	-	6,709	6,709
貸付金 ⁽¹⁾	1,058,432	1,177,372	1,468,018	14,632,239	74,038,140	92,374,201	87,129,775
損益を通じて公正価格により測定する金融資産	2,968,764	8,274,482	3,936,258	13,548,190	1,561,012	30,288,706	21,175,900
金融資産合計	5,611,044	9,451,854	5,404,276	28,180,429	75,599,152	124,246,755	109,889,523
金融負債							
支払債務	(24,331)	-	-	-	-	(24,331)	(24,331)
預金	(6,816,861)	(22,134)	(4,298)	(8,199)	(96,192)	(6,947,684)	(7,183,040)
損益を通じて公正価格により測定する金融負債							
- 短期	(3,847,833)	(1,649,683)	(200,000)	-	-	(5,697,516)	(5,686,627)
- 長期	(1,253,580)	(127,241)	(10,152,005)	(40,494,648)	(52,552,420)	(104,579,894)	(96,326,045)
金融負債合計	(11,942,605)	(1,799,058)	(10,356,303)	(40,502,847)	(52,648,612)	(117,249,425)	(109,220,043)
デリバティブ							
金利スワップ	(62)	(2,065)	13,272	(62,045)	(113,248)	(164,148)	(151,087)
クロス通貨スワップ	(5,185)	(4,874)	(30,712)	(128,873)	(392,486)	(562,130)	42,742
外国為替契約	7,822	(1,446)	-	-	-	6,376	5,843
先物取引契約	94,700	-	-	-	-	94,700	(6,381)
デリバティブ(純額)	97,275	(8,385)	(17,440)	(190,918)	(505,734)	(625,202)	(108,883)
純(負債) / 資産	(6,234,286)	7,644,411	(4,969,467)	(12,513,336)	22,444,806	6,372,128	560,597
累計	(6,234,286)	1,410,125	(3,559,342)	(16,072,678)	6,372,128	-	-

(1) QTCによる貸付金の大部分は、当該顧客の事業の質および財務の健全性に基づいて行われる。したがって、当該事業が継続企業であること、ならびに負債資本比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオ等の主要な信用評価指標の基準を継続して満たすことを前提として、資金の貸付が行われる。このため、貸付金ポ - トフォリオの大部分は、貸付の満期が5年超であり、また資金調達が基礎となる事業の状況に基づいて行われるよう、当該貸付の金利リスクは顧客の事業リスクに基づいて管理される。この結果、QTCが有する負債の満期は、資産の満期よりも短くなる可能性がある。金利リスクの不一致がスワップおよび先物取引契約によってヘッジされる一方で、QTCは定期的に負債の借換を行わなければならない。

(c) 信用リスク

() 金融市場における相手方

金融市場の信用エクスポージャーは、QTCによるキャッシュ・ファンドへの投資および金融商品へのその他の直接投資に関する決算日現在の潜在的な損失として見積もられる。また、QTCはデリバティブ契約の形の信用エクスポージャーを有する。信用リスクとは、これらの相手方がQTCの投資に対して債務支払できないリスクである。

非デリバティブ投資に関する信用リスクは、当該商品の市場価値または額面価格のいずれか高い方に基づき日々計算される。それに対し、デリバティブ契約のエクスポージャーは、商品価値に適用される想定「追加」要因のみに基づく。デリバティブは、QTCのすべてのクレジット・サポート・アネックスに基づく日々の信用極度額のない時価評価である。QTCはデリバティブを取引する相手方に対するエクスポージャーを限定する担保約定(()マスター・ネットティング約定を参照のこと。)を活用している。

下記の表は、QTCの期末現在における信用リスクのエクスポージャーを示したものである。

(単位：千ドル)

2019 / 20年期末現在における信用格付⁽¹⁾

	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	その他 ⁽²⁾	合計
現金および現金同等物	-	-	-	2,487,431	-	-	-	2,487,431
金融資産 ⁽³⁾	2,247,083	837,825	-	14,518,660	2,346,260	1,759,864	114,956	21,824,648
デリバティブ	1,751	-	-	57,506	16,764	-	-	76,021
	2,248,834	837,825	-	17,063,597	2,363,024	1,759,864	114,956	24,388,100
	10%	3%	-	70%	10%	7%	0%	100%

(1) S&Pまたはそれと同等の機関による信用格付。

(2) 長期格付のA-およびBBB+ならびに短期格付のA-1+およびA-2を含む。

(3) 金融資産は未決済の額面金額に基づいている。かかる金融資産は主に割引証券、連邦証券および州発行証券、変動利付債券ならびに定期預金から成る。

(単位：千ドル)

2018 / 19年期末現在における信用格付⁽¹⁾

	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	その他 ⁽²⁾	合計
現金および現金同等物	-	-	-	1,577,139	-	-	-	1,577,139
金融資産 ⁽³⁾	1,373,518	879,541	118,354	15,687,028	1,998,084	932,111	100,616	21,089,252
デリバティブ	-	-	-	50,014	11,694	-	-	61,708
	1,373,518	879,541	118,354	17,314,181	2,009,778	932,111	100,616	22,728,099
	6%	4%	1%	76%	9%	4%	0%	100%

(1) S&Pまたはそれと同等の機関による信用格付。

(2) 長期格付のA-およびBBB+ならびに短期格付のA-1+およびA-2を含む。

(3) 金融資産は未決済の額面金額に基づいている。かかる金融資産は主に割引証券、連邦証券および州発行証券、変動利付債券ならびに定期預金から成る。

QTCの信用リスクは、銀行事業、とりわけ国内の銀行事業に集中している。2020年6月30日現在、システム上重要な国内銀行（AA-の格付けを有する。）に対するQTCのエクスポージャーは約57%であった。国内の銀行に対するエクスポージャーは、オーストラリアの金融市場の構成を反映しており、かかる金融市場自体が、国内の銀行からの発行により支配されている。規制上の要件、追加資本バッファ、発行の種類および新型コロナウイルス感染症等の緊急事態による影響を含む国内の銀行の主な特徴は、継続的に監視されている。

QTCは、相手方の信用の質の高さに強いこだわりを持ちながら、保守的な信用リスクの管理方法を採用している。QTCは、BBB+またはそれ以上の格付があり、金融機関および金融市場に関する法律および規制上の強固な枠組みを有する政治的に安定した諸国に本店がある関係者に対する投資が義務付けられている。

QTCの理事会は、相手方のドル価値の上限および発行体の信用格付に関する条件の制限を設けている。個々の相手方に関する実際の制限は、これらの理事会による制限内で、所在国、主な信用測定基準の遂行ならびに資産の質、資本水準および資金調達プログラムの規模に関するその他要因によって決まる。信用格付は、主にESGに関するリスクおよびサステナビリティ・リスクも勘案したうえで決定される。

格付機関は、QTCの与信チームの信用格付情報の主要な情報源として利用される。かかる情報は、エクスポージャーの監視および報告のための与信チーム自体の信用分析方法および実務により支持されている。

() 貸付の相手方

QTCはまた、顧客への無保証貸付に関する信用リスクを有する。エクスポージャーが低い民間企業を除くと、QTCは、政府保有法人、地方自治体、大学および私立学校を含むクイーンズランド州政府の下部主体に資金を貸し付けている。石炭発電等のESGに影響のある主要な分野において事業を行っている顧客が保有するすべての債務を含むQTCの貸付の大半（2020年度は70.3%、2019年度は67.5%）は明示的な州の保証を受けている。QTCは、2020年6月30日現在約29.6十億ドルの無保証貸付の限度までクレジット・デフォルト・リスクを直接有する。

QTCは、すべての貸付が十分な信用力を有する顧客に提供されることを確保するために慎重なリスク特性を採用している。無保証貸付のうち、99%はQTCが中程度またはそれ以上の信用格付を与えた顧客に提供されている。

QTCは強力な信用評価および格付方法を整備しており、これにより州に対し貸付の推奨が伝えられる。この方法には、主要な信用測定基準に対する顧客の業績ならびに産業、地域、人口および経済の特徴等のその他要因の詳細な財務分析および評価が含まれる。すべての借入の推奨は、州に伝えられる前に、正式な独立内部信用調査委員会により評価および承認される。

QTCの顧客の貸付残高エクスポージャーは、承認済みの顧客与信手続きに基づき積極的に管理および監視されている。この手続きには、すべての取引先が十分な債務支払能力および長期の金融安定性を維持することを確保するための定期的な与信審査、コベナンツ条項に関する監視および報告が含まれる。

QTCの貸付顧客の大半は、より長期的な金融の影響が業績に悪影響を及ぼす可能性があるものの、短期的な金融ショック（例えば新型コロナウイルス感染症）に対処するために十分な財務バッファを維持している。

() QTCの債務の信用リスクと公正価格の連動性

QTCの借入は州政府により保証される。また739百万ドルのオーストラリア政府保証の借入（2019年度は786百万ドル）は連邦により保証される。したがって、公正価格の決定において信用リスクは重要な要素とはならない。公正価格の変動は主に相場変動に起因する。

() マスター・ネットティング約定

QTCは、国際スワップデリバティブズ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約に基づき、すべてのデリバティブ取引を行っている。QTCは現在、債務不履行事由が生じた場合におけるマスター・ネットティング約定を行っておらず、そのため包括的利益計算書においてすべての金融派生商品を総額ベースで表示している。QTCはまた、それぞれのISDAマスター契約についてクレジット・サポート・アネックス（CSA）を付しており、これらに基づき毎営業日に担保が移転される。これはさらに、QTCの信用リスクを軽減する。

下記の表は、相殺されるか、または法的強制力のあるマスター・ネットティング約定およびその他同様の契約に基づくが相殺されない金融商品を示したものである。「純額」の欄は、すべての相殺権が行使された場合のQTCの貸借対照表上での影響を示している。

	貸借対照表上の 総額および純額	貸借対照表上で相殺されていない 関連する金額		純額
		金融商品担保	受領または差入 現金担保	
(単位：千ドル)				
2019 / 20年				
デリバティブ資産				
- マスター・ネットティング約定 に基づくもの	377,633	-	(371,483)	6,150
デリバティブ負債				
- マスター・ネットティング約定 に基づくもの	(646,834)	-	645,671	(1,163)
純エクスポージャー	(269,201)	-	274,188	4,987
2018 / 19年				
デリバティブ資産				
- マスター・ネットティング約定 に基づくもの	289,989	-	(289,461)	528
デリバティブ負債				
- マスター・ネットティング約定 に基づくもの	(398,872)	-	398,872	-
純エクスポージャー	(108,883)	-	109,411	528

12 公正価格序列

公正価格で測定される金融商品は、AASB第13号（公正価格測定）に規定される序列に従って分類されている。公正価格序列は、使用されるインプットの可観測性に基づき、3つのレベルに分類される。

レベル1 - 活発な市場において、同一の資産および負債につき、QTCが測定日にアクセス可能な相場価格（調整は行われぬ。）。

レベル2 - 資産または負債に関して、直接的または間接的に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット。

レベル3 - 観測可能な市場情報に基づかない資産または負債に関するインプット（観測不能なインプット）。

すべてのQTCの金融商品は、損益を通じて公正価格により評価され、取引相場価格または観測可能なインプットのいずれかを参照し、かかる商品に対して重要な調整を施さずに評価される。QTCはレベル3の金融商品を保有していない。

レベル1に分類される金融資産は、主に短期取引可能銀行預金、活発な市場が形成されている連邦債券および準政府債券ならびに先物取引契約から構成される。レベル1に分類される金融負債は、QTCのベンチマーク債券から構成される。

レベル2に分類される金融資産には、取引が活発ではない企業の社債および準政府債券、一定の金融市場証券、変動利付債券、定期預金、QTCの貸付金ならびにすべての店頭デリバティブが含まれる。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、銀行間金利、スワップ、債券および先物市場における取引相場金利、スワップ・カーブに対する売買マージンおよびカウンターパーティーの信用度の変化に応じて調整される類似商品に対するカウンターパーティーのクレジット・スプレッド等のベンチマークとなる金利が含まれる。マージンは、商品につき取引が活発ではない場合、当初の購入マージンに基づいて適用することができる。QTCの貸付金は、基礎となる負債ポートフォリオに基づいて価格が設定される。

レベル2に分類される金融負債には、コマーシャル・ペーパー、政府債券、メディアム・ターム・ノート、変動利付債券および顧客預金が含まれる。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、銀行間金利、スワップおよび債券市場における取引相場金利等のベンチマークとなる金利が含まれる。評価には、LIBORまたはスワップ・カーブに対する固定のマージンを含めることができる。顧客預金は、主に元本保証のQTCのキャッシュ・ファンドに蓄えられる。

店頭デリバティブは、通常レベル2として評価され、為替先渡、為替スワップ、金利スワップおよびクロス通貨スワップを含む。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、スワップ市場における取引相場金利、直物為替レート・カーブおよびベシス・カーブが含まれる。

QTCは、買値と売値のスプレッドの範囲内における公正価格測定の実務的かつ一貫性のある方法として、市場仲値による価格設定を適用する。

商品の公正価格序列レベルへの分類は、毎年見直され、評価インプットに重大な変更が存在し、振替えが行われたとみなされた場合、当該報告期間末にその効力が生じる。

(単位：千ドル)

2019 / 20年期末現在	相場価格 (レベル1)	観測可能な インプット (レベル2)	合計
金融資産			
現金および現金同等物	2,487,431	-	2,487,431
損益を通じて評価される金融資産	14,556,626	7,614,133	22,170,759
貸付金	-	98,334,286	98,334,286
デリバティブ金融資産	1,199	376,434	377,633
金融資産合計	17,045,256	106,324,853	123,370,109
金融負債			
損益を通じて評価される金融負債			
- 短期	-	6,036,708	6,036,708
- 長期	93,757,676	13,394,480	107,152,156
預金	-	8,865,253	8,865,253
デリバティブ金融負債	47,318	599,516	646,834
金融負債合計	93,804,994	28,895,957	122,700,951

(単位：千ドル)

2018 / 19年期末現在	相場価格 (レベル1)	観測可能な インプット (レベル2)	合計
金融資産			
現金および現金同等物	1,577,139	-	1,577,139
損益を通じて評価される金融資産	16,331,753	4,844,147	21,175,900
貸付金	-	87,129,775	87,129,775
デリバティブ金融資産	7,747	282,242	289,989
金融資産合計	17,916,639	92,256,164	110,172,803
金融負債			
損益を通じて評価される金融負債			
- 短期	-	5,686,627	5,686,627
- 長期	91,134,633	5,191,412	96,326,045
預金	-	7,183,040	7,183,040
デリバティブ金融負債	14,128	384,744	398,872
金融負債合計	91,148,761	18,445,823	109,594,584

13 有形固定資産

会計方針

5,000ドル以上の原価またはその他の価値を含む項目は、有形固定資産として報告される。より少額の価値を含む項目は、取得した年度に費用処理される。有形固定資産は、減価償却累計額および評価損累計額を控除した原価で評価される。減価償却費は、資産の推定耐用年数につき定額法で算定される。減価償却率は、以下のとおりである。

資産分類	減価償却率
情報関連機器およびオフィス設備	6-40%

資産の現存価額、耐用年数および減価償却の方法は、必要に応じ、各会計年度の終了時に見直されかつ調整される。

有形固定資産の帳簿価額の調整額は次のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2019 / 20年	2018 / 19年
決算日現在原価	5,770	5,608
減価償却および減損累計額	(2,137)	(1,666)
帳簿価額純額	3,633	3,942
変動		
期首現在帳簿価額純額	3,942	4,585
追加	321	30
減価償却費	(630)	(673)
期末現在帳簿価額純額	3,633	3,942

14 使用権資産およびリース負債

会計方針

短期リースおよび少額資産リースを除くすべてのリースは、リース負債および使用権資産として貸借対照表上に計上される。

リース負債の帳簿価額は、当初の計上時に、現行のリース契約の現在価値により測定される。リース料は、リースの計算利率またはQTCの追加借入利率（計算利率を容易に入手できない場合）により割引かれる。

使用権資産は、以下の原価により当初測定される。

- ・リース負債の当初測定額
- ・開始日または開始日以前に支払ったリース料（受領したリース・インセンティブの控除後）
- ・発生した当初直接コスト
- ・原状回復コストの当初見積もり額

減価償却費は、資産の推定耐用年数につき定額法で算定される。減価償却率は、以下のとおりである。

資産分類	減価償却率
リース資産	7%

使用权資産の帳簿価額および2019 / 20年の変動は以下のとおりである。

	(単位：千ドル)
期首現在	11,702
減価償却および減損累計額	(1,711)
期末現在帳簿価額純額	9,991
変動	
期首現在帳簿価額純額	11,702
追加	-
減価償却費	(1,711)
期末現在帳簿価額純額	9,991

リース負債の帳簿価額および2019 / 20年の変動は以下のとおりである。

	(単位：千ドル)
期首現在	20,338
利息	313
リース料	(2,825)
帳簿価額純額	17,826

15 資金収支表に対する注記

(a) 税引後利益と営業活動からの資金純額の調整

	(単位：千ドル)	
	2019 / 20年	2018 / 19年
当期利益	66,867	125,923
営業利益における現金以外の資金収支		
利付債務にかかる損失	1,783,992	4,174,631
預金にかかる損失	821	36
貸付金にかかる利益	(1,576,339)	(4,616,513)
損益を通じて公正価格により評価される金融資産にかかる利益	(226,490)	(133,276)
減価償却および償却	2,793	2,878
設備投資の処分にかかる損失 / (利益)	17	(1,398)
貸倒懸念債権	-	1
資産および負債における変動		
損益を通じて公正価格により評価される金融資産の(増加) / 減少	(30,644)	23,612
繰延税金資産の(増加) / 減少	(66)	171
貸付金の減少	14,753	7,771

受取債権の減少	471	775
利付債務の増加 / (減少)	82,407	(7,086)
預金の(減少) / 増加	(8,405)	434
支払債務およびその他の負債の増加	64,890	29,445
営業活動により得られた / (使用された) 資金純額	175,067	(392,596)

(b) 金融活動により生じた負債の調整

2019 / 20年期末現在	(単位：千ドル)					
	期首現在 残高	資金収支	公正価格 の変動	外国為替 の変動	その他現金 以外の変動	期末残高
利付債務 ⁽¹⁾	102,411,544	9,345,670	1,637,999	145,993	294,492	113,835,698
預金	7,183,040	1,684,013	(821)	-	(979)	8,865,253
配当の支払	-	(50,000)	-	-	50,000	-
	109,594,584	11,206,128	(1,930,806)	145,993	3,685,052	122,700,951

2018 / 19年期末現在	(単位：千ドル)					
	期首現在 残高	資金収支	公正価格 の変動	外国為替 の変動	その他現金 以外の変動	期末残高
利付債務 ⁽¹⁾	96,627,659	1,478,297	3,815,434	359,197	130,957	102,411,544
預金	6,213,544	969,462	(36)	-	70	7,183,040
配当の支払	-	(50,000)	-	-	50,000	-
	102,841,203	2,397,759	3,815,398	359,197	181,027	109,594,584

(1) デリバティブを含む。

長期資産

16 損益を通じて公正価格により評価される金融商品

会計方針 - 分類および評価

金融商品は、当初の計上時に以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 損益を通じて公正価格により評価される金融資産
- ・ 損益を通じて公正価格により評価される金融負債

損益を通じて公正価格により評価される金融資産

損益を通じて公正価格により評価される金融資産は、ユニット・トラストにおいて保有される投資を含み、ユニット・トラストへの投資は、QICが保有および管理する投資から構成され、現金、国際株およびその他多様な商品を含む。かかる投資は、計上されている未払手数料およびGSTの未収還付税額の控除を調整してQICが見積もる、原価に近いユニット・プライスに基づいた市場価格で評価される。

損益を通じて公正価格により評価される金融負債

損益を通じて公正価格により評価される金融負債は、資産ポートフォリオと引き換えに、州政府に対して発行された固定利付債券から構成される。当該固定利付債券は当初、取得した金融資産の公正価格と等しい額面価格で計上された。預金や引出しは、州政府の長期負債の変動に基づいて、債券へ/から行われた。債券は、50年（取引日である2008年7月1日から）または州政府の長期負債が消滅する日のいずれか長い方の年限をもって償還する。負債の消滅/決済時に、資産と負債との間に差額があれば、州により負担され、また資産の超過は返済される。固定利付債券の利息は毎月資産計上され、利率は毎年見直される。

損益を通じて公正価格により評価される金融負債は、ポートフォリオのサポート資産の変動（時価の変動を含む。）を固定利付債券の時価の変動として反映することにより評価される。これにより、このセグメントにおける金融資産と金融負債の間の会計上のミスマッチは除去される。

	(単位：千ドル)	
	2019 / 20年	2018 / 19年
損益を通じて公正価格により評価される金融資産		
ユニット・トラストおよびその他の持ち分への投資 - QIC		
当年度中の動向		
期首残高	29,345,910	30,487,950
純引出し	(1,844,715)	(2,710,198)
支払手数料	(178,875)	(98,664)
ユニット投資信託の公正価格により評価される純増減	(1,105,390)	1,666,822
期末残高	26,216,930	29,345,910

トラストの原資産は以下の種類の資産から構成されている。

防衛的資産

現金	7,998,494	9,149,487
固定利付資産	2,946,641	2,524,976

成長資産

株式	2,459,961	2,299,396
多様な選択的資産	4,882,357	5,855,766

非上場資産		
インフラストラクチャー	3,190,411	3,368,382
プライベート・エクイティ	2,799,276	2,839,975
不動産	1,939,790	3,307,928
	<u>26,216,930</u>	<u>29,345,910</u>

	(単位：千ドル)	
損益を通じて公正価格により評価される金融負債	2019 / 20年	2018 / 19年
固定利付債券		
当年度中の動向		
期首残高	29,345,910	29,766,334
期首残高の調整	-	721,616
利息	1,825,104	1,879,573
純引出し	(1,844,715)	(2,710,198)
固定利付債券の公正価格により評価される純増減	<u>(3,109,369)</u>	<u>(311,415)</u>
期末残高	<u>26,216,930</u>	<u>29,345,910</u>

17 金融リスク管理

QTCはまた、州政府から委託された資産のポートフォリオを保有する。ただし、それは州投資諮問委員会（SIAB）に代わってQICが管理する。SIABおよびその委員は、クイーンズランド州財務省からの代表者および投資管理や保険に係る経験を有する3名の外部委員で構成されている。

長期資産は、QIC保有の、非上場のユニット・トラストに投資される。ユニット・トラストは、デリバティブを含む多様な金融商品への投資を保持しているため、かかる長期資産は、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクを有する。市場リスクは利率、為替相場ならびに資産および資本の価格の変動に伴い発生する。しかしながら、これらの投資は長期的な性質のものであるため、投資期間中に、市場の変動の均衡が取れると期待されている。

SIABは、クイーンズランド州政府が規定する枠組み内での長期資産に関しその投資の目標、リスク分析および戦略を決定する。SIABは、求められるリスク分析に沿った投資目標を達成するための、戦略的な資産配分を形成する役割を担う。したがって、長期資産は、QTCの資本市場理事会および日々のキャピタル・マーケット業務からは区別され、SIABおよびそれに任命された投資管理者（QIC）がその責任を負う。

QICは、SIABに対し、その任務軽減のための支援を提供する。QICは、クイーンズランド州政府の投資管理者として投資戦略を実施する任務を有する。QICの役割には、設定された目的およびリスク管理の範囲内で目的を達成するため、投資商品の目的、リスク分析および戦略的な資産配分を提言することを含む。SIABは、QICの遂行を監督し、QICが長期資産の管理を承認された際に設定された目的およびリスクの限度管理の遵守を監視する。

QICは、リスクを検出・分析し、SIABの指示に従ったリスクの限度管理を設定するために、リスク管理方針を設けた。QICのリスク管理の枠組みは、クイーンズランド州会計検査院長により署名されたGS007報告書で確認される。また、QICが提供する投資助言およびサービスに対する独立した評価は、QICの活動に関する定期的な戦略的検証も含め、外部コンサルタントによって行われる。

QTCの固定利付債券に関する債務に適用される利率は、債券の帳簿価額に基づき、2018年7月1日に6.5%（2019年度は6.5%）に設定された。

(a) 流動性リスク

長期資産業務によりQTCから生じた対外資金変動はない。長期資産に関する預金およびその払戻しは、対応する固定利付債券（FRN）の価値に変動をもたらす。FRNに関する財務利息は、長期資産に関する利益および手数料として資産勘定に計上されている。そのため、かかる日々の資金収支の変動はQTCに流動性リスクを発生させない。

(b) 信用リスク

QICは長期資産のための投資戦略を執行する責任を有する。投資戦略は、信用リスクを最小限に留めるため、広範囲の資産類型にわたる大きく多様化されたポートフォリオを対象としている。

(c) 市場リスク

長期資産の保有によりQTCは、ユニット・トラストへの投資およびかかるトラストを通じた純資産価値の潜在的な変動の結果として、利率リスク、為替リスクならびに資産の価格変動リスクおよび資本の価格変動リスクを含む市場リスクを有する。ポートフォリオは、利率、外貨または信用リスクに直接影響を及ぼさないため、資産が投資されたファンドのユニット・プライスは、市場によるこれら既存のリスクの認識に反応して変動する。

市場リスクは、SIABに承認された投資戦略に従ってQICが保有する、ユニット・トラストへの投資における多様なポートフォリオによって緩和される。投資戦略は、広範囲の資産類型にわたる多様化されたポートフォリオを対象としている。

QICは、投資管理契約に基づき、慎重な管理を行っている。かかる契約の下では、デリバティブ商品は投機目的での活用が許されていない反面、既存のポジションへのヘッジ商品としての活用もしくは全体的な投資利益およびポートフォリオの変動目標の達成を支えるための効率的取引および資産配分目的での活用がなされている。

ファンドへの投資に適用される、主要な市場リスクに関する感度分析は、QICによって行われている。QICは、主要なリスク変数につき合理的に考えられる範囲での変動を与えて分析を行っており、これにはASX200、MSCIワールドexオーストラリア・証券インデックス、RBA公式キャッシュレート、イングランド銀行公式キャッシュレートおよび不動産の資本還元率が含まれる。

QTCの為替エクスポージャーは、個別のアセット・クラスの水準よりもポートフォリオ全体の水準において管理されている。このため、為替レートの変動に対する感度は、ポートフォリオ全体における為替オーバーレイとして表れる。

主要なリスク変動のこれらの変化に基づき、様々な評価方法を適用して、期末時点において適用を受ける投資の価値の合理的に考えられる変動は下記のとおりである。

2019 / 20年期末

	変動		利益 / 資本	
	低 (%)	高 (%)	減少 (千ドル)	増加 (千ドル)
現金および固定利付資産 ⁽¹⁾	-4%	4%	(295,570)	295,570
株式	-10%	10%	(246,055)	246,055
多様な選択的資産 ⁽²⁾	-10%	10%	(488,352)	488,352
インフラストラクチャー	-10%	10%	(318,466)	318,466
プライベート・エクイティ	-10%	10%	(279,994)	279,994
不動産	-22%	30%	(418,045)	588,217
為替オーバーレイ ⁽³⁾	-10%	10%	(403,954)	403,954
			(2,450,436)	2,620,608

2018 / 19年期末

	変動		利益 / 資本	
	低 (%)	高 (%)	減少 (千ドル)	増加 (千ドル)
現金および固定利付資産 ⁽¹⁾	>-1%	<1%	(23,772)	23,772
株式	-10%	10%	(230,226)	230,226
多様な選択的資産 ⁽²⁾	-10%	10%	(586,266)	586,266
インフラストラクチャー	-10%	10%	(336,663)	336,663
プライベート・エクイティ	-10%	10%	(284,332)	284,332
不動産	-10%	11%	(317,829)	369,330
為替オーバーレイ ⁽³⁾			-	-
			(1,779,088)	1,830,589

- (1) 現金および固定利付資産には、金利リスクのエクスポージャーおよびヘッジ商品に対するインフレのオーバーレイが含まれる。
- (2) 多様な選択的資産には、価格リスクおよび金利リスクに対するエクスポージャーがいずれも含まれる。
- (3) QTCの投資ポートフォリオの為替エクスポージャーは、100%ヘッジされており、2019年において、為替レートの変動に対する感度は測定されていない。

18 公正価格序列

金融商品は、注記12のとおり、AASB第13号（公正価格測定）に規定される序列に従って分類されている。

2019 / 20年期末現在	(単位：千ドル)		
	観測可能な インプット レベル2	観測不能な インプット レベル3	合計
金融資産			
現金	7,998,494	-	7,998,494
固定利付資産	2,946,641	-	2,946,641
株式	2,459,961	-	2,459,961
多様な選択的資産	-	4,882,357	4,882,357
インフラストラクチャー	-	3,190,411	3,190,411
プライベート・エクイティ	-	2,799,276	2,799,276
不動産	-	1,939,790	1,939,790
金融資産合計	13,405,096	12,811,834	26,216,930
金融負債			
固定利付債券	-	26,216,930	26,216,930
金融負債合計	-	26,216,930	26,216,930

2018 / 19年期末現在

金融資産			
現金	9,149,487	-	9,149,487
固定利付資産	2,524,976	-	2,524,976
株式	2,299,396	-	2,299,396

多様な選択的資産	-	5,855,766	5,855,766
インフラストラクチャー	-	3,368,382	3,368,382
プライベート・エクイティ	-	2,839,975	2,839,975
不動産	-	3,307,928	3,307,928
金融資産合計	13,973,859	15,372,051	29,345,910
金融負債			
固定利付債券	-	29,345,910	29,345,910
金融負債合計	-	29,345,910	29,345,910

ユニット・トラストへの投資は、QICによって公正価格による方法を用いて評価され、未払手数料が調整される。QICは、測定日におけるユニット・プライスに基づいて、純資産価値を報告する。

(a) レベル3金融資産および金融負債 - 重要な観測不能なインプットを用いる評価技法

公正価格序列においてレベル3であるユニット・トラストへの投資の評価は、かかるユニット・トラストの基礎となる資産の価格に基づく。非上場の外部管理される投資スキームへの投資は、QICによって、ファンドマネージャーにより通知される入手可能な直近の純資産価値に基づき評価される。かかるファンドが非流動資産への投資を行う場合、すぐに入手できる観測可能な市場価格がないため、投資は独立した価格算定者により価格が設定される。

場合によって、QICにより通知される価格は、2020年6月30日より前の日付に関連する原投資の外部運用者により提供される未監査の評価ステートメントに基づく。QICは引き続き、外部運用者からの最新の評価および監査済財務書類のその後の受領から生じるかかる投資の価値への潜在的影響に関する、QTCへの最新の通知をモニターし、提供する。

QTCは、投資の公正価格を報告するために、該当する報告日にQICにより提供されるユニット・プライスを用いる一方で、下記の表は、レベル3公正価格および重要な観測不能なインプットにつきユニット・プライスを計算するために用いられる評価技法を示している。

クラス	評価技法	観測不能なインプット
多様な選択的資産	関連業界基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
インフラストラクチャー	業界基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
プライベート・エクイティ	インターナショナル・プライベート・エクイティ・アンド・ベンチャー・キャピタル・バリュエーションのガイドラインに従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
不動産	オーストラリア不動産協会の評価および不動産基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
固定利付債券	長期資産セグメントに対応する資産の価値に基づく。	評価は、レベル3インプットを用いて導き出される関連資産の公正価格に基づく。

(b) レベル3公正価格の変動の調整

下記の表は、レベル3公正価格に関する利益および損失の内訳を示している。

(単位：千ドル)

2019 / 20年期末 アセット・クラス	期首残高	配分 ⁽¹⁾	未実現の 相場変動 ⁽¹⁾	決済 ⁽¹⁾	期末残高
多様な選択的資産	5,855,766	(940,916)	(102,334)	69,841	4,882,357
インフラストラクチャー	3,368,382	(125,093)	(122,269)	69,391	3,190,411
プライベート・エクイティ	2,839,975	(338,140)	259,033	38,408	2,799,276
不動産	3,307,928	(73,058)	(1,322,340)	27,260	1,939,790

(単位：千ドル)

2018 / 19年期末 アセット・クラス	期首残高	配分 ⁽¹⁾	未実現の 相場変動 ⁽¹⁾	決済 ⁽¹⁾	期末残高
多様な選択的資産	5,534,400	(902,388)	100,353	1,123,401	5,855,766
インフラストラクチャー	3,018,799	(221,542)	530,119	41,006	3,368,382
プライベート・エクイティ	2,577,068	(352,154)	580,026	35,035	2,839,975
不動産	2,870,329	(107,196)	173,328	371,467	3,307,928

(1) 上記表内の数値は、資産を保有するユニット・トラストの変動に基づく。

固定利付債券の変動は注記16に記載されている。

(c) レベル3 - 感度分析

注記17には、レベル3として分類されるものを含むすべてのアセット・クラスに関する市場価格の変動に対する影響が示されている。

その他の情報

19 偶発債務

決算日に発生していた偶発債務は、以下のとおりである。

- ・ QTCは、クイーンズランド州の様々な公共部門企業の商業活動を支援するために、2.49十億ドル（2019年度は2.27十億ドル）まで保証している。それぞれの場合においてQTCは、該当する公共部門企業より保証に対する再補償を得ている。

20 関連当事者間取引

QTCの関連当事者とは、QTCが支配し、支配され、共通の支配下にあるか、または重大な影響を及ぼすことのできる法人をいい、クイーンズランド州、クイーンズランド州財務省、州政府部局、公法人（大学を除く。）および州政府保有法人の支配下にある法人ならびにQTCの主要経営陣およびその関連当事者が含まれる。大学に加えて、地方自治体もQTCの関連当事者にはあたらない。

(a) 究極支配法人

直接支配企業は、QTCの単独法人としてのクイーンズランド州財務次官であり、究極支配法人は、クイーンズランド州である。かかる任務に関し、同財務次官に対してQTCから報酬は支払われていない。

(b) 主要経営陣

主要経営陣に関する開示情報は、注記21に記載されている。

(c) 会社への投資

関連会社および他の会社への投資に関する詳細は、注記23に記載されている。

(d) 関連当事者との取引

当年度における関連当事者との取引には、以下が含まれる。

- ・ 貸付として87,635.0百万ドル（2019年度は77,288.9百万ドル）および受取利息として4,049.1百万ドル（2019年度は7,038.9百万ドル）
- ・ 余剰資金投資として1,834.1百万ドル（2019年度は2,232.0百万ドル）および支払利息として17.1百万ドル（2019年度は50.1百万ドル）
- ・ 受取手数料として63.4百万ドル（2019年度は61.0百万ドル）
- ・ クイーンズランド州財務省への配当の支払として50百万ドル（2019年度は50百万ドル）

QTCは、QICにより管理されるユニット・トラストに対する投資を通じて、随時間接的にQTCの債券に対する小額の投資を保有することができる。QTCはかかる資産に対する直接的な法的所有権を有していないため、財務書類において調整は行われていない。QTCは、長期資産を通じて、QICへの管理手数料として177.9百万ドル（2019年度は97.6百万ドル）およびクイーンズランド州財務省理事会事務サービスに0.5百万ドル（2019年度は0.7百万ドル）を支払った。

主な関連当事者間で行われる個々の重要な取引の性質および金額については、下記のとおり開示されている。

- ・ QTCは、コンサルタントからの助言の入手において政府機関の代理人として行為することがある。かかる状況で、QTCには、助言に関連して重大なリスクまたは利益は存在せず、コンサルタントの費用については政府機関により払戻される。払戻しとして受領した資金は財務書類においてコンサルタント費用を相殺し、正味の影響はない。会計年度中にQTCに払戻された費用額は、合計4.2百万ドル（2019年度は9.5百万ドル）であった。

- ・ QTCは、クイーンズランド・トレジャリー・ホーディングス・プロプライアタリー・リミテッドおよびその関連会社（以下「QTHグループ」という。）の株式を保有している。QTHグループは、94.5百万ドル（2019年度は93.6百万ドル）のQTCへの預金および104.4百万ドル（2019年度は113.0百万ドル）の貸付を有し、かかる預金および貸付は、QTCの一般条件に照らしたアームスレングス・ルールによって規律される。QTCは、原価回収基準で、QTHグループに企業事務サービスも提供し、これらのサービスの提供に関する受取手数料は0.4百万ドル（2019年度は0.4百万ドル）である。

(e) 代理業務

QTCは、顧客を代理して、以下の代理業務を行う。

- ・ QTCは、クイーンズランド州財務省を代理して、州政府保有法人の現金管理ファシリティに基づきサービスを提供する。QTCは、このファシリティのリスクおよび利益を受けておらず、したがって貸借対照表上でこれらの預金を計上しない。QTCは、このサービスに対して手数料を請求する。年度末現在のこのファシリティに基づく預金残高は、1,493.2百万ドル（2019年度は2,272.1百万ドル）であった。
- ・ QTCは、顧客を代理して、随時デリバティブ取引を行うことができる。これらの業務では、バックツーバックの関係にあるQTCおよび顧客間の契約ならびにQTCおよび市場間の契約が存在する。このようにして、QTCはこれらの契約によるリスクおよび利益を受けておらず、貸借対照表上でこれらを計上しない。年度末現在のこれらのデリバティブ業務の想定元本は、25.3百万ドル（2019年度は48.3百万ドル）であった。

21 主要経営陣

主要経営陣とは、理事会および経営リーダーシップチームの構成員であり、QTCの活動を計画、管理および統括する権限および責任を有する者をいう。

(a) QTCの理事会

QTCは、その権限を2つの理事会（資本市場理事会および長期資産諮問委員会）に委任した。いずれの委員会も、公社法第10条第(2)項に基づき、州総督により任命される。

(b) 経営リーダーシップチーム

経営リーダーシップチームは、戦略的指示について定め、主要な組織活動を統括する。

(c) 報酬の方針

資本市場理事会 - 理事

理事会の報酬の変更は、クイーンズランド州財務省ならびに州首相府および州内閣による検討により報酬が州政府の政策に相応することが要求される。州内閣による変更の認可は、州総督による承認の前であることが要求される。報酬は直近では、2012年7月1日付で増額された。

州投資諮問委員会 - 理事

2019年7月4日に長期資産諮問委員会が改称され、州投資諮問委員会として再構成されたとき、報酬を受ける権利のある新たな外部理事会構成員が任命された。理事会構成員に対して提示された報酬は、州総督による承認に先立ち、州首相府および州内閣との協議のうえ、クイーンズランド州財務省により設定された。

執行役員および従業員

QTCの従業員（経営リーダーシップチームを含む。）は、個別の契約によって雇用され、公社法に従って任命される。QTCの従業員の大部分は、QTCの運営する金融市場から人材を集めているため、QTCの雇用

環境がこれらの市場において競争力を有しているということが極めて重要である。報酬枠組みは、QTCの理事会により年に一度承認される固定報酬および変動報酬（年間の短期インセンティブ（以下「STI」という。）の機会形式による。）により構成される。いずれの報酬も市場競争力があり、業績に連携するものである。

報酬ガバナンス

理事会のヒューマン・リソース委員会は、報酬慣行および報酬手配の統治に対して責任を負っており、理事会は報酬に関する事項について絶対的な責任と意思決定を負っている。QTCは、金融サービス業界に属する機関の報酬データを収集する金融機関報酬グループ（以下「FIRG」という。）より、年間産業別ベンチマーク・データを受領する。QTCは、FIRGの構成員内の関連組織に対応付けられたデータの一部を活用している。QTCが引き続き役割を市場と整合させるべく、外部コンサルタントより分析および助言を得る。

固定報酬

QTCの各従業員の固定報酬は、各年の7月に見直され、FIRGの報酬データによって評価される。固定報酬の基準は、関連するFIRGのデータベースの従来基準での一部におけるFIRGの市場平均評価によって設定され、各従業員の報酬基準を決定する際には、職務範囲、経験、技能および業績が考慮される。

変動報酬 - 従業員向け短期インセンティブ

QTCの変動報酬枠組みは、適格な従業員に対して、会計年度における業績を調整する年間の短期インセンティブの機会を提供する。かかる機会は、組織、部、グループおよび個人の傑出した業績を区別し、報酬を与え、かかる基準における業績をインセンティブ業績と調整するために設けられる。また、「目標」とするSTI業績をFIRGのデータベースの保守的な市場ポジション（QTCの同業者グループにおけるFIRGの構成員の平均インセンティブ見込額等）と整合させ、各年において理事会レベルで承認を受けることにより、市場における競争力を確保することを目指す。2019/20年について、短期インセンティブ報酬は、適格なスタッフに対して2020年7月に支払われた。適格なスタッフに対する支払は、クイーンズランド州全土における新型コロナウイルス感染症の広範囲にわたる甚大な財政的、経済的および社会的影響を反映して、理事会により抑制された。

変動報酬 - 経営リーダーシップチーム向け短期インセンティブ

2019/20年について、経営リーダーシップチームが企業、部および個人のKPIに対して堅調な業績を達成した場合、固定報酬総額の割合に基づき短期インセンティブ報酬を受ける資格を有することとなる。短期インセンティブは業績不良の際は支払われないが、業績見込みを上回るパフォーマンスについては目標値の50%を上限とする追加のプレミアムが支払われるというリスクを負う。

経営リーダーシップチームの業績は、企業、部および個人のKPIに対して査定される業績によって調整される。2019/20年について、経営リーダーシップチームが「目標」とする短期インセンティブの額は自らの固定報酬総額の45%から60%とする。そのため、各執行役員の短期インセンティブの「目標」達成機会の比重は、40%が個人の業績に、30%が部の業績に、また、30%がQTCの戦略的企業計画2017-21および営業方針2019/20で定められた目標の達成率に基づくこととなる。

QTCの委員会によって検討および承認される年間業績評定に記載される、QTCの2019/20年の総体的な業績は、QTCの州全土、依頼者、資金調達および操作的活動に渡って「期待を上回る」と評価された。この業績評定により、経営リーダーシップチーム向け短期インセンティブは固定報酬の42%から64%となった。このふり幅は、クイーンズランド州全土における新型コロナウイルス感染症の影響を反映して理事会により導入された抑制に起因し、同様の業績であるにもかかわらず前年度のそれよりも低い（2018/19年についての短期インセンティブは固定報酬の56%から80%であった。）。

(d) カテゴリー別の報酬

	(単位：ドル)	
	2019 / 20年	2018 / 19年
キャピタル・マーケット業務		
理事		
短期雇用手当 ⁽¹⁾	347,077	323,488
退職手当 ⁽⁴⁾	28,667	29,361
合計	375,744	352,849
経営リーダーシップチーム		
短期雇用手当 ⁽²⁾	3,771,444	4,076,728
長期雇用手当 ⁽³⁾	70,939	68,703
退職手当 ⁽⁴⁾	104,637	106,260
合計	3,947,020	4,251,691

	(単位：ドル)	
	2019 / 20年	
長期資産		
理事		
短期雇用手当 ⁽¹⁾		100,653
退職手当 ⁽⁴⁾		9,561
合計		110,214

- (1) 理事の短期手当には理事会給与および委員会給与が含まれ、理事長に関しては駐車場の供与も含まれる。
(2) 経営リーダーシップチームの構成員の短期手当には賃金、年次休暇、短期インセンティブならびに（該当する場合は）駐車場の供与および自動車手当等、金銭以外による手当が含まれる。
(3) 長期雇用手当には、長期勤続休暇が関連する。
(4) 退職手当には、QTCにより拠出される退職年金積立金が含まれる。

キャピタル・マーケット業務

() 理事

理事報酬の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

	(単位：ドル)					
	短期雇用手当		退職手当		合計	
	2019 / 20年	2018 / 19年	2019 / 20年	2018 / 19年	2019 / 20年	2018 / 19年
ジェラルド・ブラッドリー(理事長)	128,431	125,251	7,897	10,529	136,328	135,780
アリソン・レイナー ⁽¹⁾⁽²⁾	-	-	-	-	-	-
トニアン・ダウヤー	45,362	42,357	4,309	4,024	49,671	46,381

アン・パーキン	43,856	43,856	4,166	4,166	48,022	48,022
カレン・スミス - ポメロ イ	45,362	42,357	4,309	4,024	49,671	46,381
ジム・ステニング	40,210	40,210	3,820	3,820	44,030	44,030
ナヴィレ・イデ ⁽³⁾	43,856	29,457	4,166	2,798	48,022	32,255
合計	<u>347,077</u>	<u>323,488</u>	<u>28,667</u>	<u>29,361</u>	<u>375,744</u>	<u>352,849</u>

- (1) 2019年9月12日に辞職した。
 (2) クイーンズランド州財務省の代表者にはいかなる報酬も支払われていない。
 (3) 2018年10月1日に選任された。

() 経営リーダーシップチーム

経営リーダーシップチームの構成員の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

(単位：ドル)

2020年6月30日	短期雇用手当			退職手当	長期手当	合計
	基本	短期インセンティブ	金銭以外			
最高経営責任者	736,162	391,875	17,148	20,931	20,906	1,187,022
副最高経営責任者 兼経営理事 資金調達および市場	570,528	377,747	18,005	20,931	15,747	1,002,958
経営理事 顧客	392,179	182,081	16,727	20,931	13,491	625,409
経営理事 コーポレート・ サービスおよび最 高リスク管理責任 者	367,552	164,531	16,047	20,913	10,671	579,714
経営理事 財務データおよび コンプライアンス	347,620	156,094	17,148	20,931	10,124	551,917
合計	2,414,041	1,272,328	85,075	104,637	70,939	3,947,020

(単位：ドル)

2019年6月30日	短期雇用手当			退職手当	長期手当	合計
	基本	短期インセンティブ	金銭以外			
最高経営責任者	720,151	511,200	16,601	20,461	20,624	1,289,037
副最高経営責任者 兼経営理事 資金調達および市場	567,145	473,475	16,659	20,531	15,490	1,093,300
経営理事 顧客へのアドバイ ス	367,830	219,375	15,651	20,531	11,598	634,985
経営理事 リスクおよび財務 業務	353,527	230,850	15,651	24,206	10,109	634,343
経営理事 コーポレート・ サービスおよび最 高リスク管理責任 者	337,932	202,500	28,181	20,531	10,882	600,026
合計	2,346,585	1,637,400	92,743	106,260	68,703	4,251,691

長期資産

() 理事

理事報酬の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

(単位：ドル)

	短期雇用手当	退職手当	合計
	2019 / 20年	2019 / 20年	2019 / 20年
レイチェル・ハンター ⁽⁶⁾	-	-	-
グレン・ミラー ⁽⁴⁾	-	-	-
マリア・ウィルトン ⁽¹⁾	33,551	3,187	36,738
フィリップ・グラハム ⁽¹⁾	33,551	3,187	36,738
トニー・ホーキンス ⁽¹⁾	33,551	3,187	36,738
フィリップ・ノーブル ⁽²⁾	-	-	-
ウェイン・キャノン ⁽²⁾	-	-	-
アリソン・レイナー ⁽³⁾	-	-	-
フランキー・キャロル ⁽⁵⁾	-	-	-
合計	100,653	9,561	110,214

- (1) 2019年7月4日に選任された。
(2) 2019年7月4日にLTAABの構成員を辞任した。
(3) 2019年9月20日に辞任した。
(4) 2019年9月20日に選任された。
(5) 2020年5月11日に辞任した。
(6) 2020年5月11日に選任された。

(e) その他の取引

QTCの資本市場理事会の構成員の役職は、年次報告書のコーポレート・ガバナンスの項目において開示される。QTCの単独法人としての財務次官に対してQTCから報酬は支払われていないか、または支払われる予定はない。会計年度内において、QTCおよび主要経営陣が支配する法人の間の取引または主要経営陣への貸付もしくは主要経営陣からの借入はなかった。

22 監査人報酬

外部監査人（クイーンズランド州の会計検査院長）は、QTCに対するコンサルティング業務を行っていない。QTCの監査人に支払われたもしくは支払われうる金額（物品・サービス税を除く。）は以下のとおりである。

	(単位：ドル)	
	2019 / 20年	2018 / 19年
監査サービス		
QTCの財務諸表の監査および審査	368,000	359,000

23 関連会社への出資

以下の関連会社の株式を原価にて有している。

名称	主な業務
クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングズ・プロプライアタリー・リミテッド(QTH)	クイーンズランド州のために保有され、複数の子会社の株式および戦略的投資金を保有する持株会社
クイーンズランド・ロッターリー・コーポレーション・プロプライアタリー・リミテッド	ゴールデン・カスケット・ロッターリーのライセンスおよび商標を保有する
DBCTホールディングズ・プロプライアタリー・リミテッド	長期リース契約に基づき賃借しているマッカイに近接するダルリンブル湾における石炭積出港の所有権および施設の保有
クイーンズランド・エアポート・ホールディングス(マッカイ)・プロプライアタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているマッカイ空港の土地および設備の保有
クイーンズランド・エアポート・ホールディングス(ケアンズ)・プロプライアタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているケアンズ空港の土地および設備の保有
ブリスベン・ポート・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているブリスベン港の所有権および設備の保有

QTHはブリスベン・オーストラリアで設立され、同地に本拠地を置く。QTHは、上記の会社の100%の実質持分を有している。QTCは、QTHに対する投資につき、持分法を適用していない(「注記2 (o) 判断および仮定」参照)。

24 配当

毎年、理事会は、公社の財政状態を考慮して、宣言する適正水準の配当を決定する。50百万ドル(2018/19年は50百万ドル)の配当がクイーンズランド州政府に対して2020年6月に支払われた。

25 決算日後の事象

土地回復基金

QTCは、土地回復基金(以下「LRF」という。)の受託者の役目を務める。LRFは500百万ドルの基金を創設する政府選択型のコミットメントであり、きれいな環境、社会および経済の相乗便益を実現する土地セクターのプロジェクトを支援することによりクイーンズランド州のカーボン・ファーミングを拡大させる。LRFは、州がトラストの単独のユニット・ホルダーとなるユニット・トラストになる予定である。受託者としてのQTCの役目は、州の代わりに様々なプロジェクト投資契約の履行に関与することである。合格者との契約は9月下旬に締結される予定である。

QTCは、トラスト、変動リターンへのエクスポージャーもしくは権利またはこれらのリターンに影響与える権限について、制御せず、また重大な影響も与えない。受託者としてのQTCの役目は、投資の識者の指示に従って合格者との契約を締結することおよび管理業務に限定される。現在進行中のトラストの管理業務がQTCの事業へ重大な影響またはコストを発生させることは予期されず、またQTCは負担した費用について返済を受ける。

クイーンズランド・フューチャー・ファンド

クイーンズランド・フューチャー・ファンド法案2020は、現在クイーンズランド州議会に上程されている。かかる法案は、最初のクイーンズランド・フューチャー・ファンド(以下「QFF」という。)である

「債務返済基金（以下「DRF」という。）」を成立させた。DRFは、州における特定の既存の金融資産および非金融資産をQTCの貸借対照表上のQICのトラストに振り替えることによって組成される。

資産の移管によるキャッシュ・フローへの影響はないため、QFFの創設はQTCの債務履行能力に影響を与えない。

産業支援パッケージ・ローン

州政府は、新型コロナウイルス感染症産業支援パッケージ（以下「ISP」という。）を含む新型コロナウイルス感染症で影響を受けた事業を援助する多様なイニシアチブを発表した。ISPは、経済活動が拡大しているときに確実に規模を拡大できるように、また社会に貢献できるように大規模なクイーンズランド州の事業を支援している。ISPはこれらの事業に対する約200百万ドルのローンおよび交付金の提案を含む。QTCはISPローンの保証された貸出人および委任された管理者の役目を果たす。QTCは、かかるローンを支援するため、州に代わってクイーンズランド州財務省から保証料の恩恵を受け取り、債務不履行時のQTCの財政状態への影響を最小にすることを確保する。

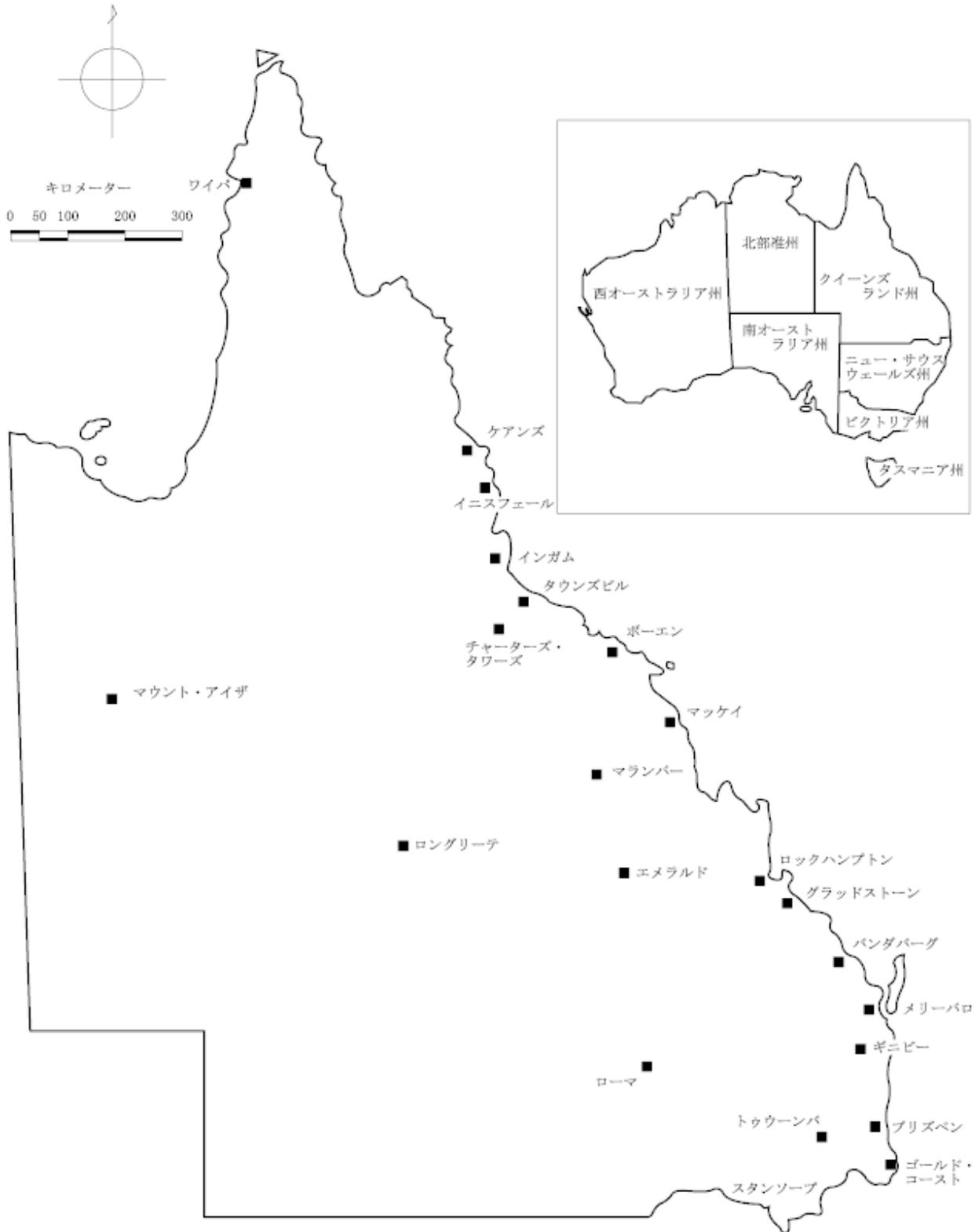
(6)【その他】

なし。

(7)【発行者の属する国等の概況】

クイーンズランド州の概況

クイーンズランド州



(1) 概況

クイーンズランド州は6つのオーストラリアの州のうちで2番目に広大な面積を有し、最も広い居住地域を持つ州である。面積は1.7百万平方キロメートルで、亜熱帯気候に属する人口稠密の南東部から熱帯気候に属する人口稀薄の北部ケープ・ヨーク半島に及びオーストラリア全土の25%にあたる北東部を占めている。クイーンズランド州の地形および気候は多種多様の農作物の生産に適しており、最も重要なものとして食肉、穀物、砂糖および綿花がある。さらに、クイーンズランド州は広範囲にわたる鉱床およびガス鉱床(広大な石炭の鉱床および世界的に最も有名なボーキサイトの鉱床の1つを含む。)、多様な産業基盤、非常に発達した港湾および交通網ならびに教養ある労働力を有している。約1万キロメートルに及び鉄道および18.4万キロメートルに及び道路等の陸上交通網は州の資源の開発を支えている。

クイーンズランド州はオーストラリアで3番目に人口の多い州で、2019年6月末現在、人口は約5.1百万人であり、オーストラリアの総人口の20.1%を占めている。クイーンズランド州の人口の約3分の2は穏やかな気候と発達した産業基盤を有する州の南東部のブリスベン市、ゴールドコースト市およびサンシャインコースト地域に住んでいる。州の人口の残りは広範囲にわたって分布しており、クイーンズランド州をオーストラリアの中で最も人口密度の低い州にしている。

クイーンズランド州の州都であるブリスベン市には周囲の大都市圏も含めて約2.4百万人が住んでいる。クイーンズランド州には他に住民5万人を超える人口密集地域が9都市ある。

(2) 政治

オーストラリア連邦は、1901年1月1日、ニュー・サウスウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリアおよびタスマニアの6つの英国植民地が連邦政府の州として結合し、国家連合として形成された。さらにこの6つの州に加えて、オーストラリアは北部準州および首都キャンベラ市のあるオーストラリア首都特別地域等のいくつかの準州を持つ。

連邦議会は特定の事項に関してのみ立法行為を行うことができる。これらの事項には対外・各州間の貿易、外交、国防、移民、租税、銀行業務、保険、結婚・離婚、通貨・計量・測量、郵便・通信および疾病・老齢年金が含まれる。いくつかの事項に関して連邦は独占的権限を付与されており、すなわち各州はこれらの領域において立法行為を行うことができない。他の事項に関して連邦および各州は平等の権限を有しており、それによって連邦および各州は共に立法行為を行うことができる。各州は憲法に具体的に記載されていない事項に関する立法権限を有している。連邦および各州が立法行為を行う平等の権限を有している領域において矛盾のある場合、連邦法が優先し、州法はこれに矛盾する限度で無効である。

各州の権限は教育、公衆保健、警察および司法、運輸、道路および鉄道、産業、鉱業および農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道ならびに灌漑に関する監督に及び。

クイーンズランド州は憲法上の責任とされているこれらの機能に関する自治権および監督権を有しているが、クイーンズランド州は連邦の一部を形成するものであり、多くの重要な点において州の経済実績や見通しはオーストラリア全体のそれと互いに密接に関係している。特に、オーストラリア全体の経済管理に対する一義的な責任は連邦政府が有している。たとえば、連邦政府は国家予算政策、財政政策および外交政策に対して責任がある。さらに、ほとんどの賃金レートは従来連邦および州の調停機関や仲裁機関を通して中央集権的に決定されてきたが、過去20年間の法制度によって中央集権的な賃金決定から企業ごとの合意への移行の基盤が確立されている。

クイーンズランド州の立法権は州議会にある。州議会は立法議会という1つの議会から成り、18歳以上のすべての州民の義務投票により3年以下の任期で選任される。

2017年11月に直近の州議会選挙が行われた。オーストラリア労働党は、(国会の93議席数のうち)48議席を獲得し、圧倒的過半数を形成し、州政権二期目となった。現在の首相はアナスタシア・パラシェー首相であり、同氏は2006年に州議会議員となった。次期州議会選挙は2020年10月に行われ、その後は、直近の4年の固定任期の開始後、4年ごとに行われることが予定されている。

州の行政権は、形式的にはクイーンズランド州総督により行使されている。総督は女王を代表し行政評議会の助言を受ける。行政評議會は、総督および州の大臣により構成される。大臣は立法議会の過半数を制する政党または連合政党の党员である。首相を含めて現在では18人の大臣がいる。実際には、州の行政権は必要な場合には総督により形式的に批准される内閣の決定をもって、内閣(クイーンズランド州においてはすべての大臣により構成される。)によって行使される。連邦の場合と同様に、特殊な場合を除き、総督が内閣の助言に基づき行動することは、オーストラリアの政治体制において慣例となっている。

州のすべての歳入および歳出にはクイーンズランド州議会の許可が必要とされる。州の会計(QTCの会計を含む。)は、州総督により指名を受けた州の会計検査院長により継続的に監査され、州の会計検査院長は各年の財政活動につき毎年州議会に報告する。

各大臣は1または複数の政府部門および関連する法定機関の業務に関して議会に対して責任を負っている。各部門は、独立の公務員を置いており、2009年財務執行責任法の下、各部門用に議会が支給する資金の財政管理に責任を有する長官が置かれている。

州の司法制度は主に土地裁判所、少年裁判所、治安判事裁判所、地方裁判所、最高裁判所およびクイーンズランド州民事・行政審判所から成る。控訴裁判所は最高裁判所の一部門である。クイーンズランド州の裁判官は内閣の助言に基づき行動する州総督により代表される女王により任命される。

特別な機能を実行し、または特定の地域サービスを実施するため、議会特別法に基づいていくつかの個別の機関がクイーンズランド州において設立されている。これらの機関は、「法定機関」、「公法人」、「準政府機関」、「地方機関」、「地方自治体」、「国有企業」あるいは「政府所有企業」と様々に呼ばれている。

(3) 経済

(イ)概況

クイーンズランド州は、農業、資源、建設、観光業、製造業およびサービス業を含む多様な産業によって支えられた現代的で活力ある経済を有している。

過去20年間にわたり、クイーンズランド州の経済成長は全国平均を概して上回っている。近年の資源投資ブームおよび関連するLNG(以下に定義される。)輸出の大幅な増加を受けて、経済成長は、今後数年の国家経済成長に即してさらに広範囲に大きく成長すると予測されている。

農業、林業および漁業は、とりわけ農村および地方の地域において、クイーンズランド州の多様な経済の重要な一部であり、州の財産の大切な一部である。クイーンズランド州の農産物の大部分が輸出用に生産されており、外貨収入に重要な貢献をしている。

クイーンズランド州は十分に発展した石炭産業および鉱物産業を有しており、また、液化天然ガス産業は近年急速な拡大を見せ、主要な国際的輸出部門の1つへと変革した。クイーンズランド州の石炭およびボーキサイトの埋蔵量は世界でもトップクラスであり、概して高品質で入手しやすい。

クイーンズランド州は、冶金用石炭(鋼鉄の生産に使用される。)の海上輸送による世界最大の輸出者であり、州の石炭の大部分が現在のところボーエン盆地で生産されている。多種多様の鉱物(ボーキサイト、銅、亜鉛、鉛、銀および金が最も多い。)がクイーンズランド州において生産されている。鉱物鉱山はマウント・アイザの周囲の地域に最も集中している。

クイーンズランド州の天然ガス産業は1960年代から運営されているが、石炭層ガスの抽出技術の発展およびグラッドストンの液化天然ガス（以下「LNG」という。）プラントへの多額の投資により、当該部門にアジアの主要な輸出市場への門戸が開かれ、2018 / 19年において15.7十億ドルの規模であった。LNGは、クイーンズランド州で液化石炭に次ぎ2番目に重要な輸出用商品となった。

クイーンズランド州で生産される資源の大部分が海外で利用されている。石炭、LNGおよび鉱物の海外輸出は2018 / 19年におけるクイーンズランド州の国際財やサービスの輸出の約66%を占めた。

歴史的に、製造業はクイーンズランド州の経済にとってオーストラリアの他の州ほど重要とされていない。クイーンズランド州の製造業はクイーンズランド州内の鉱物加工および農作物を含む経済の需要を充たすように特化されてきた。しかしながら、近年製造業部門は多様化し、高付加価値ハイテク産業にまで拡大している。

国際観光および各州間観光はまた、クイーンズランド州の経済に大きく寄与する部門である。クイーンズランド州には、その国際的な都市やユニークな地方ばかりでなく、グレート・バリア・リーフ、広大なビーチ、アイランド・リゾート、熱帯雨林等の自然の魅力が数多い。

すべての近代経済がそうであるように、クイーンズランド州は建設、卸売業および小売業、通信、経営および財務といった様々な部門に関するサービス活動ならびに観光部門を含む広範囲にわたるサービス部門を有している。

過去20年間ににおけるクイーンズランド州の経済において重要な構造的変化があった。製造部門の重要性はかかる期間を通じて徐々に減少し、他方で金融、保険および専門的・科学的・技術的サービス部門の重要性は増加した。

経済政策

クイーンズランド州政府は、力強い経済を構築し、すべてのクイーンズランド州民に改善した雇用機会を提供しつつ、州の財政管理に関して責任ある取組みを保証することに注力している。

2015年以降、継続的な国家予算において説明されたパラシェー政権の経済計画は、経済繁栄および雇用の推進ならびに州全域での生活水準の向上に不可欠なものであり、以下のとおり重点的に取り組んでいる。

- ・ クイーンズランド州民が利用できる経済的機会を増やすこと
- ・ それらの機会を獲得し十分に活用するためにクイーンズランド州民の能力を向上させること
- ・ それらの機会がもたらす繁栄および質が改善された生活をすべてのクイーンズランド州民が共有できるよう確保すること

当該経済計画は、以下の6つの重要な政策手段を通してこれらの成果を出すことに注力している。

1. 起業家精神およびイノベーションの育成
2. 事業投資および輸出の促進
3. 生産性の高いインフラの提供および促進
4. 人材の育成
5. 土地および天然資源の利用の最適化
6. 革新的、積極的かつ迅速に対応する公的部門の指揮

当該経済計画の重要な政策の1つである、「生産性の高いインフラの提供および促進」に沿うように、クイーンズランド州政府は2019 / 20年予算において説明された、クイーンズランド州政府の実質的で有意義な資本運用プログラムを実行している。これは経済および事業の成長機会を開き、民間部門投資および州全域にわたる革新の促進剤として機能している。

当該経済計画に沿い、クイーンズランド州政府はまた、生産能力ならびに州の伝統産業、新興産業および新規産業の回復力（これは、持続可能な経済成長の促進ならびにクイーンズランド州の世帯、コミュニティおよび地域の継続的な繁栄に不可欠である。）の構築に対し継続的に注力し続けている。

経済成長

クイーンズランド州の経済は、2018 / 19年において前年の3.7%から低下して1.4%の成長であった。2018 / 19年における実質州内総生産（以下「GSP」という。）の成長は、主に家計消費、最終公共需要および海外純輸出の増加によるものであった。民間投資は、事業投資および住宅投資の両方の減少により成長が損なわれた上、調整項目（各州間の貿易および統計上の不一致を含む。）によっても成長が損なわれた。

実質経済成長 - クイーンズランド州およびオーストラリア

（独自連続数値基準）^(a)

年度	クイーンズランド州GSP		オーストラリアGDP	
	十億ドル ^(a)	成長率(%)	十億ドル ^(a)	成長率(%)
2013 / 14	320.7	2.1	1,671.5	2.5
2014 / 15	323.8	1.0	1,708.2	2.2
2015 / 16	331.7	2.4	1,755.5	2.8
2016 / 17	339.7	2.4	1,797.0	2.4
2017 / 18	352.2	3.7	1,849.9	2.9
2018 / 19	357.0	1.4	1,885.0	1.9

(a) 2017 / 18年を参照年度とする連続数値基準による。

出所：オーストラリア統計局5220.0

主要経済指標

次の表は、クイーンズランド州の特定の主要経済指標を示すものである。

クイーンズランド州主要経済指標

	2014 / 15年	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年
海外商品輸出(十億ドル)	46.5	47.9	66.5	74.3	87.3
小売業総取引高(十億ドル)	58.6	60.2	61.9	62.5	64.8
民間総設備投資(十億ドル)	71.4	63.0	65.0	69.4	66.6
資源輸出額(十億ドル)	35.1	35.3	53.4	61.1	73.3
農業生産額(十億ドル)	13.3	14.6	15.1	14.8	14.0
被雇用者数(千人) ^(a)	2,324	2,363	2,367	2,464	2,501
失業率(%) ^(a)	6.5	6.2	6.2	6.0	6.1
消費者物価の上昇率(%) ^(a)	1.9	1.6	1.7	1.7	1.6

週平均総所得(ドル) ^(a)	<u>1,106</u>	<u>1,118</u>	<u>1,123</u>	<u>1,150</u>	<u>1,197</u>
---------------------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

(a) 年間平均

(注) すべての金銭価値は時価である。

出所：オーストラリア統計局5220.0、5368.0、6202.0、6302.0、6401.0、8501.0、クイーンズランド州農業水産省、クイーンズランド州天然資源・鉱山・エネルギー省

(ロ)クイーンズランド州経済の構造

次の表は、2017/18年および2018/19年におけるクイーンズランド州とオーストラリアの州内/国内総生産における各項目の年間成長率の変化および貢献度が示されている。

経済成長の構成要素
(独自連続数値基準^(a))

	クイーンズランド州				オーストラリア			
	年間成長率 (%)		GSPの成長率に対する貢献度 (パーセントポイント)		年間成長率 (%)		GDPの成長率に対する貢献度 (パーセントポイント)	
	2017/18年	2018/19年	2017/18年	2018/19年	2017/18年	2018/19年	2017/18年	2018/19年
家計消費	2.6	2.0	1.5	1.1	2.9	1.9	1.6	1.1
民間投資	5.5	(6.1)	1.1	(1.2)	5.3	(2.7)	1.0	(0.5)
住宅	(3.8)	(2.4)	(0.2)	(0.1)	0.5	(0.5)	0.0	0.0
事業投資	13.5	(7.9)	1.3	(0.9)	10.7	(3.0)	1.0	(0.3)
非住宅建設	17.3	(15.6)	1.0	(1.0)	12.9	(7.6)	0.7	(0.4)
工場および施設	8.0	4.4	0.3	0.2	7.7	3.9	0.3	0.1
その他の民間投資	(1.5)	(6.6)	0.0	(0.2)	0.7	(5.1)	0.0	(0.2)
最終民間需要 ^(b)	3.4	(0.1)	2.5	(0.1)	3.5	0.7	2.6	0.5
最終公共需要 ^(b)	4.8	4.0	1.2	1.0	3.6	4.0	0.9	1.0
海外輸出	1.9	4.4	0.5	1.1	4.1	3.8	0.9	0.8
海外輸入	14.9	(1.0)	(2.4)	0.2	7.2	(0.1)	(1.5)	0.0
調整項目	n.a.	n.a.	2.1	(0.5)	n.a.	n.a.	0.0	(0.2)
統計上の誤差	n.a.	n.a.	(0.1)	(0.3)	n.a.	n.a.	0.0	(0.3)
州内/国内総生産	3.7	1.4	3.7	1.4	2.9	1.9	2.9	1.9

(a) 2017/18年を参照年度とする連続数値基準による。

(b) 「最終需要」は最終消費支出に民間総設備投資を加えたものから成る。

出所：オーストラリア統計局5220.0

オーストラリア統計局による州の年次会計（5220.0）のデータ（上記表を参照のこと。）に基づけば、主な特色として、以下のものが挙げられる。

- ・クイーンズランド州における家計消費は、2018 / 19年において、前年の2.6%の増加に続き2.0%増加した。家計所得の成長は、近年の労働市場状況の改善および賃金上昇の緩やかな伸びの恩恵を受けて、2018 / 19年においてさらに強固なものになった。
- ・住宅投資は、2018 / 19年において、前年の3.8%の減少に続き2.4%減少した。投資家に対する融資基準の厳格化ならびにシドニーおよびメルボルンにおける不動産価格の下落による悪影響への懸念と併せて、特にブリスベン都心部におけるアパートの着工数が急増したことが、クイーンズランド州における住宅投資の弱まりにつながった。これらの要因のうちのいくつかは直近数ヶ月で改善し始めているが、住宅投資は2019 / 20年においても抑制されると予想される。
- ・クイーンズランド州における事業投資は、世界的な不透明感、長引く干ばつおよび再生可能エネルギーのプロジェクトへの投資の停滞から、2018 / 19年において3.0%減少した。当該年度における減少は、新規の建設（20.7%減少）および技術建設（11.0%減少）によるものであった。工場および施設への投資（4.4%増加）は、2018 / 19年において堅調に増加した。
- ・海外輸出は、LNG、石炭および教育産業の輸出に牽引され、2018 / 19年において4.4%増加した。海外輸入は、一般輸送機器（自動車等）、燃料および潤滑油ならびに被加工の工業用品の輸入の減少により、2018 / 19年において1.0%減少した。結果として、海外純輸出は2018 / 19年におけるクイーンズランド州の経済成長に0.9パーセントポイント寄与した。

海外への商品輸出

クイーンズランド州は、オーストラリアで2番目に大きな輸出州であり、オーストラリアの2018 / 19年における商品輸出合計の23.4%を占めている。

クイーンズランド州の海外商品輸出の名目値は、石炭およびLNGの輸出価格の上昇により、2018 / 19年において17.5%増加した。

クイーンズランド州の石炭の輸出額は、3種類すべての石炭（特に強粘結炭）の価格の上昇を反映して、2018 / 19年において5.6十億ドル増加して46.3十億ドルとなった。これは、主に（為替レートの下落および米ドル建の石炭価格の上昇の両方を反映した）輸出額の上昇により牽引されたものである。クイーンズランド州の石炭（特に強粘結炭）の輸出は、ここ最近の現物価格は下落しているものの、2016年後半以来、価格上昇の恩恵を受けている。

クイーンズランド州財務省は、LNG輸出額は、2018 / 19年において5.0十億ドル増加して15.7十億ドルになると予想している。かかる増加は、石油価格に連動した輸出価格の上昇により牽引されたものである。LNGの輸出量の増加局面は現在ほぼ終了し、2017 / 18年には4.8%の増加、2016 / 17年には59.6%の増加であったのに対して、2018 / 19年においては6.1%の増加であった。LNGの輸送列車は6本のうち5本が現在完全稼働に近い状況で稼働しており、さらなる輸出量の増加は新規のガス開発次第である。

鉱物の輸出額は、アルミニウム、亜鉛、鉛および銅の輸出額の上昇を反映し、2018 / 19年において1.4十億ドル増加して10.7十億ドルとなった。ポーキサイト、亜鉛および鉛の輸出量が増加した一方、アルミニウムおよび銅は価格上昇の恩恵を受けた。

食肉輸出額は、輸出量の増加および輸出価格の上昇の両方に牽引されて、2018 / 19年において18.0%増加して6.0十億ドルとなった。乾燥した天候であったため牧畜業者による畜牛の売り払いが進み、近年著しく落ち込んでいた牛肉および畜牛の輸出が増加に転じた。今後、2019年2月におけるクイーンズランド州北部の洪水により、輸出量は将来的にさらに抑えられると見込まれ、一方で気象現

象によりクイーンズランド州の牛群が3-5%失われるとの想定から、畜牛の減少により牛肉の輸出増加が抑えられると予想される。

2018 / 19年における堅調な牛肉輸出の利益を一部相殺したのが、穀物（特にヒヨコ豆）の輸出の名目値の減少であった。ヒヨコ豆の輸出額は、乾燥した天候による生産量の低下および2017年12月からのインド政府（これまでクイーンズランド州にとって最大のヒヨコ豆輸出市場）による関税導入による需要の低下の両方を反映して、2017 / 18年において51.6%減少し、2018 / 19年においてはさらに67.5%減少した。織物用繊維の輸出額もまた、長引く干ばつにより、非常に水に左右されやすい作物である綿花の生産が悪影響を受けた結果、過去2年間にわたり大幅に減少した（2017 / 18年において71.7%の減少および2018 / 19年において88.2%の減少）。

クイーンズランド州の海外への商品輸出高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸出分類 ^(a)	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年 ^(p)
農産品^(b)			
食肉	4,658	5,062	5,974
織物用繊維	873	247	29
穀物および穀物調製品	527	272	184
野菜・果物	1,853	1,192	677
家畜飼料	132	135	134
その他の農産物	1,720	1,761	1,683
小計	9,762	8,669	8,681
天然鉱物			
石炭・コークス・練炭 ^(c)	35,954	40,668	46,308
鉄鉱石 ^(d)	4,478	5,566	6,670
石油・石油製品・石油原料	80	104	186
ガス(天然および製造) ^(e)	8,642	10,738	15,727
その他の天然鉱物	17	22	18
小計	49,170	57,098	68,909
加工鉱物・金属^(b)			
非鉄金属 ^(b)	3,943	3,744	4,078
その他の加工鉱物・金属	263	287	314
小計	4,207	4,031	4,392
その他の製造品			
機械製品・非輸送機器	1,276	1,390	1,492
化学製品・肥料(天然肥料を除く)・プラスチック製品等	639	873	1,082
輸送機器	400	516	619
革・ゴム・その他の原料・家具・衣類等	244	253	290
その他の製造品および飲料	497	552	622
小計	3,056	3,583	4,107
製造品合計(加工鉱物・金属その他の合計)	7,263	7,614	8,499
機密	290	881	1,204
製品・商品の海外輸出合計^(b)	66,486	74,262	87,293

(p) 暫定計数

(a) 標準国際貿易分類(SITC)(第3改訂版)に基づく。

(b) 砂糖および一部の金属加工品の輸出は州レベルでは入手できず、これにより州合計が実際の輸出額よりも少なくなった。

(c) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による石炭輸出見積額を含む。

(d) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省によるアルミニウム輸出見積額を含む。

(e) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による液化天然ガス輸出見積額を含む。

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

クイーンズランド州は輸出用に多種にわたる鉱物や農産物を生産している。大規模な受入能力を持つ鉄道および港湾施設の開発は、クイーンズランド州の世界市場における競争力を高め、主要なアジア市場およびヨーロッパ市場との接触を容易にした。

2018 / 19年の会計年度中、豪ドル為替レートは平均0.72米ドル（前年と比べて7.7%の下落、6年前と比べると30.4%の下落）となった。持続する豪ドルの下落は、海外の購入者については相対的に安価となるため、経済の非鉱業部門を刺激する重要な要素（農業およびサービスの輸出を含む。）と見られている。2019 / 20年のこれまでのところ、豪ドルは米ドルに対してさらに下落しており、最初の5ヶ月間において、平均0.68米ドルであった。

クイーンズランド州は幅広い海外市場に向けて輸出を行っているが、クイーンズランド州の商品の主要な輸出先は、全輸出の約84%を占めるアジア諸国である（下記表を参照のこと。）。2018 / 19年において、中国は、州の海外向けの商品輸出額の33.0%を占め、2017 / 18年から2.5パーセントポイントそのシェアを増加させ、引き続きクイーンズランド州の最大の輸出市場であった。日本は2012 / 13年以前の数十年間においてクイーンズランド州の最大の輸出市場であったが、その合計輸出額に占める割合は、一つには中国向け輸出の増加により低下傾向にある。その他の2018 / 19年の主要輸出市場はインド、韓国およびEUであった。

次の表は、近年のクイーンズランド州の主要輸出先を示している。

クイーンズランド州の製品輸出の主要海外市場
(時価で評価。全体に対する割合。表示単位：%)

	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年 ^(p)
北アジア合計	58.3	61.4	62.0
中国	26.2	30.4	33.0
日本	15.6	15.8	13.9
韓国	12.0	10.6	10.9
台湾	3.9	4.0	3.8
香港	0.6	0.5	0.4
南アジア合計	21.9	20.6	21.6
インド	13.9	13.2	12.4
インドネシア	1.5	1.6	1.8
マレーシア	1.1	1.4	2.4
タイ	0.9	0.6	0.8
シンガポール	1.5	0.8	0.9
北米	3.6	2.9	3.0
アメリカ合衆国	2.4	2.1	2.1
カナダ	1.2	0.8	0.8
EU ^(a)	7.9	7.3	6.3
ニュージーランド	1.4	1.4	1.3
ブラジル	2.0	1.7	1.2

その他	4.9	4.8	4.8
-----	-----	-----	-----

(a) 英国を含む。

(p) 暫定計数

出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

観光輸出

近年の堅調な成長に続き、2018 / 19年のクイーンズランド州における海外からの旅行者⁽¹⁾の宿泊数は、0.6%減少して36.0百万泊となった。全地域のうち、2018 / 19年において英国が一国では最多の4.33百万泊の海外旅行宿泊者をクイーンズランド州へ送り込み、ニュージーランド（4.05百万泊）および中国（3.78百万泊）が続いた。アジアからの海外旅行者の宿泊数は、過去5年間にわたって堅調に増加しており（36.3%増加して15.36百万泊）、中国（61.7%増加して3.78百万泊）、インド（99.2%増加して1.55百万泊）および台湾（29.2%増加して2.46百万泊）がかかる期間における増加への最大の貢献国となっている。

(1) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

クイーンズランド州への海外からの旅行者^(a)宿泊数（出発地別）

（単位：千泊）

	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年
ニュージーランド	3,815	4,108	4,050
中国	3,744	4,461	3,776
日本	2,523	2,362	2,124
台湾	2,004	2,273	2,464
韓国	2,050	1,963	1,932
その他のアジア諸国	4,668	4,913	5,061
英国	4,134	4,200	4,329
ドイツ	1,911	1,942	1,641
その他の欧州諸国	4,399	4,820	4,784
アメリカ合衆国	1,771	1,835	1,885
その他の諸国	3,634	3,375	3,988
合計	34,653	36,250	36,035

(a) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

出所：オーストラリア政府観光調査局

各州間の旅行者もクイーンズランド州の重要な観光市場であり、従来海外からの観光よりもクイーンズランド州の経済活動に貢献している。（入手可能な直近年度である）2017 / 18年において、クイーンズランド州の各州間の観光の総付加価値（GVA）は3.4十億ドルであり、ニュー・サウスウェールズ州（3.6十億ドル）をわずかに下回り、全州で2番目に多かった。

クイーンズランド州への各州間の旅行者の宿泊数は、前年における3.1%の増加に続き、2018 / 19年においては11.7%増加した。

海外からの商品輸入

クイーンズランド州の2018 / 19年における海外商品輸入の名目値は、7.3%増加して49.0十億ドルであった。輸入額の増加は、鉱物燃料・石油・潤滑油（1.2十億ドル増）、その他の工業製品（0.8十億ドル増）ならびにその他の機械製品および輸送機器（0.4十億ドル増）の増加によるものであった。

クイーンズランド州の近年の輸入額の詳細は、下記の表に示されるとおりである。

クイーンズランド州の海外からの商品輸入高
(時価で評価。単位：百万ドル)

輸入分類 ^(a)	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年 ^(p)	2018 / 19年 増加率 (%)
動物・食品・飲料・たばこ	2,000	2,058	2,226	8.2
鉱物燃料・石油・潤滑油	6,914	8,958	10,136	13.1
化学製品	2,250	2,312	2,433	5.2
道路走行車両	7,463	8,698	8,609	(1.0)
その他の機械製品および輸送機器	8,897	10,665	11,024	3.4
その他の工業製品	8,847	9,997	10,840	8.4
その他	2,823	2,998	3,752	25.1
商品の海外輸入合計	39,194	45,688	49,020	7.3

(a) 標準国際貿易分類に基づく。

(p) 暫定計数

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

人口および雇用

(入手可能な直近のデータである) 2019年6月30日現在、クイーンズランド州の推定居住人口は、5.10百万人であり、オーストラリア人口の20.1%であった。クイーンズランド州の人口増加率は、2012年9月四半期から2015年9月四半期までは落ち着いていたが、最近の数四半期に勢いを増した。2019年6月四半期までの1年において、クイーンズランド州の人口は1.7%増加したが、これは、同期間における国の人口の増加が1.5%であったのを少し上回った。

各州間の純移動は、2019年6月四半期までの1年において22,831人と引き続き堅調であった。海外からの純移動は引き続き増加し、2018年6月四半期までの1年における27,741人から2019年6月四半期までの1年においては32,963人となった。2019年6月四半期までの1年において、自然増加(出生から死亡を差し引いた数)は29,882人であった。

年平均では、クイーンズランド州の雇用は、前年度の4.1%の成長率に引き続き、2018 / 19年には1.5%成長した。雇用成長は、クイーンズランド州の南東部(1.6%増)がクイーンズランド地方(1.2%増)を上回った。クイーンズランド州の南東部における成長は、サービス関連産業に集中した。

クイーンズランド州の労働力参加率は、2017/18年に高い雇用成長に後押しされた人々が労働市場に再参入したため、2017/18年において大幅に上昇(1.4パーセントポイント上昇)した後、2018/19年において0.2パーセントポイント低下した。労働力の増加(1.6%増)が2017/18年における雇用をわずかに上回ったことを受けて、年平均失業率は6.0%から6.1%にわずかに上昇した。

2018/19年において、行政、教育、ホテル・飲食サービス、卸売業および鉱業がクイーンズランド州の雇用成長の最大の牽引要素であり、小売業、賃貸借・不動産、支援サービス、その他のサービスおよび運輸における雇用の減少を補って余りあった。鉱業部門における雇用(2018/19年において雇用合計の約2.7%を占めた。)は、2018/19年においても引き続き回復したが、依然として2013/14年のピーク時をはるかに下回っている。2010/11年以降クイーンズランド州で最大の雇用創出部門である医療は、過去5年間、クイーンズランド州の雇用成長の35%を占めている。

以下の表は、クイーンズランド州およびオーストラリアのその他の地域における産業部門別の雇用および2018/19年までの5年間にわたる年平均成長率を示している。

クイーンズランド州における産業部門別被雇用者数^(a)

	2013/ 14年 (千人)	2014/ 15年 (千人)	2015/ 16年 (千人)	2016/ 17年 (千人)	2017/ 18年 (千人)	2018/ 19年 (千人)	2013/14年 から 2018/19年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・漁業	55.3	54.8	58.7	52.4	63.0	69.6	4.7
鉱業	77.3	64.8	57.8	57.5	61.0	68.2	(2.5)
製造業	177.5	167.0	168.9	164.5	170.4	171.2	(0.7)
電力・ガス・水道・廃棄物処理	33.4	32.1	31.0	24.6	33.0	30.0	(2.1)
建設	229.3	216.5	208.3	229.3	238.8	236.0	0.6
卸売業	67.7	69.7	68.5	64.4	64.4	73.3	1.6
小売業	268.7	251.6	254.9	253.6	262.0	253.1	(1.2)
ホテル・飲食サービス	148.7	177.0	166.5	180.8	181.9	192.6	5.3
運輸・郵便・倉庫	125.4	122.6	132.8	132.4	140.5	136.3	1.7
情報メディア・電気通信サービス	30.5	31.5	32.9	35.7	28.4	33.3	1.8
金融・保険サービス	53.8	59.1	66.9	63.3	62.1	65.9	4.2
賃貸借・不動産サービス	48.0	48.0	48.8	50.0	47.9	42.5	(2.4)
専門・科学・技術サービス	163.7	182.1	177.1	171.9	169.4	169.3	0.7
行政支援サービス	83.4	82.0	85.3	80.1	90.6	85.5	0.5
行政・安全	151.2	152.0	149.9	162.7	149.7	168.2	2.2
教育・研修	175.6	181.3	197.3	189.0	203.1	217.9	4.4
医療・社会扶助	281.7	292.1	314.0	312.5	351.3	350.6	4.5
芸術・娯楽サービス	39.9	42.2	41.6	43.2	45.2	43.6	1.8
その他のサービス	102.8	105.4	104.3	102.3	106.3	101.8	(0.2)
合計 ^(b)	2,313.9	2,331.7	2,365.6	2,370.3	2,469.0	2,509.0	1.6

- (a) 年平均
(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の総月間数と一致しない。
(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
出所：オーストラリア統計局6291.0.55.003

オーストラリアのその他の地域における産業部門別被雇用者数^(a)

	2013 / 14年 (千人)	2014 / 15年 (千人)	2015 / 16年 (千人)	2016 / 17年 (千人)	2017 / 18年 (千人)	2018 / 19年 (千人)	2013 / 14年 から 2018 / 19年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・漁業	256.5	262.4	262.0	251.9	266.3	263.8	0.6
鉱業	185.3	156.4	162.9	161.4	161.8	178.4	(0.7)
製造業	749.4	747.7	710.5	744.0	736.0	734.5	(0.4)
電力・ガス・水道・廃棄物処理	117.4	110.0	112.5	112.8	115.8	123.9	1.1
建設	792.4	813.7	841.2	856.5	932.2	929.5	3.2
卸売業	324.3	319.6	304.0	298.9	301.2	316.7	(0.5)
小売業	950.5	984.5	1,014.2	985.7	1,024.7	1,025.1	1.5
ホテル・飲食サービス	609.5	641.6	661.5	682.4	708.4	708.4	3.1
運輸・郵便・倉庫	462.7	480.8	490.9	486.5	499.8	521.3	2.4
情報メディア・電気通信サービス	166.6	181.1	177.8	180.5	192.7	181.5	1.7
金融・保険サービス	361.0	351.4	366.8	373.8	368.8	379.4	1.0
賃貸借・不動産サービス	155.3	163.6	163.4	159.1	164.2	169.8	1.8
専門・科学・技術サービス	739.5	789.5	819.2	846.6	858.7	935.1	4.8
行政支援サービス	302.5	309.6	337.9	350.4	325.0	343.8	2.6
行政・安全	596.1	577.1	591.0	614.2	588.1	667.3	2.3
教育・研修	719.6	742.9	743.1	792.9	822.0	823.8	2.7
医療・社会扶助	1,112.3	1,142.3	1,223.7	1,251.1	1,321.4	1,333.6	3.7
芸術・娯楽サービス	162.6	185.3	186.8	176.6	201.6	205.7	4.8
その他のサービス	379.3	373.8	368.5	384.0	392.3	402.7	1.2
合計 ^(b)	9,142.4	9,333.3	9,537.8	9,709.4	9,980.9	10,244.2	2.3

- (a) 年平均
(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の総月間数と一致しない。
(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
出所：オーストラリア統計局6291.0.55.003

物価

ブリスベンにおける消費者物価指数は、2017/18年(1.7%上昇)をわずかに下回り、2018/19年においては1.6%の上昇となった。これに対し、1993/94年におけるオーストラリア準備銀行によるインフレ目標政策採用以降のブリスベンの消費者物価指数の平均年間増加率は2.6%である。また、全国消費者物価指数は、2018/19年においては1.6%の上昇となった。

収入

クイーンズランド州の2018/19年における平均週間収入の増加率は4.1%であり、これに対して全国の増加率は2.7%であった。入手可能な直近の平均週間収入および1人当り家計収入の数値は以下のとおりである。

収入測定

州	2018/19年における 1人当り家計収入(ドル)	2018/19年における 平均週間収入(ドル)
クイーンズランド	60,543	1,197
ニュー・サウスウェールズ	68,014	1,275
ビクトリア	58,347	1,200
南オーストラリア	61,527	1,082
西オーストラリア	70,340	1,305
タスマニア	57,185	1,049
オーストラリア連邦	64,335	1,232

出所：オーストラリア統計局5220.0および6302.0

賃金政策

企業レベルでの賃金交渉は1991年10月の導入以降、オーストラリアで広く受け入れられ、オーストラリアにおいて構造化された賃金交渉の主要な方法として、徐々に中央集権的賃金決定の「裁定制度」に置き換わっていった。

(入手可能な直近のデータである) 2018年5月現在、クイーンズランド州の被雇用者の65.2%が団体交渉協約または裁定制度によって保護されている。それに比べ、個別契約により保護されている被雇用者は31.6%であった。

2009年12月31日、クイーンズランド州の立法により、民間部門の労使関係に係る州の権限がオーストラリア連邦に移管された。2010年1月1日に施行されたこの移管は、全国の労使関係制度に関するオーストラリア連邦の立法に合致するものである。全国労使関係制度は、すべてのクイーンズランド州の民間部門の被雇用者に適用される。クイーンズランド州の公共部門および地方政府の職員は、概ね州の労使関係制度の下にとどまる。2019年6月現在、クイーンズランド州における州および地方の公共部門の被雇用者は、合計384,300人であり、クイーンズランド州の被雇用者総数の15.3%を占めている。

2013年9月に(オーストラリア自由党が率いる)連立が連邦政府を発足させ、その後2016年7月および2019年5月に再選された。現在の連邦政府の政策は企業内交渉を推進しており、引き続きより地方分権的な制度への移行を行っている。

(八)クイーンズランド州経済の主要部門

次の表は、クイーンズランド州とオーストラリアの産業別総付加価値の主な構成要素を示すものである。

2018 / 19年主要産業部門別^(a)
クイーンズランド州GSPおよびオーストラリアGDP(仮想市場法、2017 / 18年基準)

部門	クイーンズランド州 GSP (百万ドル)	オーストラリアGDP (百万ドル)	クイーンズランド州 のオーストラリア に対する割合 (%)
農業・林業・漁業	8,516	40,702	20.9
鉱業	43,454	160,614	27.1
製造業	21,008	105,267	20.0
建設	26,646	136,792	19.5
サービス業 ^(b)	236,816	1,315,391	18.0
合計	336,439	1,758,767	19.1

(a) 産業別総付加価値に基づく。総付加価値は、基準価格での生産額から購入者価格での中間消費額を減算したものである。生産額の基準価格での評価は、個々の産業の生産高についての物品税の負担および補助金の変化により生じる偏差を控除している。

(b) 電力・ガス・水道・廃棄物処理、卸売業、小売業、ホテル・飲食サービス、運輸・郵便・倉庫、情報メディア・電気通信、金融・保険サービス、賃貸借・不動産サービス、専門・科学・技術サービス、行政支援サービス、行政・安全、教育・研修、医療・社会扶助、芸術・娯楽サービス、その他のサービスおよび住宅不動産運用を含む。

出所：オーストラリア統計局5220.0

鉱業

過去10年間にわたって鉱業部門は、クイーンズランド州経済に多大な貢献をしてきた。

クイーンズランド州は石炭、ボーキサイト、金、銅、銀、鉛および亜鉛等の資源の莫大な埋蔵量のみならず、コールシームガスの莫大な「非在来型」資源も有している。

クイーンズランド州において、コールシームガスを原料とする液化天然ガス（CSG-to-LNG）に関する3つの主要なプロジェクトが2015年に生産を始め、建設段階の総資本支出は60十億ドルを上回る。

クイーンズランド・カーティスLNGプロジェクトの最初のLNGは2015年1月に輸出され、2015/16年は、2016年10月までにすべてのLNG「輸送列車」が運転可能となり、実質的なLNG輸出の最初の施行年度となった。LNGは、クイーンズランド州において石炭に次いで第2位の輸出品となり、2018/19年の予想額面価格が15.7十億ドル近くとなっている。

2018/19年においてクイーンズランド州は全国総鉱業生産の27.1%（CVM）を占めた。かかる産業の生産量は2018/19年までの5年間に平均年間成長率7.2%の成長であった。

2018/19年において、クイーンズランド州の鉱業部門は州の産業別総付加価値合計の12.9%（CVM）を占め、68,200名が鉱業部門において直接的雇用（雇用全体の2.7%）であった。

クイーンズランド州の鉱業部門は輸出による利益の高い主要部門であり、資本投資および地域発展に大きく貢献している。鉱業はまた、州の多くの主要付加価値産業の基盤を提供している。

石炭

石炭はクイーンズランド州の最も重要な輸出品目である。2018/19年における石炭の輸出額（オーストラリア統計局により機密データとされている微粉炭および噴射炭等の石炭の輸出額についてのクイーンズランド州財務省による見積もりを含む。）は、クイーンズランド州の商品輸出合計の53.1%を占めた。石炭の価格（11.3%上昇）が上昇し、石炭輸出量も増加した（2.3%増加）ために、石炭の輸出額は13.9%上昇し、2018/19年には46.3十億ドルとなった。

以下の表は、クイーンズランド州の2013/14年から2018/19年において生産された特定の鉱物生産額およびその生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要資源見積生産額^(a)

(単位：百万ドル)

鉱物	2013/14年	2014/15年	2015/16年	2016/17年	2017/18年	2018/19年
黒炭 ^(b)	25,801	24,385	22,142	37,746	42,703	47,891
銅精鉱	2,224	2,186	1,826	1,765	1,996	2,104
金地金	857	854	1,069	1,193	1,127	1,001
ボーキサイト ^(b)	794	1,022	1,092	1,049	1,087	1,293
鉛精鉱	1,113	1,094	871	755	708	827
亜鉛精鉱	2,026	2,768	1,556	1,204	1,548	2,461

(a) 石炭の場合、輸送もしくは配送費用またはコークス、練炭等の副産物生産に要する費用は含まない。生産額は、クイーンズランド州の生産量および各資源のオーストラリアにおける価格を用いて計算される。

(b) クイーンズランド州の輸出単価に基づき見積もられる。

出所：チーフエコノミストオフィス、ABSおよびクイーンズランド州財務省

クイーンズランド州の資源生産量

鉱物	2013 / 14年	2014 / 15年	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年
黒炭(千トン)	228,896	241,725	240,097	237,337	249,663	251,223
銅精鉱(千トン)	291	287	272	247	227	244
金地金(kg)	17,196	16,489	18,955	19,695	19,084	16,213
ボーキサイト(千トン)	26,237	27,434	28,102	30,041	32,030	35,829
鉛精鉱(千トン)	486	461	370	270	226	296
亜鉛精鉱(千トン)	947	1,045	644	359	376	660
原油(メガリットル) ^(a)	562	522	445	384	413	292
天然ガス(百万立方メートル) ^{(a) (b)}	9,007	13,273	26,764	37,094	41,834	19,581

(a) 2018 / 19年については最初の6ヶ月

(b) 在来型および非在来型

出所：クイーンズランド州天然資源・鉱山・エネルギー省

農業

クイーンズランド州の農業、林業および漁業部門は、2018 / 19年においてクイーンズランド州の産業別総付加価値の2.5%ならびにオーストラリア農業総生産の20.9% (CVM) を占めた。クイーンズランド州の農産物の大部分は伝統的に輸出され、クイーンズランド州の外貨収入に重要な貢献をしている。

2018 / 19年においてクイーンズランド州の農業総生産額面額の半分超は、牛肉、加工用砂糖きび、穀類および綿花の4つの農産物から構成されており、それらは主に輸出のために生産されている。

また、クイーンズランド州は、主に国内市場向けの熱帯柑橘系果物、米、綿花、野菜、木材、落花生、菜種油、卵および酪農品を生産している。

クイーンズランド州農業水産省によれば、2018 / 19年におけるクイーンズランド州の農産物の額面価格は、5.5%減少した。これは、綿花 (36.1%減の0.6十億ドル)、穀類 (25.4%減の0.9十億ドル) およびサトウキビ (11.9%減の1.1十億ドル) の生産総額の減少に起因する。

次の表は、クイーンズランド州の2018 / 19年までの過去5年間の主要部門別の農業総生産額面額および生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要農業総生産額面額および生産量

総額(単位：百万ドル)	2014 / 15年	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年 ^(a)
畜牛	5,076	5,861	5,483	5,248	5,447
家禽	588	590	650	561	570
豚	270	320	293	248	216
羊および子羊	66	58	9	11	17
加工用砂糖きび	1,239	1,209	1,527	1,234	1,087
羊毛	61	62	76	98	85
穀類	1,203	1,343	1,638	1,203	898

果物・野菜・ナッツ	2,684	2,893	2,921	3,301	3,180
酪農製品(乳製品全般)	235	237	251	230	201
綿花	383	466	622	882	564
その他	1,503	1,537	1,604	1,795	1,730
農産物合計	13,308	14,576	15,074	14,811	13,995

生産高

牛肉および子牛肉(千トン)	1,244	1,107	1,025	1,077	1,111
砂糖きび(千トン) ^(b)	30,816	32,655	34,410	31,472	30,489
羊毛(トン) ^(c)	4,909	3,971	4,763	5,042	3,953
小麦(千トン)	987	1,316	1,502	765	400
リント綿花(千トン)	194	234	316	320	164

(a) 総額は、クイーンズランド州農業水産省により提供された予測値であるが、「その他」に含まれる苗床を除く。これはクイーンズランド州財務省による見積値であり、オーストラリア統計局の過去データと一致する。

(b) 暦年データ

(c) 仲介業者によって受領され、羊毛製造者から販売業者が購入した課税羊毛

出所：オーストラリア統計局7215.0；オーストラリア統計局7218.0；クイーンズランド州農業水産省、クイーンズランド州農業動向（2019/20年）；オーストラリア製糖工場協議会；オーストラリア政府農業・水資源省；オーストラリア穀物報告書（2019年12月）

その他の第一次産業

林業および伐採

2018/19年におけるクイーンズランド州の林業および伐採の生産額は、3.3%増加したと予測され、279百万ドルとなった。木材需要の大部分は、住居の新築および改築・増築の需要により決定される。

漁業

2018/19年におけるクイーンズランド州の漁業の生産額は4.8%増加したと予測され、395百万ドルとなった。漁業生産額の46%は商業的漁業によるものであり、その他は水産養殖および遊漁業による生産額であった。

製造業

2018/19年において製造業部門はクイーンズランド州の産業別総生産額の6.2%（CVM）を占めた。2018/19年においてオーストラリア全体の製造業生産高におけるクイーンズランド州のシェアは20.0%であった。

クイーンズランド州の製造業では歴史的に見てサービス業ならびに州内の農作物および鉱物資源の加工業が発展してきた。大部分の産業国と同様、サービス提供中心の産業への比重の移行に伴い、オーストラリアにおいて製造業は相対的に見て次第に重要性を喪失した。

2018/19年におけるクイーンズランド州の加工鉱物および金属製品を含む製品の海外輸出名目総額は、前年から8.6%増加し、17.2十億ドルであった。

建設

クイーンズランド州の建設業は、2018 / 19年には州内の雇用の7.9%を創出し、直接的に州のGVAに9.4%寄与した。

- ・2018 / 19年の住宅投資は、前年の3.8%の減少後、1.8%減少した。
 - ・クイーンズランド州の住宅投資は、特にブリスベン中心部の2013 / 14年および2015 / 16年の間の空前のアパート建設急増により、回復期に入っていて、市場での供給過剰の懸念を引き起こしている。
 - ・当時から、連棟の住宅の承認および建設が著しく減少して、住宅投資の見通しは抑制され、2020 / 21年まで増加に転じる見込みはなかった。
- ・非居住用建物（店舗、事務所、工場等）および土木建設（炭鉱、港、道路等）によって構成される非住宅建設は、2018 / 19年において14.9%減少した。
 - ・クイーンズランド州における新規の土木建設は、2017 / 18年における20.8%の増加に続き、2018 / 19年に11.0%減少したが、これは再生可能エネルギー・プロジェクトによるものであった。2018 / 19年における減少は、2017 / 18年の目覚ましい成長からの段階的な減退および景況感の落ち着きを反映している。
 - ・非居住用建物の建設は、2018 / 19年に19.3%減少した。当年の減少は、オフィス、ホテルおよびエンターテインメント / 娯楽施設の建設の減少によるものであり、倉庫建設の増加を相殺するだけにとどまらなかった。

サービス

運輸

クイーンズランド州は15の貿易港を有し、その多くはそれぞれの地域の主要生産物を処理する施設を備えている。さらに、クイーンズランド州は2つの地域港と南東にあるメアリーバラから北西にあるパークタウンの間に等間隔に設置された多くの非貿易港を有している。クイーンズランド州の鉄道網は10,000キロメートル超の路線を有しており、電化された基幹線とクイーンズランド州中央部の主要な炭鉱のための重貨物線が含まれる。

鉄道貨物には競争が導入されている。民間企業のパシフィック・ナショナルはクイーンズランド州で活動を行っている。一方、石炭および貨物部門についてクイーンズランド・レール（現在は「オーリゾン（Aurizon）」）は従前政府所有であったが、民営化された。鉄道貨物運送事業者は、クイーンズランド州の貨物輸送に従事する道路運送企業とも競合している。概ね鉄道により運送される物資としては、石炭および鉱物が挙げられる。相当量のコンテナ貨物が鉄道および道路の両方により輸送される。

クイーンズランド州の公共道路網は安全性および発展可能性を維持するために常に改善され、拡大されつつある。

クイーンズランド州は主要な国際空港を2つ、それらに次ぐ国際空港（2016年10月に国際線事業を開始した、トゥーンバにある私営空港であるブリスベン・ウエスト・ウェルキャンプ空港を含む。）を5つ有しており、また、大規模な商業用国内空港や個人用飛行場もある。ブリスベン空港は、シドニー空港とメルボルン空港に次いで国内で3番目に利用の多い空港である。ブリスベン空港は、1.3十億ドルで第2滑走路を建設中であり、これにより同空港の処理能力は実質的に倍増する。

通信

クイーンズランド州では、連邦の郵便システムおよび多くの主要な電気通信会社により、州規模でのサービスが提供されている。双方向衛星通信は遠隔地域で利用可能となっており、僻地居住者に対

して教育その他のサービスを提供している。クイーンズランド州は、オーストラリア放送公社およびスペシャル・ブロードキャスティング・サービスによって主に運営される広範囲な非商業テレビ網を有しており、さらに3つの商業テレビ放送網（各々が多数のサブチャンネルを有する。）および地域テレビ局が州内において運営されている。クイーンズランド州ではケーブル・テレビおよび衛星放送テレビのサービスが広く行われており、包括的な商業および公営ラジオ放送網もある。

また、ブロードバンド・インターネットサービスが州内のすべての主要都市において利用可能である。連邦政府は、ファイバー・トゥ・ザ・プレミシス/ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、固定無線および衛星技術から成る「マルチ・テクノロジー・ミックス」を通じて提供される予定の連邦のブロードバンド網（以下「NBN」という。）を現在完成しつつある。NBNは、連邦の全敷地に対し最低25メガビット/秒、および敷地内固定回線の90%に対し最低50メガビット/秒のデータ・ダウンロード・レートを提供するという目標値を設定している。2020年1月9日現在、クイーンズランド州で、総計2,127,675の世帯/企業につきサービスの準備が整い、総計1,284,595の世帯/企業についてはサービスを稼働させたと発表されている。

観光業

観光業は、2017/18年においてクイーンズランド州の生産額（基準価格での総付加価値）全体の推定3.7%を占めた（入手可能な最新時での予測）。クイーンズランド州の観光業の発展は、一定の自然の利点、すなわち、休暇に理想的な気候ならびにグレート・バリア・リーフとその島々、数百キロメートルに及ぶ砂浜、広大な未開発地域、山景、国立公園、熱帯の北部、ダーリング・ダウンスおよび未開拓の奥地等のオーストラリアの自然の魅力が最も良く揃っていることに負うところが大きい。

ブリスベン市の南部に位置するゴールド・コーストは、オーストラリアで最大の最も人気のあるリゾート地である。ゴールド・コーストはサーフィン、釣り、クルージングその他様々なスポーツ活動のための施設を提供している32キロメートルに及ぶ砂浜で知られている。ゴールド・コーストの西に位置するマクファーソン・レンジの未開発の熱帯雨林で覆われた丘陵地域は、登山、叢林地帯散策、乗馬、国立公園、滝およびパノラマの景観等によりゴールド・コーストの魅力を広げている。ゴールド・コーストの自然の魅力は、テーマパーク、世界規模のゴルフコース、運河の伸長、および国際的に定評のあるレストランならびに娯楽場等の開発により補強されている。

グレート・バリア・リーフは国内外の旅行者にとって大きな魅力である。そして、リゾート地は、島および海岸地方の中央部において開発されている。グレート・バリア・リーフの水質は世界で最良の漁場を提供し、ケアンズは黒かじきで有名な釣りの大会の国際的な舞台となっている。ウィットサンデー・コーストはウィットサンデー群島に近いオーストラリア本土にあり、過去10年間グレート・バリア・リーフとその島々の人口増加に対応して発展してきた。この地域は、日帰り旅行による珊瑚礁と島のある休日を提供し、名所へのクルージングやヨットのチャーター施設も提供している。

2018/19年において、総計2.4百万人の海外からの旅行者（休暇を過ごすために来る人々または友人もしくは親戚を訪問する人々であると定義される。）が、クイーンズランド州を訪れた。それらの旅行者は、クイーンズランド州に合計で36.0百万泊滞在し、その平均滞在期間は15.0泊であった。2018/19年において、クイーンズランド州における海外からの旅行者数は0.2%減となった一方で、旅行者の宿泊数も若干減少した（0.6%減）。

伝統的に、クイーンズランド州においては国内旅行が海外旅行より大きな市場であったが、国内旅行の相当部分は州内旅行（クイーンズランド州の住民がクイーンズランド州内を旅行）によるものである。2018/19年は、州間の旅行者が前年から11.7%増加し、クイーンズランド州において合計34.8百万泊の滞在となった。

(4) 財政

(イ)クイーンズランド州政府の財政

州の予算方針

各会計年度の予算は通常州財務大臣により会計年度が始まる前の6月に立法議会に提出され、当会計年度の歳入歳出決算見積もりの明細ならびに翌会計年度および次年度以降の3会計年度の歳入歳出の予算が含まれる。歳入調達の承認は州議会の様々な現行法に定められており、歳出は毎年、歳出法に基づく州議会の承認を得る。

予算は通常6月に州議会に提出され、歳出法が8月から9月頃に州議会により予算審議を経て可決される。歳出法により、翌会計年度（すなわち予算年度）の歳出案が承認される。これらの歳出法はまた、歳出法案が国王の裁可を得るまでの翌々会計年度の当初数ヶ月間のクイーンズランド州政府の通常公務を行うにあたり十分な支出の総額を承認する。立法議会のための歳出法が1つとその他すべての機関のための歳出法が1つある。

2018 / 19年予算および財政および経済に関する中間概観（以下「MYFER」という。）

2018 / 19年予算は、2018年6月12日に提出され、パラシェー政権の掲げた公約に基づいて施策が配置され、重点が置かれたのは、雇用を創出するインフラストラクチャーの整備、およびクイーンズランド州の人口増加により必要となるサービスの実現であった。

政府は、地域社会が必要とするサービスおよびインフラストラクチャーを持続可能な財政運営を通じて実現するとの公約を具体的に示した。オーストラリア政府からの資金供給の大幅な削減により2018 / 19年の歳入が減少するとの予想にもかかわらず、将来見積もりは各年とも純経常黒字の予想となった。経常支出の伸びは、2021 / 22年に至る5年間に於いて平均年率2.9%の持続可能な増加率と予測されている。

一般政府部門の33.2十億ドルを含む4年間にわたる45.8十億ドルの資本計画は、経済成長を支援し、生産性を向上させ、雇用機会を提供し、急激な人口増加圧力に対応できるインフラストラクチャーを提供するため予算に計上された。この水準の投資は、一部借入金による資金の手当てが見込まれた。こうした事情があってもなお、一般政府の借入金は、将来見積もりにおいて各年とも2017 / 18年予算における予測よりも低下する予想となった。2021 / 22年における一般政府借入は、2014 / 15年にピークに達した水準を引き続き下回ると予測された。

重要な点は、クイーンズランド州の増加する人口の需要に対応するため、クイーンズランド州政府の2018 / 19年の資本運用計画に4.9十億ドルの道路および輸送インフラへの投資が盛り込まれたことである。ここには、5.4十億ドルのクロス・リバー・レール・プロジェクトに関連した計画、調達および開発を継続して進展させるためのクロス・リバー・レール実施当局（Cross River Rail Delivery Authority）への2018 / 19年の割当て733百万ドルが含まれた。

2018 / 19年MYFERは、2018年12月13日に公表された。MYFERにおいては、2018 / 19年に524百万ドルの純経常黒字が予測され、予算における見積もりから歳入増による376百万ドルの改善となった。また、MYFERにおいては、予測されるGST歳入の大幅な減少にもかかわらず、一般政府部門の純経常収支は、将来見積期間を通じて黒字が維持される予測となった。

2018 / 19年の歳入増加率は、2017 / 18年における3.4%の成長の後を受けて1.6%と予想された。2021 / 22年に至る4年間の歳入は、平均年率1.7%の成長と予測された。これは、予算における予測と同じ成長率であった。

2021 / 22年に至る4年間の歳出は、平均年率2.4%の成長と見積もられた。予算における予測成長率は2.1%であった。この4年間の歳出増は、オーストラリア政府と取り決めた学校資金調達契約に関連

した、クイーンズランド州政府が計画する教育に係る資金調達の増加のための引当金の追加が一因である。

一般政府部門の借入は、2021年6月において、2018 / 19年の予算における予測よりも152百万ドル減少した見積もりとなった。しかしながら、2021 / 22年の会計年度において連邦政府からクイーンズランド州に交付されるGST歳入の予測額が555百万ドル減少する影響により、2021 / 22年の借入金は、2018 / 19年の予算よりも584百万ドル増加する見込みである。

2019 / 20年予算およびMYFER

2019 / 20年予算は、2019年6月11日に提出され、重点が置かれたのは、クイーンズランド州の地域および事業、雇用支援（新規産業の育成を含む。）、ならびに生産インフラへの持続可能な投資であった。

また、過去数年間において歳出が成長を上回っていることを踏まえ、クイーンズランド州の公共部門の機関およびプログラムの審査を実施することにより改定優先目標の実現を推進するために、サービス優先審査局による発表がなされた。

2019 / 20年予算は、重要なインフラ建設および資本運用の資金として過去4年間で49.5十億ドルを約し、クイーンズランド地方におけるインフラ・プログラムへのコミットメントの一環として、我が地域建設プログラムに70百万ドルを追加した。

かかる予算は、4年間の累積で1.772十億ドルの剰余金を見積もった。この金額は、物価上昇により拡大された。

2019 / 20年MYFERは、2019年12月12日に公表された。2019 / 20年および2020 / 21年が物価下落により下方修正されたため、4年間で2.122十億ドル（見積額）の剰余金がいまだ計上されているが、サービス優先審査局による節減は特に今年度以降の年度における歳入の減少を相殺すると予測される。

歳出は4年間で平均2.1%増加すると予測されているが、歳入は同期間における平均2.2%の増加を反映し、今後の予測においても純経常黒字の継続を達成するための支えとなると予測されている。

財政原則

2009年金融説明責任法は、州財務大臣が財政責任憲章を作成し、立法議会に上程することを義務付けている。財政責任憲章は、クイーンズランド州政府の財政目的およびかかる目的を支援する財政原則を定めるものである。

州財務大臣は、クイーンズランド州政府がかかる憲章に記載されている優先事項に対して生じた進展について、立法議会に定期的に報告しなければならない。この報告は、予算書類およびMYFERにおいて毎年公表される。

パラシェー政権は最初の予算において、クイーンズランド州政府の財政に対する責任ある慎重な管理に関する5つの財政原則を打ち出した。クイーンズランド州財務省が作成したクイーンズランド州財政検討報告書を考慮の上、クイーンズランド州政府は、一般政府部門の債務および純経常黒字額の規模に関して原則を改正した。これにより、2016 / 17年予算において導入された公務員数の増加率を管理する新しい原則を含む以下の6つの財政原則が、直近の予算の枠組みを規定した。

- ・原則1 - 一般政府部門債務の対歳入比率で測定される、クイーンズランド州の関連のある債務負担の継続的な削減を目指すこと
- ・原則2 - 一般政府部門への新たな資本投資の資金が借入よりもむしろ主に経常的な歳入を通じて調達できるような純経常黒字を目指すこと

- ・原則3 - 資本計画は、雇用および経済を支え、未処理分発生のリスクを低減するための一貫したワークフローを確保するよう管理されることとなる。
- ・原則4 - 一般政府部門自体の歳入源を、将来見積もりに対して平均して、名目州内総生産の8.5%以下で維持することを確保することにより、競争力のある税制を維持すること
- ・原則5 - 保険数理士の助言に従い、老齢退職年金およびワークカバー等の長期負債に対する完全積立を目指すこと
- ・原則6 - 常勤換算職員総数の将来見積もりにおける平均増加率が、人口増加率を上回らないよう確保することにより、持続可能な公共サービスを維持すること

2019 / 20年のMYFERにおいて説明されたように、クイーンズランド州政府の財政原則の達成度は顕著に前進した。

原則	指標			
	一般政府債務の対歳入比率			
	(単位：%)			
一般政府債務の対歳入比率で測定される、クイーンズランド州の関連のある債務負担の継続的な削減を目指すこと (注) 債務の対歳入比率にはQTCからの借入金、リースおよびリース約定ならびに有価証券およびデリバティブが含まれる。2019 / 20年予算書類では、AASB第16号「リース」による影響を含む場合と含まない場合の両方が報告されている。今後、債務の対歳入比率にはAASB第16号による影響が含まれる。	2019 / 20年予算	2019 / 20年MYFER		
	AASB 第16号 による 影響を 除く	AASB 第16号 による 影響を 含む		
	2018 / 19年	54	54	54
	2019 / 20年	61	64	63
	2020 / 21年	65	69	69
	2021 / 22年	71	74	76
	2022 / 23年	73	76	78
	一般政府の純経常キャッシュ・フローが 非金融資産中の純投資購入に占める割合			
	(単位：%)			
一般政府部門への新たな資本投資の資金が借入よりもむしろ主に経常的な歳入を通じて調達できるような純経常黒字を目指すこと	2019 / 20年予算	2019 / 20年MYFER		
	2018 / 19年	79	106	
	2019 / 20年	60	56	
	2020 / 21年	64	56	
	2021 / 22年	55	49	
	2022 / 23年	70	64	
	非金融公共部門の非金融資産購入			
	(単位：百万ドル)			
資本計画は、雇用および経済を支え、未処理分発生のリスクを低減するための一貫したワークフローを確保するよう管理されることとなる。	2019 / 20年予算	2019 / 20年MYFER		
	2018 / 19年	8,856	8,460	
	2019 / 20年	10,223	10,727	
	2020 / 21年	10,447	10,834	
	2021 / 22年	11,210	11,401	
	2022 / 23年	8,640	8,997	

GSPに対する一般政府自体の歳入源

一般政府部門自体の歳入源を、将来見積もりに対して平均して、名目州内総生産の8.5%以下で維持すること

2019 / 20年予算	8.5%
2019 / 20年MYFER	8.5%
将来見積もりに対する平均	8.2%

保険数理士の助言に従い、老齢退職年金およびワークカバー等の長期負債に対する完全積立を目指すこと

保険数理士の最終見直し（2019年6月30日現在）時点において、老齢退職年金の発生負債は完全積立の状態であった。2019年6月30日現在、ワークカバー制度もまた完全積立の状態であった。

常勤換算職員 (FTE) 総数の将来見積もりにおける平均増加率が、人口増加率を上回らないよう確保することにより、持続可能な公共サービスを維持すること

FTE増加率	
将来見積もりに対する平均：	1.7%
人口増加率	
将来見積もりに対する平均：	1%

表1
主要財務総計
(UPFベース)

	(単位：百万ドル)			
	2015 / 16年 決算	2016 / 17年 決算	2017 / 18年 決算	2018 / 19年 決算
一般政府部門				
収入	50,780	56,194	58,087	59,834
費用	50,112	53,369	56,335	58,842
純経常収支	668	2,825	1,753	992
非金融資産購入額	4,044	4,620	5,127	5,764
財政収支	(495)	560	(586)	(2,191)
非金融公社部門				
収入	11,864	14,650	13,652	14,256
費用	10,264	12,251	11,759	12,587
純経常収支	1,601	2,398	1,893	1,669
非金融資産購入額	2,773	2,708	2,509	2,687
財政収支	1,179	2,101	1,797	1,471
非金融公共部門				
収入	57,393	64,855	66,175	68,334
費用	56,821	61,278	64,378	67,367
純経常収支	572	3,577	1,797	967
非金融資産購入額	6,852	7,291	7,644	8,460
財政収支	(1,054)	1,050	(647)	(2,422)

経常収支

2018 / 19年における決算

統一発表体制（以下「UPF」という。）ベースでは、一般政府部門は、2017 / 18年における1.753百万ドルと比較して、2018 / 19年において992百万ドルの経常黒字を計上した。財政収支は依然赤字であり、赤字額は2017 / 18年における586百万ドルから増加し、2018 / 2019年は2,191百万ドルの赤字となった。一般政府財政赤字は、経常黒字の大幅な減少および2017 / 18年と比較して資本財の購入額が増加したことによる。

実績に基づくと、一般政府支出は2018 / 19年において2.507百万ドル（4.45%）増加した。支出合計は、2019 / 20年予算における2018 / 19年の決算見積もりを384百万ドル下回った。これは主として、予想を下回るその他経常支出によるものである。

収入

一方、収入は、2017 / 18年において3.4%増加した後、2018 / 19年において3.0%（1,747百万ドル）増加した。

連邦助成金は、州の収入の主要部分を成し、一般政府収入予算のほぼ半分を占めており、税金がその約4分の1を占めている。2018 / 19年において、連邦助成金およびその他の助成金は341百万ドル増加した。これは主として、医療および教育の新たな資金提供協定を反映している。

2018 / 19年における課税収入は、税金全般の傾向、特に給与税（254百万ドル）の増加により、2017 / 18年（921百万ドル）と比較して増加した。

2018 / 19年を通して石炭価格が引き続き上昇していることを受けて、石炭のロイヤルティが増加し、ロイヤルティ収入は、2018 / 19年において、2017 / 18年を923百万ドル上回った。

支出

2018 / 19年において、一般政府支出はUPFベースで2,507百万ドル増加した。最大の増加は、医療、社会保障および運輸分野における増加である。

2018 / 19年における支出の増加は、医療サービスおよび入学者数に対する継続的な要求のための支援財源の増加によるものである。

一般政府部門における減価償却費は126百万ドル増加して3.451十億ドルとなった。これは主として、道路および病院に関するインフラストラクチャーの増加を反映している。

非金融資産購入額および借入金

下記表2は、州の非金融資産購入額および借入金についてのデータを示すものである。

表2
借入金
(UPFベース)

	2015 / 16年 決算	2016 / 17年 決算	2017 / 18年 決算	(単位：百万ドル) 2018 / 19年 決算
非金融資産購入額				
一般政府部門	4,044	4,620	5,127	5,764
非金融公社部門	2,773	2,708	2,509	2,687
非金融公共部門 ⁽¹⁾	6,852	7,291	7,644	8,460

借入金

一般政府部門	35,486	33,240	31,530	32,201
非金融公社部門	37,436	38,644	37,992	38,707
非金融公共部門	72,922	71,884	69,522	70,908

- (1) 現行の統一発表体制の取決めにに基づき、予算および将来見積もりデータは、正確な事業活動計画の作成が困難であることから、公共金融公社(PFC)には要求されない。この部門について資本支出は推定されていない。

州の純資産(または資本)とは、州の資産が負債を超過した額をいう。これはクイーンズランド州の住民に代わって公共部門機関により保有される投資評価額である。

2018 / 19年における一般政府部門の純資産は、2018 / 19年期末現在201,505百万ドルとなった。

2018 / 19年期末現在において、一般政府部門における借入は32,201百万ドルとなり、2017 / 18年を671百万ドル上回った。借入金の増加は、AASB第16号の変更(リースの借入金への計上を求めるもの。)に起因する場合がある。

資本計画

UPFベースで、一般政府の非金融資産購入額(すなわち、資本支出)は、2018 / 19年において5,764百万ドルとなり、2017 / 18年発生分よりも637百万ドル増加した。

2017 / 18年と比較したかかる増加は、主として医療および教育に関するインフラストラクチャーに関連する支出によるものである。

将来見積もり

下記表3は、UPFベースによる州の将来見積もりの概要を示すものである。

表3
主要財務総計予測(概要) - 2019 / 20年MYFER

	2019 / 20年 予測額	2020 / 21年 予測額	2021 / 22年 予測額	2022 / 23年 予測額
一般政府部門				
収入	59,914	61,715	63,366	65,194
費用	59,763	61,482	62,771	64,051
純経常収支	151	234	595	1,142
非金融資産 購入額	7,223	7,476	8,383	6,612
財政収支	(4,068)	(4,633)	(4,597)	(1,815)
非金融公社部門				
収入	13,051	12,510	12,838	13,438
費用	11,690	11,584	11,663	11,965

純経常収支	1,361	926	1,175	1,473
非金融資産 購入額	3,504	3,358	3,018	2,384
財政収支	637	368	1,022	1,952
非金融公共部門				
収入	67,823	69,520	71,290	73,665
費用	67,629	69,149	70,329	71,982
純経常収支	194	372	962	1,683
非金融資産 購入額	10,727	10,834	11,401	8,997
財政収支	(4,749)	(5,053)	(4,383)	(796)

下記表4は、州の非金融資産購入額および借入金についての最新の予測値・見積値のデータを示すものである。

表4
借入金および非金融資産購入額
(UPFベース)

	(単位：百万ドル)			
	2019 / 20年 予測額	2020 / 21年 予測額	2021 / 22年 予測額	2022 / 23年 予測額
非金融資産購入額				
一般政府部門	7,223	7,476	8,383	6,612
非金融公社部門	3,504	3,358	3,018	2,384
非金融公共部門	10,727	10,834	11,401	8,997
借入金 ⁽¹⁾				
一般政府部門	37,966	42,738	47,928	50,970
非金融公社部門	39,890	41,015	41,272	40,825
非金融公共部門	77,857	83,753	89,200	91,794

(1) AASB第16号に基づきリースを含む借入金

(ロ) オーストラリア連邦との財政上の関係

1927年よりも前は、各州と連邦が、各々、国内および海外金融市場での借入を行っていた。限られた資本市場の規模および州と連邦の間での固有の競争により、1927年にこれらの市場から借入を行う際には協力し合うことが各々の利益に叶う旨認識され、金融協定が締結された。この協定により、連邦および各州政府の公募借入の決定・調整を行うオーストラリア借入委員会および州政府借入委員会プログラム（以下「借入プログラム」という。）が設立された。

1970年代初めまで、借入プログラムは、州による資本支出のための主要資金調達源であった。しかしながら、各州は、資本支出の資金調達を行うために準政府機関による借入により多く依存する必要

性を認識した。ほとんどの州が、準政府機関の借入を調整するために、QTCのような中央借入機関を設立した。

1990年6月の借入委員会会議において、金融協定に基づき各州に代わって連邦が発行した債券に関する債務を徐々に各州が承継すべきであり、各州が自己の名義で国内および海外市場から借入を行えるように金融協定を改正することが合意された。

かかる債務は現在、すべて各州と準州に承継された。また借入委員会は1990年6月30日以降州および準州に対する連邦政府証券の追加の割当は行わなかった。

全体として、これらの制度により民間部門に対する連邦の債務は各州および準州の債務に承継された。かかる承継は、公共部門全体の財政状態を変更するものではないが、連邦と州の間の財政関係に重要な構造上の変革をもたらすものであった。これらの承継によって、各州および準州は自己の債務の資金調達と債務管理に対する全責任を負うことになったため、その結果として個々の州政府の財政および債務管理戦略は地域社会および金融市場によるより多くの審査を受けることとなった。

1993/94年以降、借入委員会による新たな検査・報告の制度が連邦および各州政府の資金調達活動に適用された。かかる借入委員会の制度の主要な特徴は、総借入額から各州・準州の赤字/黒字によって示される純借入額を基準とした合計額へと焦点が移行したことである。これは、後者が公共部門の経済に対する影響を示すより重要な指標であるためである。

借入委員会の制度の下で、連邦と各州および各準州は、借入の性質を持つが正式な借入を構成しない取引（例えばファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース）を反映すべく調整された純借入額に基づき、希望する割当額（借入委員会割当て（以下「LCA」という。）と呼ばれている。）を通知する。制度は、借入委員会が特定のLCAの厳格な遵守を強制しようとするのではなく、予算編成過程への信頼を確保することに重点を置いている。

2018年以降、借入委員会は、各州・準州の管理上の負担を軽減するために、統一発表体制（UPF）から借入委員会が課す報告義務を除外することについて全会一致で合意した。各州と連邦は今後、予算およびその他の財務書類において、借入委員会割当てについての報告を行わない。

借入委員会はまた、UPFの運営を借入委員会から連邦財政関係委員会（CFFR）に移管することについても合意した。これらの決定により責任が軽減されたことに鑑み、連邦は、将来の状況により再招集が必要となる場合を除き、借入委員会を招集しない予定である。

かかる変更は各州の負担を軽減するためのものであり、クイーンズランド州の資金調達業務に影響を及ぼすことは予期されていない。

州の借入保証

2009年3月25日、オーストラリア政府は、州政府借入金に対する任意保証を、各州の信用格付に基づく費用にて期限付きで提供する旨を発表した。連邦議会を通過した当該法案は、2009年6月29日に国王の裁可を得た後、2009年7月24日に施行された。2009年6月16日、クイーンズランド州は、償還期限が（その当時において）12ヶ月から15年のすべての豪ドル建ベンチマーク債券ラインに当該保証を適用する意向である旨を発表した。2009年9月18日、オーストラリア準備銀行（以下「RBA」という。）は、QTCの一部の厳選された国内債券につき、連邦政府保証（以下「CGG」という。）の適用申請を承認し、CGGの適格証書を発行した。

2010年2月7日、オーストラリア政府は2010年12月31日より後に引き受けられた新しい州債券の保証につき、これを撤回することを発表した。現存するすべてのCGG債券は、償還期限または債券が州政府によって買い戻され消却される時点まで保証され続けることとなる。

CGGが撤回されて以来QTCは、州政府保証（以下「SGG」という。）利回り曲線を再構築するために、現存するCGG債券と並行して、また満期ギャップをなくすべくSGG債券を発行している。QTCはまた、投資家に対してCGG債券をSGG債券に交換する機会の提供を継続している。

連邦の助成金

第二次世界大戦以後、連邦は単独の所得税賦課機関として活動しており、年間の一般歳入助成金が連邦によって各州に支払われている。連邦は、また、憲法上、消費税、物品・サービス税および関税を課す独占的な権限を有している。連邦政府は、富裕税、財産税または贈与税は課していない。州政府は、給与税、印紙税および土地保有税を課し、地方自治体は不動産の課税評価額に基づき地方税を課す。

1985年の州首相の会合においてこれまで行われていた税割当制度は州に対する財政援助助成金に代えられるべきであるという合意がなされた。連邦助成金委員会は、水平的財政調整原則に基づく一般目的による助成金の割当てについて引き続き提言を行っていた。この原則は、各州政府が同じように自己の財源からの歳入を高めるように努め、かつ同レベルの効率性でサービス提供を行った場合、各政府は同水準のサービスおよび関連するインフラを提供することができるよう助成金を受ける必要があるとするものである。

連邦から州政府に対して特定の目的のためまたは条件付きで提供される助成金に加えて、財政助成金が支払われた。これらの特定の目的のために提供される助成金は、連邦となって以来ほとんどの期間存続してきたが、その連邦助成金としての重要性は1970年代から著しく増加している。

物品・サービス税（GST）に関する連邦と州との関係

2000年7月1日付の包括的な消費税である物品・サービス税（以下「GST」という。）の導入は、連邦政府により遂行された国家税制改革の基礎を成すものであった。かかる改革は、連邦および州間の財政上の関係に重大な変化をもたらすものであった。オーストラリアのすべての政府は「連邦・州間財政関係の改革に関する政府間協定」を締結した。

かかる協定の主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ GST歳入の各州に対する全額交付。州間にGST歳入を分配する方法として、水平的財政調整原則が承認された。
- ・ 州に対する財政援助助成金の廃止
- ・ 多くの州税制の廃止。クイーンズランド州の場合、国内税制の全体的な効率化を強化するため、9つの税の段階的な廃止を含む。

2019/20年、クイーンズランド州は、2019/2020年連邦MYEF0において公表されたとおり、約13.868十億ドルのGST歳入を受領する予定である。クイーンズランド州は、現在、必要とするGST分配額が1人当たり等額を超過する旨連邦助成金委員会により評価されている。

連邦財政関係に関する政府間協定

2008年3月26日、オーストラリア政府間評議会は、連邦財政関係のために新たな枠組みを実施することに同意した。この新しい枠組みは、州政府の役割および責任ならびに成果主義に基づいた公的説明責任を一層明確にしつつ、州政府によるサービス提供に関する連邦規定を大幅に削減することを目的としていた。

2009年1月1日、新たな取決めである「連邦財政関係に関する政府間協定」の運営が開始された。新しい枠組みの主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ 支払の全体水準を低下させることなく、特定の目的のために提供される助成金の数の削減。新たな国内取決めを背景に、当該助成金をヘルスケア、学校、技術および労働力開発、障害者へのサービス、ならびに住宅に関する分野の5つのより幅広い資金の流れに集約した。
- ・ 政府によるサービス提供の質、効率性および有効性の改善によるオーストラリア国民の福利改善の成果への集中。ただし、州によるサービスに関する成果の達成手段や実施の方法に関する連邦規定の削減、達成した成果または実施した活動に関する国民への説明責任の強化を伴う。
- ・ 交付の適格性の維持および目的との関連性を確保するための定期的な検証を伴いながら新しい国内取決めを継続させることによる、各州に対するより確実性の高い交付
- ・ 特定のプロジェクトの実行を支援し、国家的に重要な改革を促進し、またはかかる改革の実行に対して報奨を付与するための、連邦による各州に対する国家連携に係る交付
- ・ GST歳入の各州に対する全額交付の継続

州政府、準州政府およびオーストラリア政府の優先事項が時折異なり、また競合することがあるため、クイーンズランド州およびその他の政府の継続的な課題は、当該枠組みの当初の意図が維持されることである。

国民医療保健改革

国民医療保健改革協定（以下「NHRA」という。）が2012年7月1日に発効した。本制度により、連邦による公立病院への資金供給は、主に病院での補完的活動のための効率的費用の45%に基づいて行われ、これは2017/18年には50%に増加した。活動に基づく資金供給に適さないとみなされたより小規模な病院については、連邦は業務にかかる費用の効率的成長の45%に資金供給を行った。

2017年7月1日以降、NHRAの補完書類では、連邦による資金供給と活動レベルの間に関連性が継続してみられた。しかし、補完書類の条件に基づき、連邦による成長に対する資金供給は、2017/18年から2019/20年までの3年間、45%に維持され、連邦による拠出金は、連邦による資金供給の年率6.5%の拠出増加上限を課されている。

2020年7月1日から2025年6月30日を対象とするNHRAの新しい補完書類が現在協議中である。すべての準州は、公立病院の資金供給および医療保険改革に関する2018年基本合意書（以下「HoA」という。）の関係者である。これは、現在の公立病院の資金供給の取り決めを維持するものであり、長期的なシステム全体の医療保健改革を6つ実施するという公約を含むものである。HoAの条件に基づき、連邦は補完書類の対象期間にわたるクイーンズランド州の公立病院サービスに対する資金拠出額を、30.1十億ドルと見積もっている。

国民身体障害保険計画（以下「NDIS」という。）

2019年7月9日、クイーンズランド州と連邦政府が計画全体の合意（以下「FSA」という。）に達し、NDISは大きな節目を迎えた。

NDISはクイーンズランド州の全地域において、クイーンズランド州のすべての適格な住民が利用可能である。しかし、参加者の移行が遅れていることを踏まえ、クイーンズランド州と連邦の両政府は、NDIS移行双務協定を一時的に継続することで合意し、FSAは2020/21年に開始する。

FSAの開始から、クイーンズランド州は年間2.13十億ドル（2020/21年の通年期）の固定拠出を行い、2028年の制度費用の見直し（この時点で増加率も見直される。）まで、これを年率4%増加させる。

連邦政府はクイーンズランド州におけるNDIS費用の残金を支払うことを約束しており、また、2019 / 20年から2023 / 24年の間、クイーンズランド州に障害ケア・オーストラリア基金（DCAF）から1.95十億ドルの利用を提供する。

Quality Schools

オーストラリア政府によるQuality Schools政策に基づくクイーンズランド州の公立学校のための資金調達は、2019 / 20年に1.882十億ドルとなる（2022 / 23年までの4年間で8.364十億ドル）。私立学校のための資金調達は、2019 / 20年に2.690十億ドルとなる（2022 / 23年までの4年間で11.760十億ドル）。

2018年12月、クイーンズランド州政府は、オーストラリア政府との間で、2019暦年から2023暦年をカバーする5年間の学校資金調達契約を新たに締結した。これにより、クイーンズランド州のすべての学校および学校部門の資金調達が確実なものとなり、2023年12月までの5年間にクイーンズランド州政府による学校の資金調達への拠出が設定され、2019年から2023年におけるオーストラリア政府からクイーンズランド州の公立学校および私立学校への約24.3十億ドルの資金供給が確保された。

2019年度連邦補助金委員会（以下「CGC」という。）によるGST歳入分配補正係数に関する報告

2019年2月、CGCは、GSTの分配を決定するために州の状況の変化を考慮した、CGCによるGST歳入分配補正係数に関する報告 - 2019年更新（以下「2019年CGC最新報告」という。）の結果を公表した。2019年CGC最新報告では、2019 / 20年に583百万ドルの基礎的影響を伴う、GST歳入のクイーンズランド州の比率の減少が提言された。2019年CGC最新報告の結果には、各州のGST比率に関する方法の変更の影響のほかに、各州の状況の変化およびCGCの査定において用いられたデータの修正の影響が包含される。

クイーンズランド州のGST比率の減少は、クイーンズランド州が他の州に比べて必要経費を賄うための財政能力が高いとCGCが判断したことによるものである。クイーンズランド州は石炭価格の上昇および連邦からの支払い割合の増加により鉱区使用料の徴収能力が高いと評価されている。GST比率は、CGCによる、地方政府の自然災害復旧費をもはや計上しないこととした旨の決定により、さらに減少した。これら要因によるGSTへの影響は、クイーンズランド州の地価上昇率が平均を下回り、それにより州の課税対象地価の割合が減少し、GST比率が増加したことにより、一部相殺された。

(八)公債

クイーンズランド州の公共部門の負債は、いくつかの独立した範疇から成っている。

- 連邦に対する公債
- 連邦に対する他の州債務
- 保証付のQTCの債務およびその他の保証付借入債務
- 偶発債務

1995年4月に連邦政府およびクイーンズランド州政府は、クイーンズランド州が連邦に対する負債を事前償還するという契約(金融協定)を締結した。この契約は1995年7月に遂行された。

連邦に対する州債務

金融協定に基づいて州に対して貸付けられた資金に加え、連邦政府は、連邦と州との間で合意された多様なプログラムに従って、州に資金を貸付けている。一般的に、これらの資金は、合意されたプログラムの条項に従って他の者に貸付けられ、州への返済は最終借入者の収入からなされる。クイーンズランド州による貸付の場合、その債務は一般的に最終借入者の有形資産上の州の担保権によって担保されている。

次の表は、この範疇の負債に基づいて連邦が行った貸付残高の概要を示すものである。

連邦に対する州債務(期末現在)

	(単位：百万ドル)							
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
連邦および州住宅建設	379	369	351	337	323	308	293	278
その他(自然災害救済協定を含む)	93	98	203	288	191	178	169	146
合計	472	467	554	625	514	486	463	424

クイーンズランド州財務公社保証付借入債務

現在までのQTCの主たる機能は、クイーンズランド州の政府機関に対してQTCが調達した資金の貸付を行う中央金融機関の役割を果たすことであった。クイーンズランド州の財務相は、州政府の財務相に代わって、QTCにより発行されたすべての債務証券の債務を保証する。過去5年間のそれぞれの会計年度末現在のQTCの保証付借入債務(市場価格)およびその各種借入機関への配分は、以下の表に詳しく示されている。

負債の配分	(単位：百万ドル)				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
クイーンズランド州政府各省庁					
教育・訓練省	58	53	48	43	-
州開発省	79	75	66	58	-
幹線道路省	852	758	749	668	-
運輸省	105	105	-	-	-
住宅・公共工事省	15	14	10	9	-
厚生省	71	58	43	-	-
州財務省	43,605	37,324	32,728	30,400	33,173
その他	153	164	185	205	210
政府所有法人					
CSエナジー・リミテッド	939	966	924	720	654
エナジー・クイーンズランド・リミテッド	-	18,497	17,767	17,607	18,912
エネルジェクス株式会社	7,006	-	-	-	-
アーゴン・エネルギー・コーポレーション・リミテッド	5,507	-	-	-	-
港湾当局および施設(各種)	962	947	1,401	1,403	1,482
クイーンズランド州送電株式会社(パワーリンク)	4,762	5,526	5,371	5,355	5,647
スタンウェル・コーポレーション	903	981	937	921	970
地方政府					
ブリスベン市議会	2,404	1,927	2,283	2,195	2,184
ケアンズ市議会	97	96	86	110	123

フレーザー・コースト地方議会	170	160	138	119	103
グラッドストーン地方議会	186	171	155	144	141
ゴールド・コースト市議会	878	876	786	723	702
イプスウィッチ市議会	277	300	280	257	345
ローガン市議会	285	292	229	214	211
マッカイ地方議会	224	224	201	185	177
モレトン・ベイ地方議会	454	471	444	435	443
レッドランド市議会	63	59	51	45	42
ロックハンプトン地方議会	172	172	155	132	128
サンシャイン・コースト地方議会	297	340	308	307	354
トゥーンバ地方議会	185	215	193	181	180
タウンズビル市議会	389	409	427	396	448
その他	820	794	713	697	722
公法人団体					
中等学校	114	114	104	94	89
SEQウォーター	10,863	11,522	10,949	10,827	11,617
ユニティーウォーター	418	432	419	416	435
大学	280	334	373	407	493
水供給委員会	236	246	253	280	281
その他	169	151	202	261	336
その他の団体					
DBCTホールディングズ・ プロプライアタリー・リミテッド	148	139	130	122	113
クイーンズランド・レール・リミテッド	3,386	3,455	3,627	3,666	3,901
クイーンズランド・アーバン・ユーティリ ティーズ	1,579	2,124	2,070	2,067	2,215
その他	309	329	296	287	299
貸付資金総額	89,419	90,823	85,102	81,952	87,129
未配分借入金	12,013	9,856	13,361	14,580	14,884
保証付債務合計額	101,432	100,679	98,463	96,532	102,013

QTCは国内外の資本市場から資金を調達しており、2019年期末現在、管理下にある借入の市場価格は102.013十億ドルで、このうち1.687十億ドルが海外の資金調達プログラムの下で発行された債務であった（2019年期末の外国為替相場に基づく。）。QTCは金利および通貨スワップならびにその他のヘッジおよび通貨転換取引を通じて外国債務ポートフォリオをヘッジしている。

以下の表はそれぞれ今後5年間およびその後に弁済期日が到来するQTCの未払負債の2019年期末現在における契約時満期を示している。償還額計上については償還にかかる証券等の額面価額が用いられている。したがって、前段落において示された負債の市場価格との比較は不適切である。

QTCの未払負債（額面価額）

償還満期分析

（単位：百万ドル）

	国外からの 債務 ⁽¹⁾	国内における 債務 ⁽²⁾⁽³⁾	合計
0～3ヶ月	306	4,167	4,473
3～12ヶ月	57	9,258	9,315
1～5年	0	29,888	29,888
5年超	1,010	45,271	46,281
合計	1,373	88,584	89,957

(1) これらの統計は、決算日において適法な外国為替相場で豪ドルに換算されたものであり、通貨スワップおよび為替先物予約の純効果は含まない。QTCのアメリカ合衆国およびヨーロッパのコマーシャル・ペーパー・ファシリティにおいて、2019年期末現在未借入となっている255百万米ドルがこの中に含まれている（2018年は863百万米ドルであった。）。また、アメリカ合衆国およびヨーロッパのユーロ・ミディアム・ターム・ノート（MTN）ファシリティにおいて、2019年期末現在、708百万米ドルが未償還となっている（2018年は713百万米ドルであった。）。

(2) 負債額については額面価額で計上されている。

(3) QTCの豪ドル政府債券ファシリティにおいて、2019年期末現在未償還となっている5,020百万豪ドルがこれらの合計値に含まれている（2018年は4,255百万豪ドルであった。）。

QTCの未払債務

国内における豪ドル建未払債務(2019年期末現在)

クーポンレート (年率)(%)	満期日	額面価額(豪ドル)	市場価格(豪ドル)
QTC債			
6.25%	2020年2月	7,999,191,000	8,439,735,847
6.00%	2021年6月	786,200,000	863,941,571
5.50%	2021年6月	7,997,483,000	8,687,075,528
6.00%	2022年7月	8,283,400,000	9,697,628,635
4.25%	2023年7月	8,224,900,000	9,348,197,409
3.00%	2024年3月	750,000,000	814,012,060
5.75%	2024年7月	8,324,000,000	10,330,048,031
4.75%	2025年7月	8,246,500,000	9,996,717,639
3.25%	2026年7月	7,203,843,000	8,110,976,107
2.75%	2027年8月	5,776,000,000	6,295,585,518
3.25%	2028年7月	4,900,000,000	5,572,391,376
2.50%	2029年3月	1,250,000,000	1,332,478,983
3.25%	2029年8月	3,693,900,000	4,205,289,179
2.75%	2030年8月	536,358,534	661,957,364
3.50%	2030年8月	3,561,400,000	4,150,238,344
6.50%	2033年3月	1,149,807,000	1,784,563,179
4.20%	2047年2月	630,000,000	843,796,167
政府債券			
各種	2019年7月	2,000,000,000	1,999,102,765
各種	2019年8月	1,320,000,000	1,318,080,515
各種	2019年9月	500,000,000	498,611,408
各種	2019年10月	250,000,000	249,187,533
各種	2019年11月	750,000,000	746,518,908
各種	2019年12月	200,000,000	198,969,029
変動利付債			
1.08%	2022年2月	2,000,000,000	2,002,947,176
1.15%	2023年2月	1,600,000,000	1,605,251,648
その他ローン			

各種	2019年	61,243,500	61,895,254
各種	2020年	70,252,500	71,131,461
各種	2021年	62,975,000	64,591,278
各種	2022年	106,860,000	111,246,374
各種	2023年	36,000,000	36,932,867
合計		88,270,313,534	100,099,099,154

未払国外債務

ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(2019年期末現在)

発行年	クーポンレート	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2011年	1.73%	2039年9月	スイス・フラン	160,820,719	207,745,671
2014年	2.65%	2039年4月	日本円	198,559,290	288,804,427
2016年	1.64%	2046年11月	ユーロ	650,260,544	740,865,616
合計				1,009,640,554	1,237,415,714

コマーシャル・ペーパー(2019年期末現在)

発行年	利回り	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2019年	2.58%	2019年8月	米ドル	142,555,625	142,244,164
2019年	2.55%	2019年7月	米ドル	71,277,813	71,273,172
2019年	2.42%	2019年9月	米ドル	35,638,906	35,490,263
2019年	2.42%	2019年9月	米ドル	57,022,250	56,725,325
2019年	2.23%	2019年11月	米ドル	57,022,250	56,572,393
2019年	2.14%	2019年7月	豪ドル	70,000,000	69,981,079
2019年	2.13%	2019年7月	豪ドル	74,000,000	73,979,998
2019年	2.13%	2019年7月	豪ドル	70,000,000	69,928,180
2019年	2.12%	2019年7月	豪ドル	100,000,000	99,962,934
合計				677,516,845	676,157,508

他の保証付債務および偶発債務

1996年公法人財務調整法および公法人財務調整規則によって修正規定された1982年公法人財務調整法の規定によると、公法人によって締結された金融上の協定は、クイーンズランド州政府を代理する州財務大臣による保証を受けることがある。同法はまた、同法により置換えられた旧法の下で与えられた同種の保証を維持している。さらに、1982年公法人財務調整法に基づくその他の公法人による借入に対する保証は、2012年経済発展法の下でこれを行うことができる。保証はまた住宅購入のための資金を貸付けている住宅共同組合によってなされる借入に関しても与えられている。

クイーンズランド州政府は、また、サンコープ保険金融公社（以下「サンコープ」という。）により1996年12月1日以前に出されたすべての保険証券を保証する。サンコープは、サンコープ建設組合およびクイーンズランド州産業開発公社と共に1996年12月1日付でメットウェイ銀行と合併した。1996年州政府機関およびメットウェイ合併助成法に従って、1996年12月1日以前にサンコープによって出された保険証券、保険契約または保障は、クイーンズランド州政府により引き続き保証されることとなる。

豪ドルの為替相場

QTCおよびクイーンズランド州の債務が額面表示され、相当外国為替に対して豪ドルで示される主要通貨の為替相場は以下の表に示すとおりである。

通貨(年間平均)	2013 / 14年	2014 / 15年	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年
米ドル	0.9184	0.8372	0.7285	0.7542	0.7754	0.7015
日本円	92.79	95.54	85.01	82.27	85.56	75.54
スイス・フラン	0.8307	0.7892	0.7135	0.7476	0.7526	0.6840
英ポンド	0.5653	0.5305	0.4917	0.5949	0.5760	0.5535
ユーロ	0.6771	0.6961	0.6564	0.6919	0.6499	0.6167
ニュージーランド・ドル	1.1065	1.0757	1.0907	1.0587	1.0853	1.0459

出所：トムソン・ロイター

オーストラリア連邦の概況

(1) 政治および外交

国家組織および政党

オーストラリアにおける連邦の立法権は、女王、上院および下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリアにおいて女王の権限を代表する者は連邦総督である。

上院議員および下院議員は共に全有権者の義務投票によって選出される。上院議員は、6年を任期として6州から12名ずつ選出される。各州から選出される上院議員は3年ごとにその半数が改選される。さらに、オーストラリア首都特別地域およびオーストラリア北部特別地域からそれぞれ2名ずつの上院議員が選出されており、これら上院議員の任期は次回の下院の総選挙までとなっている。

下院は、3年を超えない期間を任期とする151名の議員により構成される。各州の下院議員の定員はほぼその人口に比例している。

一定の場合には連邦総督は上下両院を同時に解散することができる。

次の表は過去7回の上院および下院の選挙結果を示したものである。

連邦選挙結果

上院 ⁽²⁾	2001年 11月	2004年 10月	2007年 11月	2010年 8月	2013年 9月	2016年 7月	2019年 5月	下院 ⁽³⁾	2001年 11月	2004年 10月	2007年 11月	2010年 8月	2013年 9月	2016年 7月	2019年 5月
オーストラリア労働党	28	28	32	31	25	26	26	オーストラリア労働党	65	60	83	72	55	69	68
自由党 / 国民党 ⁽¹⁾	35	39	37	34	33	31	35	自由党 / 国民党 ⁽¹⁾	82	87	65	73	90	76	77
無所属	2		1	1	3	2	1 ⁽⁵⁾	オーストラリア緑の党				1	1	1	1
オーストラリア民主党	8	4						統一オーストラリア党 ⁽⁸⁾					1		
ボーリン・ハンソン率いるワン・ネーション党 ⁽⁷⁾	1					2 ⁽⁸⁾	2	カッター率いるオーストラリア党					1	1	1
オーストラリア緑の党	2	4	5	9	10	9	9	無所属	3	3	2	4	2	2	3
家族第一党		1	1		1			センター・アライアンス党 ⁽⁴⁾						1	1
民主労働党				1											
統一オーストラリア党 ⁽⁶⁾					1	1 ⁽⁸⁾									
自由民主党					1	1									
オーストラリア自動車愛好者党					1										
センター・アライアンス党 ⁽⁴⁾					1	2	2								
デリン・ヒンチ率いる正義党						1									
オーストラリア保守党						1									
ジャッキー・ランビー・ネットワーク							1								

計	76	76	76	76	76	76	76	計	150	150	150	150	150	150	151
---	----	----	----	----	----	----	----	---	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

- (1) 自由党/国民党には、自由国民党(Qld)、北部准州自由党が含まれる。
- (2) 上記の表は、2019年11月22日のオーストラリア連邦議会のウェブサイトを出所とする情報を反映している。
- (3) 上記の表は、2019年11月22日のオーストラリア選挙管理委員会のウェブサイトを出所とする情報を反映している。
- (4) 2016年の連邦選挙の時点で同政党はニック・クセノフォンチームとして知られ、2018年6月8日にセンター・アラリアンス党に党名変更された。
- (5) 無所属の上院議員はレックス・ライアル・パトリック(南オーストラリア州)である。
- (6) 旧パーマー統一党。
- (7) 旧ワン・ネーション党。
- (8) 2018年6月18日に、ブライアン・バーストン上院議員はワン・ネーション党を離党し、統一オーストラリア党に入党した。

出所：オーストラリア選挙管理委員会およびオーストラリア連邦議会

オーストラリアにおける司法権はオーストラリア高等裁判所、その他の連邦裁判所ならびに州および特別地域の裁判所に付与されている。限定された特定の事項に関して、高等裁判所は固有の裁判管轄権を有している。高等裁判所はまた、連邦裁判所ならびに各州および特別地域の上級裁判所からの上訴につき管轄権を有する。

オーストラリアは外向的な国家であり、世界の他の国々と強固な関わりを持っている。2世紀超にわたり、オーストラリアは多くの国々と強固で揺るぎない関係を築いてきた。これらの関係は、歴史、共通の戦略的利益、貿易および人と人との関わりを通じて少しずつ進展してきた。⁽¹⁾

オーストラリアは、多くの世界機関および地域機関に参加している。オーストラリアは、国連の原加盟国であり、国連の通常予算および平和維持予算の主要な分担国の1つである。オーストラリアは、ルールに基づいた国際秩序の構築に積極的に尽力しており、それは万国および万民の利益を推進し保護するものである。⁽²⁾

オーストラリアは、人種または宗教によってではなく、政治、経済および宗教の自由、自由民主主義、法規範、人種およびジェンダーの平等ならびに相互尊重を含む共通の価値観によってそのナショナル・アイデンティティを定義する。⁽³⁾

オーストラリアの価値観は、国際社会へ関与する際の土台において重要な要素である。オーストラリアの政治、経済および宗教の自由、自由民主主義、法規範、人種およびジェンダーの平等ならびに相互尊重への支持は、オーストラリアがどのような国家であるか、またオーストラリアがどのように世界と向き合っているかを反映している。その価値観により、国内の強固で公正な密着型の社会は支えられており、それはオーストラリアの国際的影響力の源となっている。⁽⁴⁾

(1) オーストラリア政府(外務省)、オーストラリア・アンド・ザ・ワールド、2019年12月12日アクセス現在。
<https://dfat.gov.au/about-australia/australia-world/Pages/looking-outward.aspx>

(2) ibid

(3) オーストラリア政府(外務省)、2017年外交政策白書、2019年12月12日アクセス現在。
<https://www.fpwhitepaper.gov.au/>

(4) ibid

次の表はオーストラリアが加盟している主な国際金融機関を示すものである。

	加盟年
--	-----

国際通貨基金	1947
国際復興開発銀行	1947
国際金融公社	1956
国際開発協会	1960
投資紛争解決国際センター	1975
多数国間投資保証機関	1996
アジア開発銀行	
通常財源	1966
特別基金	1970
欧州復興開発銀行	1991
アジアインフラ投資銀行	2015

オーストラリアは広範な世界的および地域的連携に積極的に取り組んでいる。

(2) 最近の経済の動向

オーストラリア経済は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック以前、28年連続での経済成長を記録していた。オーストラリアの実質国内総生産（以下「GDP」という。）は、2018/19年の2.2%の成長率と比較して、2019/20年において0.2%下落した。それに対し、OECD全体での下落率は2018/19年の1.7%の成長率に続いて、2019/20年では2.3%となり、G7経済の下落率は2018/19年の1.7%の成長率に続いて2019/20年では2.6%となった。

次の表は、2015/16年から2019/20年までの期間における産業構成要素別のオーストラリアのGDPを示したものである。

産業別総付加価値⁽¹⁾
(CVM 基準年2018/19年)

(単位：百万豪ドル)

	2015/16年	2016/17年	2017/18年	2018/19年	2019/20年
農業、林業および漁業	43,228	47,361	46,097	41,428	36,881
鉱業	173,338	175,485	183,971	192,965	202,494
製造業	109,166	108,759	110,988	110,217	108,528
電気、ガス、水道および廃棄物処理	46,640	46,734	47,663	48,087	47,218
建設業	142,738	138,453	145,413	144,370	137,824
卸売業	66,281	69,902	71,036	71,848	70,829
小売業	75,606	76,702	78,783	79,558	79,176
ホテルおよび飲食サービス	42,729	43,012	43,919	44,293	39,450
運輸、郵便および倉庫	83,907	86,555	88,184	89,584	84,195
情報、メディアおよび電気通信	37,552	38,621	41,550	43,031	42,974
金融および保険サービス	154,670	158,997	160,844	164,114	167,095
賃貸借および不動産サービス	53,187	55,091	55,089	55,989	54,812
専門、科学および技術サービス	113,532	120,804	127,577	133,328	136,920
行政支援サービス	57,551	59,399	63,243	66,700	63,615
行政および安全	95,831	96,333	97,865	101,782	108,148
教育および研修	87,276	88,268	89,604	92,029	93,320
保健および社会扶助	114,747	120,871	128,413	137,998	144,023
芸術および娯楽サービス	14,295	14,495	14,913	15,781	14,811
その他のサービス	31,967	32,412	33,044	34,168	32,388
住宅不動産運用	147,547	151,657	155,128	159,155	162,296
基準価格における総付加価値	1,691,193	1,730,731	1,783,866	1,826,425	1,826,996
製品に対する補助金を差し引いた税額	123,609	125,842	127,471	126,255	121,126
統計上の不突合(P)	1	0	0	(1)	(318)

国内総生産	1,814,867	1,856,619	1,911,376	1,952,680	1,947,805
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(1) 産業別総付加価値は税金を控除し補助金を加えた実質総生産額を表す。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算、2020年9月

農業

2019 / 20年までの5年間にわたって農業、林業および漁業は平均して産業別総付加価値の2.5%を占めた。オーストラリアの主要な農産物には、牛および子牛、小麦、果実およびナッツ、羊毛、全乳、野菜、羊および子羊、大麦、鶏肉ならびに干し草が含まれる。

鉱物およびエネルギー

オーストラリアは鉱物資源の量も種類も豊富な国である。オーストラリアは鉄鉱石、石炭、ボーキサイト、銅、鉛、亜鉛、ニッケルおよび砂鉱の主要生産国であると同時に、世界最大の輸出国の1つでもある。

1960年代の半ば以降、天然資源開発はオーストラリアの経済成長において重要な役割を果たしている。また、鉱物および半加工金属の輸出収入はオーストラリアの輸出収入総額のさらに重要な構成要素の1つとなっている。

さらに、液化天然ガス（LNG）の産出高増加を目指した現在の拡張投資により、LNGはオーストラリアの主要な輸出品の1つとなった。

中国は、オーストラリアにとって最大の輸出市場として日本を上回った。2019 / 20年には、オーストラリアの商品輸出のうち39.4%が中国向けであったのに対し、日本向けのものは13.8%であり、日本はオーストラリアにとって2番目に大きな輸出先となった。主として鉄鉱石の価格の上昇により、2019 / 20年におけるオーストラリアの対中商品輸出の名目値は12.1%増加した（150.4十億豪ドルとなった。）一方、対日商品輸出の名目値（鉄鉱石の市場規模ははるかに小さい。）は9.3%減少した（52.7十億豪ドルとなった。）。

製造業

2007 / 08年にかけて過去30年間、製造業は実質的に総じて拡大したが、それ以降概して縮小した。近年の為替レートの下落に支えられ、オーストラリアにおける製造業の生産高は、2017 / 18年において2011 / 12年以来初めて増加した（2.0%増）。しかしながら、製造業の生産高は、それらの年に為替レートがさらに下落したにもかかわらず、2018 / 19年（0.7%減）および2019 / 20年（1.5%減）に再び減少した。

製造業生産高の産業別総付加価値に占める割合は、1989 / 90年の15.0%（入手可能な最初の名目データ）から2019 / 20年の6.1%まで徐々に低下した。この変化は主としてサービス部門の重要性の増大によるものであり、ほとんどの西側先進国と一致している。

オーストラリアにおける製造業は、大都市に集中している。これは市場に近接していることおよび労働力が豊富であるということ以外に、輸送や通信面で潜在的なスケールメリットがあることを反映している。

運輸業

オーストラリアでは、国土面積が広いことおよび国内の各種資源が広範囲に分散しているために、運輸が経済活動上重要となっている。憲法上、州間および国際間の運輸ならびに特別地域との間および特別地域内での運輸については連邦議会が規制権限を有している。各州は、憲法および連邦議会が制定する法律の範囲内で、各州内における運輸活動を規制できる。

通信業および放送業

オーストラリアの郵便事業はオーストラリア郵便公社（オーストラリア・ポスト）が、多くの民間宅配事業者と共同で担当している。過去20年間にわたり、オーストラリアの電気通信業は市場競争に対して開かれており、現在は多くの電気通信サービス業者が競争的環境の下で業務を遂行している。

また、ブロードバンド・インターネットサービスは連邦内すべての主要都市において利用可能である。連邦政府は現在、ナショナル・ブロードバンド・ネットワーク（以下「NBN」という。）を構築中であり、これらは、ファイバー・トゥ・ザ・プレミシス/ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、固定式ワイアレスおよびサテライト通信から構成される「マルチテクノロジー混合型」ネットワークを通じて提供することが期待されている。NBNは目標を修正し、国内の全世帯では最低25メガビット毎秒、また固定式を使用している世帯の95%ではネットワーク投資計画の実施により、最低50メガビット毎秒のデータ転送レートを提供するとしている。2020年11月12日現在、合計11,849,982世帯/企業が接続する準備が整っていると公表されている一方、合計7,798,932世帯/企業において、導入されたサービスが稼働している。

政府が出資するオーストラリア放送公社（ABC）は、全国ネットのラジオ、テレビおよびオンライン・サービスを提供しており、政府所有の特別放送公社（SBS）により多文化および多言語の放送サービスも提供されている。これらの事業に加えて、オーストラリアには多くの商業ラジオ局および商業テレビ局がある。

(3) 通貨および金融制度

通貨制度

オーストラリア連邦の憲法は発券権を連邦に与えている。オーストラリアの銀行券の発行量に関する法令上の制限は存在せず、需要に応じて発行量は自由に変動させ得る。

オーストラリアの銀行券はRBA当局によって5ドル、10ドル、20ドル、50ドルおよび100ドルの券種で発行および印刷され、RBAの全支店における発券センターを通じて商業銀行に配布される。

銀行制度

オーストラリアの銀行制度は、中央銀行、商業銀行、住宅金融組合および信用組合で構成されている。一般に、中央銀行であるRBAの義務、権限および業務は諸外国の中央銀行の場合と同様である。すなわち発券業務の管理、通貨および流動資産の管理業務、連邦政府証券の運用、連邦のための国庫および金融代理業務ならびに外国為替業務の管理等である。

RBAからの支払に対しては、連邦が法的責任を負っている。

その他の金融機関および資本市場

オーストラリアにおいて、銀行以外の金融機関のうち比較的重要なものは、州および連邦の財務サービス提供者を含めて、金融市場会社、金融会社、証券化業者、保険会社およびファンド・マネージャーである。これらの金融機関は共に広範囲な金融サービスを提供し、金融制度およびオーストラリア経済の発展に重要な貢献をしてきた。実際、2019 / 20年においては金融・保険サービスがオーストラリアの2番目に大きい産業であり、総付加価値率は9.1%であった。

(4) 貿易および国際収支

概況

オーストラリアの経済において外国との貿易は重要な役割を果たしている。

2019 / 20年までの5年間のオーストラリアの輸出入商品の構成は、次のとおりである。

商品別商品輸出入

(単位：百万豪ドル)

	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年 ^(P)
輸出					
食肉	12,255	11,060	12,603	14,756	16,911
穀物	7,987	9,345	7,933	6,395	6,036
織物用繊維	4,221	5,131	6,201	6,461	3,559
その他の農産物 ⁽¹⁾	18,928	21,313	20,676	20,553	20,400
石炭、コークスおよび練炭 ⁽²⁾	34,542	54,237	60,379	69,596	54,620
金属	79,981	95,439	100,099	123,170	144,077
その他の鉱物燃料、潤滑油および 関連原料	24,906	31,431	42,860	64,302	61,661
非貨幣用金 ⁽³⁾	16,585	18,979	19,293	18,867	24,394
機械および輸送機器	15,972	14,878	14,579	16,395	16,334
その他の製品	19,820	20,520	22,400	25,499	26,238
その他 ⁽⁴⁾	8,227	8,546	7,455	6,628	7,832
商品輸出合計	243,423	290,880	314,478	372,622	382,062
輸入					
食品、動物、飲料およびたばこ	17,322	17,354	17,889	19,868	21,294
原料、非食品（燃料を除く）	3,215	3,257	3,842	3,499	3,234
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	24,735	26,922	34,732	40,118	32,453
金属製品	14,739	12,727	14,747	15,467	15,042
機械および輸送機器	106,981	104,616	124,468	123,095	117,314
その他の製品	84,768	83,699	86,162	93,118	96,006
その他	11,504	15,433	19,319	11,472	13,325
商品輸入合計	263,264	264,008	301,159	306,638	298,669
商品貿易収支	(19,841)	26,872	13,319	65,984	83,393

(1) オーストラリア統計局の再分類により、甘蔗原料糖の輸出は、「その他の農産物」の項目ではなく、「その他」の項目に含まれている。

(2) 石炭輸出データの一部項目は非公開となり、「その他」の項目に含まれている。

(3) 金鉱および金精鉱を除く。

(4) 非公開項目を含む。

(P) 暫定貿易データ

出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

2015 / 16年から2019 / 20年までの各会計年度のオーストラリアの貿易の地域分布の構成比は次の表のとおりである。

地域別商品貿易分布(主要国)

	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年 ^(P)
輸出	%	%	%	%	%
中国	30.8	32.7	33.6	36.0	39.4
日本	14.5	14.2	15.3	15.6	13.8
韓国	7.0	6.7	6.6	6.7	6.6
インド	3.9	5.2	5.1	4.3	2.8
アメリカ合衆国	5.4	4.1	3.7	3.8	4.6
ニュージーランド	3.5	3.0	2.9	2.7	2.6
台湾	2.5	2.8	2.9	3.3	3.1
英国	2.9	2.5	2.0	2.1	4.1
カナダ	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5
その他のアジア諸国 ⁽¹⁾	14.2	14.9	14.7	13.5	12.5
その他の欧州諸国 ⁽²⁾	4.4	4.6	4.3	4.1	3.8
その他の諸国	10.2	8.8	8.3	7.2	6.2
輸出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入	%	%	%	%	%
中国	23.3	23.1	22.5	25.4	27.1
アメリカ合衆国	11.4	11.2	9.9	10.7	12.2
日本	7.3	7.8	7.3	7.2	6.4
韓国	5.0	4.2	7.2	4.0	3.5
ニュージーランド	2.9	2.9	2.6	2.6	2.5
英国	2.9	2.5	2.4	2.4	2.3
インド	1.8	1.7	1.8	1.6	1.6
台湾	1.7	1.6	1.4	1.7	1.7
カナダ	0.8	0.8	0.7	0.8	0.9
その他のアジア諸国 ⁽¹⁾	17.4	17.2	16.5	17.4	16.6
その他の欧州諸国 ⁽²⁾	16.9	17.1	16.6	17.0	16.9
その他の諸国	8.7	9.9	11.0	9.3	8.3
輸入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (1) オーストラリア統計局に定義される東南アジア、北東アジアおよび南・中央アジア（日本、韓国、インド、台湾および中国を除く。）を含む。
 (2) オーストラリア統計局に定義される北西ヨーロッパおよび南東ヨーロッパ（英国を除く。）を含む。
 (P) 暫定貿易データ
 出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

対日貿易

2009 / 10年に中国が日本を上回るまで、オーストラリアにとって日本は最大の商品輸出市場であった。次の表は、オーストラリアと日本との2019 / 20年までの5年間の商品貿易の構成を示したものである。

オーストラリアの対日商品貿易

(単位：百万豪ドル)

	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年 ^(P)
輸出					
食肉	2,186	2,294	2,511	2,712	2,895
穀物	587	677	720	715	623
織物用繊維	47	42	47	53	28
その他の農産物 ⁽¹⁾	1,776	1,743	1,969	2,215	2,044
石炭、コークスおよび練炭 ⁽²⁾	11,203	15,174	17,101	19,287	14,430
金属	7,372	8,263	8,972	9,475	10,781
その他の鉱物燃料、潤滑油および関連原料	552	637	711	512	177
非貨幣用金 ⁽³⁾	38	22	0	0	124
機械および輸送機器	211	233	275	345	285
その他の製品	734	733	828	880	857
その他 ⁽⁴⁾	10,566	11,546	14,895	21,949	20,505
商品輸出合計	35,272	41,364	48,030	58,143	52,748
輸入					
食品、動物、飲料およびたばこ	132	146	168	197	215
原料、非食品（燃料を除く）	33	32	42	43	45
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	2,588	2,523	3,029	3,998	3,120
金属製品	1,120	388	481	364	389
機械および輸送機器	11,812	12,707	13,869	13,900	12,207
その他の製品	2,033	2,048	2,137	2,334	2,347
その他	1,422	2,815	2,289	1,209	776
商品輸入合計	19,140	20,659	22,014	22,043	19,099

- (1) オーストラリア統計局の再分類により、甘蔗原料糖の輸出は、「その他の農産物」の項目ではなく、「その他」の項目に含まれている。
 (2) 石炭輸出データの一部項目は非公開となり、「その他」の項目に含まれている。

- (3) 金鉱および金精鉱を除く。
(4) 非公開項目を含む。
(P) 暫定貿易データ

出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

国際収支

次の表は、2019 / 20年までの5年間に於けるオーストラリアの国際収支の詳細を示している。

国際収支 - 経常取引⁽¹⁾

(単位：百万豪ドル)

	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
商品					
輸出	244,029	291,406	315,342	373,509	382,639
輸入	(271,563)	(277,822)	(302,677)	(320,008)	(310,795)
商品貿易収支	(27,534)	13,584	12,665	53,501	71,844
サービス					
受取	75,676	82,318	88,049	97,301	92,321
支払	(85,932)	(85,455)	(93,668)	(101,761)	(87,370)
サービス(純額)	(10,256)	(3,137)	(5,619)	(4,460)	4,951
商品・サービス収支	(37,790)	10,447	7,046	49,041	76,795
収益					
受取	52,177	54,780	58,475	70,435	68,613
支払	(91,475)	(102,741)	(117,087)	(132,719)	(110,009)
収益(純額)	(39,297)	(47,963)	(58,610)	(62,283)	(41,395)
移転					
受取	8,884	8,912	9,172	9,985	10,114
支払	(9,750)	(10,631)	(10,055)	(10,874)	(11,451)
移転(純額)	(866)	(1,719)	(883)	(889)	(1,337)
経常収支	(77,953)	(39,235)	(52,447)	(14,131)	34,064

(1) 商品貿易収支は、集計時期、算定方法の不適合および機密性の問題により輸出データとは異なるものである。四捨五入により、データの合計は合致しない場合がある。

出所：オーストラリア統計局、国際収支および国際投資ポジション

国際収支 - 金融取引

(単位：百万豪ドル)

	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
直接投資	61,923	65,563	61,658	66,226	32,069
ポートフォリオ投資	(35,282)	20,324	20,163	(86,122)	(14,911)
デリバティブ投資	(4,211)	(1,280)	(15,519)	(9,778)	(8,998)

その他の投資	55,111	(23,334)	(14,557)	46,164	(55,090)
準備資産	2,394	(19,631)	8,952	3,785	18,523
金融収支	79,935	41,642	60,698	20,277	(28,408)

出所：オーストラリア統計局、国際収支および国際投資ポジション

外貨準備

2019 / 20年までの5年間におけるオーストラリアの公的外貨準備は、国際通貨基金の外貨準備持高を含めると次のとおりである。

公的外貨準備⁽¹⁾

(6月30日現在)

(単位：百万豪ドル)

	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
金および外貨	79,064	97,625	92,990	86,158	66,939
豪ドル建証券合計	87,647	101,154	104,323	97,381	207,533
ローンおよび貸付金	2	2	2	1	1
決済項目	381	296	511	477	482
その他資産	1,147	1,249	1,362	1,394	1,416
資産合計	168,241	200,326	199,188	185,411	276,371

(1) 豪ドルへの換算は表示された日における外国為替市場レートに基づいている。ただし、金はロンドン金市場の当該月の平均価格で評価され、その月の末日の為替レートで豪ドルに換算されている。

出所：RBA

豪ドルの為替レート

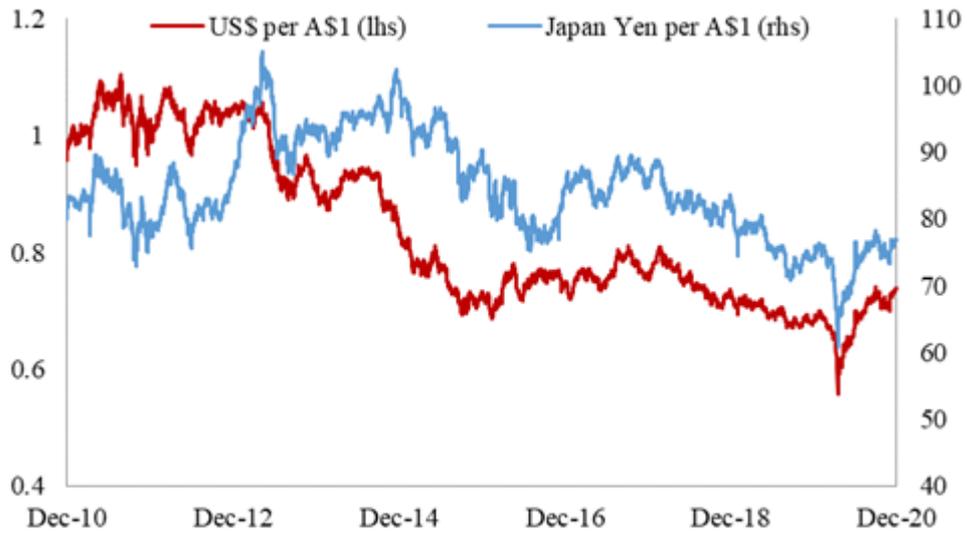
2019 / 20年において1豪ドルは前年の0.7154米ドルから平均0.6714米ドルと6.1%下落した。同様に、2019 / 20年中、日本円に対し1豪ドルは下落し、平均72.60円と前年比で8.7%下落した。

1豪ドルは2011年7月下旬に1.11米ドルを超える最高値となり、その後2年間の大半にわたり、等価に近い水準で推移した。ただし、その後豪ドルは広く弱含みとなった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年3月に1豪ドルは当初0.60米ドルを大きく下回る水準まで急速に減価した。しかしながら、他の多くの先進国に比べてオーストラリア経済の見通しが改善しているため、またブラジルからの供給が制限される中で鉄鉱石の価格が高騰したため、その後為替相場は改善した。2020年12月上旬までに、1豪ドルは0.7375米ドルの買値となった。

豪ドルの下落は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより大きな影響を受けた大規模な観光産業および教育産業を含む、オーストラリアの輸出を下支えする要因になり続けるだろう。

為替レート(日次)



(出所：トムソン・ロイター)